

令和4年度

歳入歳出主要事業執行結果説明書



かすみがうら市

## 目 次

令和4年度決算の概要	・・・	4～6
一般会計		
一般会計決算の概要	・・・	8
歳入の状況	・・・	9
歳出の状況	・・・	10
地方税状況説明		
市税収入の推移	・・・	12
市税について（現年度課税概要）	・・・	13～15
特別会計		
国民健康保険特別会計	・・・	17～18
後期高齢者医療特別会計	・・・	19～20
介護保険特別会計	・・・	21～22
引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費	・・・	24
資料		
収入未済額調書	・・・	26～28
不納欠損処分状況調書	・・・	29
不用額調書	・・・	30～51
市債現在高の推移	・・・	52
起債予算対比一覧	・・・	53
地方債の内訳及び償還計画	・・・	54～60
工事等執行状況調書	・・・	61～66

## 主要事業概要

秘書広報課	・・・	68
政策経営課	・・・	69～70
情報政策課	・・・	71～72
財産総括室	・・・	73
総務課	・・・	74～75
危機管理課	・・・	76
税務課	・・・	77
地域コミュニティ課	・・・	78～81
環境保全課	・・・	82～84
国保年金課	・・・	85
市民課	・・・	86
社会福祉課	・・・	87～90
介護長寿課	・・・	91～93
子育て支援課	・・・	94～97
健康増進課	・・・	98～102
農林水産課	・・・	103～108
地域未来投資推進課	・・・	109～111
観光課	・・・	112～114
都市整備課	・・・	115～117
道路課	・・・	118～119
上下水道課	・・・	120～121
学校教育課	・・・	122～128
生涯学習課	・・・	129～136
スポーツ振興課	・・・	137～138
議会事務局	・・・	139
農業委員会事務局	・・・	140
消防総務課	・・・	141～143

# 決 算 の 概 要

# 令和4年度決算の概要

## 1. 全体

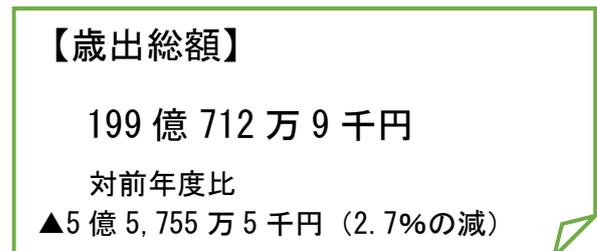
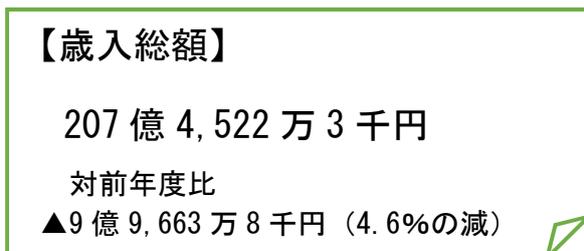
令和4年度の一般会計、特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）の決算額は、前年度と比較して、歳入が2.8%の減、歳出が1.0%の減となりました。



一般会計の歳入歳出が減額されたことで、歳入で8億5,990万9千円の減、歳出で3億1,282万5千円の減となりました。

## 2. 一般会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ210億9,709万9千円で、決算額では歳入207億4,522万3千円で前年度より9億9,663万7千円の減額、歳出199億712万9千円で前年度より5億5,755万5千円の減額となり、歳入歳出差引額は8億3,809万4千円となりました。ここから令和5年度へ繰り越すべき財源1億6,470万9千円を差し引いた実質収支額は6億7,338万5千円となりました。



### 3. 特別会計

#### ○国民健康保険特別会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ44億6,874万9千円で、決算額では歳入43億4,388万5千円で前年度より6,669万3千円の増額、歳出43億1,134万9千円で前年度より1億5,151万円の増額となり、歳入歳出差引額は3,253万6千円となりました。

##### 【歳入総額】

43億4,388万5千円

対前年度比  
6,669万3千円（1.6%の増）

##### 【歳出総額】

43億1,134万9千円

対前年度比  
1億5,151万円（3.6%の増）

#### ○後期高齢者医療特別会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ9億7,951万8千円で、決算額では歳入9億8,901万円9千円で前年度より6,341万9千円の増額、歳出9億7,776万9千円で前年度より6,927万7千円の増額となり、歳入歳出差引額は1,125万円となりました。

##### 【歳入総額】

9億8,901万9千円

対前年度比  
6,341万9千円（6.9%の増）

##### 【歳出総額】

9億7,776万9千円

対前年度比  
6,927万7千円（7.6%の増）

#### ○介護保険特別会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ38億6,964万2千円で、決算額では歳入36億6,279万6千円で前年度より661万8千円の増額、歳出35億8,258万5千円で前年より2,394万4千円の増額となり、歳入歳出差引額は8,021万1千円となりました。

##### 【歳入総額】

36億6,279万6千円

対前年度比  
661万8千円（0.2%の増）

##### 【歳出総額】

35億8,258万5千円

対前年度比  
2,394万4千円（0.7%の増）

## 令和4年度決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	歳入総額			歳出総額			歳入歳出差引額			翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支		
	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率
一般会計	20,745,223	21,741,862	△ 4.6	19,907,129	20,464,684	△ 2.7	838,094	1,277,178	△ 34.4	164,709	87,671	87.9	673,385	1,189,507	△ 43.4
特別会計	8,995,700	8,858,970	1.5	8,871,703	8,626,972	2.8	123,997	231,998	△ 46.6	0	0	0.0	123,997	231,998	△ 46.6
国民健康保険特別会計	4,343,885	4,277,192	1.6	4,311,349	4,159,839	3.6	32,536	117,353	△ 72.3	0	0	0.0	32,536	117,353	△ 72.3
後期高齢者医療特別会計	989,019	925,600	6.9	977,769	908,492	7.6	11,250	17,108	△ 34.2	0	0	0.0	11,250	17,108	△ 34.2
介護保険特別会計	3,662,796	3,656,178	0.2	3,582,585	3,558,641	0.7	80,211	97,537	△ 17.8	0	0	0.0	80,211	97,537	△ 17.8

(参考)

(単位：千円、%)

区 分	収益の収入			収益の支出			差引			当期純利益又は純損失			当年度未処分利益剰余金		
	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率
水道事業会計 収益の収支(税抜)	988,618	975,289	1.4	948,387	910,389	4.2	40,231	64,900	△ 38.0	40,231	64,900	△ 38.0	1,054,382	1,014,150	4.0
下水道事業会計 収益の収支(税抜)	1,298,123	1,397,697	△ 7.1	1,279,019	1,342,906	△ 4.8	19,104	54,791	△ 65.1	19,104	54,790	△ 65.1	371,168	352,065	5.4

(単位：千円、%)

区 分	資本の収入			資本の支出			差引		
	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率
水道事業会計 資本の収支(税込) 注1	358,100	201,550	77.7	639,075	626,690	2.0	△ 280,975	△ 425,140	33.9
下水道事業会計 資本の収支(税込) 注1	642,928	537,915	19.5	915,268	836,832	9.4	△ 272,340	△ 298,917	8.9

注1 収入が支出に対し不足する額は、消費税資本の収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填した。

# 一 般 会 計

## 一般会計決算の概要

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減率	
1 歳 入 総 額 (①)	20,745,223	21,741,861	△4.6	
2 歳 出 総 額 (②)	19,907,129	20,464,683	△2.7	
3 歳入歳出差引額 (③) 〈③ = ① - ②〉	838,094	1,277,178	△34.4	
翌年度へ繰越すべき財源 (④)	164,709	87,671	87.9	
実 質 収 支 A 〈A = ③ - ④〉	673,385	1,189,507	△43.4	
単 年 度 収 支 (⑤) ⑤ = 令和4年A - 令和3年A	△516,122	654,831	△178.8	
積 立 金 (⑥)	1,137	6,898	△83.5	
繰 上 償 還 金 (⑦)	0	0	0.0	
積立金取崩し額 (⑧)	0	0	0.0	
参 考	標準税収入額等 B	7,048,306	6,828,848	3.2
	普通交付税 C	4,083,226	4,071,187	0.3
	標準財政規模 D	11,348,894	11,636,339	△2.5
	うち臨財債発行可能額 (⑨)	217,362	736,304	△70.5
	実質収支比率 (⑩) 〈⑩ = A / D〉	5.9	10.2	

「⑥積立金」は17款1節（財産運用収入）2目（利子及び配当金）第1節（基金利子）中「財政調整基金利子」を引用。

「⑦繰上償還金」は、年度内に行われた繰上償還の額を示したもので、公債費中に元金、利子それぞれ含まれるものである。

「⑧積立金取崩額」は、19款1項（基金繰入金）1目（財政調整基金繰入金）の額を示すものである。

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 C A-B	増減率 ( $\frac{C}{B}$ ) × 100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市税	5,744,348	27.7	5,693,135	26.2	51,213	0.9
地方譲与税	234,577	1.1	235,948	1.1	△ 1,371	△ 0.6
利子割交付金	1,851	0.0	3,295	0.0	△ 1,444	△ 43.8
配当割交付金	26,913	0.1	31,419	0.1	△ 4,506	△ 14.3
株式等譲渡所得割交付金	21,314	0.1	37,422	0.2	△ 16,108	△ 43.0
法人事業税交付金	88,532	0.4	86,717	0.4	1,815	2.1
地方消費税交付金	959,643	4.6	941,342	4.3	18,301	1.9
ゴルフ場利用税交付金	123,986	0.6	122,648	0.6	1,338	1.1
環境性能割交付金	22,250	0.1	20,185	0.1	2,065	10.2
地方特例交付金	32,860	0.2	70,774	0.3	△ 37,914	△ 53.6
地方交付税	4,361,794	21.0	4,343,365	20.0	18,429	0.4
交通安全対策特別交付金	5,064	0.0	5,772	0.0	△ 708	△ 12.3
分担金及び負担金	77,835	0.4	77,434	0.4	401	0.5
使用料及び手数料	51,192	0.2	46,248	0.2	4,944	10.7
国庫支出金	3,962,738	19.1	4,232,529	19.5	△ 269,791	△ 6.4
県支出金	1,316,544	6.3	1,411,579	6.5	△ 95,035	△ 6.7
財産収入	33,010	0.2	34,805	0.2	△ 1,795	△ 5.2
寄附金	95,056	0.5	36,427	0.2	58,629	160.9
繰入金	198,732	1.0	272,335	1.2	△ 73,603	△ 27.0
繰越金	1,277,177	6.2	721,884	3.3	555,293	76.9
諸収入	386,345	1.9	593,994	2.7	△ 207,649	△ 35.0
市債	1,723,462	8.3	2,722,604	12.5	△ 999,142	△ 36.7
合 計	20,745,223	100.0	21,741,861	100.0	△ 996,638	△ 4.6

## 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 C A-B	増減率 $(\frac{C}{B}) \times 100$
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議会費	131,878	0.7	138,224	0.7	△ 6,346	△ 4.6
総務費	3,082,731	15.5	2,207,329	10.8	875,402	39.7
民生費	6,641,831	33.4	7,224,663	35.3	△ 582,832	△ 8.1
衛生費	2,244,686	11.3	1,871,676	9.1	373,010	19.9
労働費	26,277	0.1	50,050	0.2	△ 23,773	△ 47.5
農林水産業費	733,608	3.7	766,688	3.7	△ 33,080	△ 4.3
商工費	388,927	2.0	828,327	4.0	△ 439,400	△ 53.0
土木費	1,759,835	8.8	1,566,884	7.7	192,951	12.3
消防費	899,814	4.5	787,892	3.9	111,922	14.2
教育費	2,039,196	10.2	3,004,532	14.7	△ 965,336	△ 32.1
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,958,346	9.8	2,018,418	9.9	△ 60,072	△ 3.0
合 計	19,907,129	100.0	20,464,683	100.0	△ 557,554	△ 2.7

# 地方税状況説明

## 市 税 収 入 の 推 移

(単位：千円)

年度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	伸 び 率 (%)			市税全体に占める各税の割合 (%)		
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 民 税	2,466,606	2,611,479	2,547,429	△ 8.3	5.9	△ 2.5	44.1	45.9	44.4
固 定 資 産 税	2,713,186	2,654,280	2,744,669	2.3	△ 2.2	3.4	48.5	46.6	47.8
軽 自 動 車 税	137,443	139,067	146,877	7.8	1.2	5.6	2.5	2.4	2.6
市 た ば こ 税	273,412	288,309	305,373	△ 1.8	5.4	5.9	4.9	4.9	5.3
合 計	5,590,647	5,693,135	5,744,348	△ 2.7	1.8	0.9	100.0	100.0	100.0
歳入決算額に 占める割合	% 22.7	% 26.2	% 27.7						

## 市 税 に つ い て (現年度課税概要)

### 1 個人市民税 (課税状況報告時)

(単位: 人)

所得区分	区分	均等割のみ 納税義務者	均等割と所得割 納税義務者	合 計			割合 (%)
				均等割納 税義務者	所得割納 税義務者	総納税 義務者	
給	与	1,035	15,832	16,867	15,832	16,867	78.7
営	業	137	558	695	558	695	3.2
農	業	48	229	277	229	277	1.3
そ	の	835	2,758	3,593	2,758	3,593	16.8
計		2,055	19,377	21,432	19,377	21,432	100.0

### 2 法人市民税 (過年度修正分を除く)

(単位: 人)

区 分		税 率	納税義務者
法 人 均 等 割	1	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、市町村に有する事務所、事業所又は寮等の従業員の数の合計数(次号から第9号まで同じ)が50人以下のもの	年額 60,000円 632
	2	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 144,000円 6
	3	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 156,000円 142
	4	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 180,000円 11
	5	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 192,000円 42
	6	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 480,000円 10
	7	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 492,000円 34
	8	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超え50億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 2,100,000円 7
	9	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が50億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 3,600,000円 9
計 (納税義務者総数)			893
法 人 税 割		8.4/100	396

### 3 固定資産税(概要調書報告時)

区 分	納税義務者数 (人)	内 容 (千㎡)	
土 地	13,964	田	22,850
		畑	30,688
		宅 地	13,239
		山 林	23,205
		その他	10,729
		計	100,711
家 屋	14,139	木 造	2,108
		非木造	1,497
		計	3,605
償却資産	805	—	

### 4 国有資産等所在市町村交付金・納付金

区 分	納税義務者数 (人)	内 容 (千㎡)	
交付金	3	土 地	1,418
		家 屋	8
納付金	—	償却資産	—

### 5 市たばこ税

区 分	課税数量(千本)	税 率 (円)
旧3級品以外	46,604	6,552

## 6 軽自動車税(課税状況報告時)

種 別			台 数 (台)	税 率 (円)	
原付自転車	50cc以下		1,444	2,000	
	90cc以下		178	2,000	
	125cc以下		279	2,400	
	ミニカー		46	3,700	
軽自動車	二輪車		588	3,600	
	軽四輪	乗用	営 業	1	5,500
			自家用	3,466	7,200
	軽四輪	貨物	営 業	17	3,000
			自家用	1,362	4,000
軽自動車 (新税率 適用分)	軽四輪	乗用	営 業	0	6,900
			自家用	3,403	10,800
	軽四輪	貨物	営 業	53	3,800
			自家用	1,459	5,000
軽自動車 (重課 適用分)	軽四輪	乗用	営 業	0	8,200
			自家用	2,695	12,900
	軽四輪	貨物	営 業	15	4,500
			自家用	2,569	6,000
軽自動車 (75%軽 課 適用分)	軽四輪	乗用	営 業	0	1,800
			自家用	0	2,700
	軽四輪	貨物	営 業	0	1,000
			自家用	0	1,300
軽自動車 (50%軽 課 適用分)	軽四輪	乗用	営 業	0	3,500
			自家用	0	5,400
	軽四輪	貨物	営 業	0	1,900
			自家用	0	2,500
軽自動車 (25%軽 課 適用分)	軽四輪	乗用	営 業	0	5,200
			自家用	0	8,100
	軽四輪	貨物	営 業	0	2,900
			自家用	0	3,800
二輪小型			808	6,000	
小型特殊 自動車	農耕用	2輪		91	2,000
		4輪	1000cc以下	192	3,000
			1000cc超	806	3,900
	特殊作業車		81	5,900	
計			19,553	—	

# 特 別 会 計

# 国民健康保険特別会計

## 概要説明

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ4,468,749千円で、決算額では歳入4,343,885千円で前年度より66,693千円の増額、歳出4,311,349千円で前年度より151,510千円の増額となり、歳入歳出差引額は32,536千円となった。

## 決算総括

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
歳 入 (a)	4,343,885	4,277,192	66,693	1.6
歳 出 (b)	4,311,349	4,159,839	151,510	3.6
差 引 額 (c)	32,536	117,353	△84,817	△72.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0	0.0
実質収支 (c) - (d)	32,536	117,353	△84,817	△72.3

歳入決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
国民健康保険税	825,520	899,761	△74,241	△8.3
使用料及び手数料	604	553	51	9.2
国庫支出金	35	228	△193	△84.6
県支出金	3,059,331	2,980,272	79,059	2.7
財産収入	317	209	108	51.7
繰入金	310,952	315,778	△4,826	△1.5
繰越金	117,353	61,644	55,709	90.4
諸収入	29,773	18,747	11,026	58.8
合 計	4,343,885	4,277,192	66,693	1.6

歳出決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
総務費	44,008	50,436	△6,428	△12.7
保険給付費	2,997,906	2,929,283	68,623	2.3
国民健康保険事業費納付金	1,117,112	1,054,757	62,355	5.9
共同事業拠出金	0	0	0	0.0
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
保健事業費	49,846	47,150	2,696	5.7
基金積立金	95,773	72,661	23,112	31.8
諸支出金	6,704	5,552	1,152	20.7
合 計	4,311,349	4,159,839	151,510	3.6

## 後期高齢者医療特別会計

### 概要説明

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ979,518千円で、決算額では歳入989,019千円で前年度より63,419千円の増額、歳出977,769千円で前年度より69,277千円の増額となり、歳入歳出差引額は11,250千円となった。

### 決算総括

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
歳 入 (a)	989,019	925,600	63,419	6.9
歳 出 (b)	977,769	908,492	69,277	7.6
差 引 額 (c)	11,250	17,108	△5,858	△34.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0	0.0
実質収支 (c) - (d)	11,250	17,108	△5,858	△34.2

歳入決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 (7)	令和3年度 (1)	比 較	
			(7) - (1) (ウ)	(ウ) / (1) (エ)
後期高齢者医療保険料	423,595	398,620	24,975	6.3
使用料及び手数料	106	91	15	16.5
繰入金	536,569	504,487	32,082	6.4
繰越金	17,108	6,950	10,158	146.2
諸収入	11,641	15,452	△3,811	△24.7
国庫補助金	0	0	0	0.0
合 計	989,019	925,600	63,419	6.9

歳出決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 (7)	令和3年度 (1)	比 較	
			(7) - (1) (ウ)	(ウ) / (1) (エ)
総務費	6,320	3,665	2,655	72.4
後期広域連合納付金	955,403	898,369	57,034	6.3
諸支出金	16,046	6,458	9,588	148.5
合 計	977,769	908,492	69,277	7.6

## 介護保険特別会計

### 概要説明

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ3,869,642千円で、決算額では歳入3,662,796千円で前年度より6,618千円の増額、歳出3,582,585千円で前年より23,944千円の増額となり、歳入歳出差引額は80,211千円となった。

### 決算総括

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
歳 入 (a)	3,662,796	3,656,178	6,618	0.2
歳 出 (b)	3,582,585	3,558,641	23,944	0.7
差 引 額 (c)	80,211	97,537	△17,326	△17.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0	0.0
実質収支 (c) - (d)	80,211	97,537	△17,326	△17.8

歳入決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 (7)	令和3年度 (1)	比 較	
			(7) - (1) (ウ)	(7) / (1) (エ)
保 険 料	779,487	777,761	1,726	0.2
使用料及び手数料	75	79	△4	△5.1
国庫支出金	740,050	694,166	45,884	6.6
支払基金交付金	885,551	914,173	△28,622	△3.1
県支出金	551,116	504,492	46,624	9.2
財産収入	250	318	△68	△21.4
繰入金	583,751	711,171	△127,420	△17.9
繰越金	97,537	32,985	64,552	195.7
諸収入	18,099	12,571	5,528	44.0
介護サービス収入	6,880	8,462	△1,582	△18.7
合 計	3,662,796	3,656,178	6,618	0.2

歳出決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 (7)	令和3年度 (1)	比 較	
			(7) - (1) (ウ)	(7) / (1) (エ)
総 務 費	84,191	90,007	△5,816	△6.5
保 険 給 付 費	3,283,951	3,306,331	△22,380	△0.7
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
地 域 支 援 事 業	104,353	105,330	△977	△0.9
介護サービス事業費	13,444	13,161	283	2.2
基金積立金	31,189	318	30,871	9,707.9
諸支出金	65,457	43,494	21,963	50.5
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	3,582,585	3,558,641	23,944	0.7

引き上げ分の地方消費税  
収が充てられる社会保障  
施策に要する経費

## 引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

令和4年度決算 かすみがうら市一般会計決算

【歳入】

(単位:円)

科目	決算額	うち社会保障施策に要する経費へ充当すべき額
地方消費税交付金	959,643,000	541,472,000

【歳出】

(単位:円)

分野	科目	事業名	決算額	財源内訳		
				特定財源	一般財源	うち引き上げ分の地方消費税
社会福祉	民生費-社会福祉費-老人福祉費	要援護高齢者等対策に要する経費	33,303,890	10,598,242	22,705,648	18,459,666
	民生費-社会福祉費-障害者福祉費	障害者自立支援に要する経費	1,031,658,741	759,947,181	271,711,560	220,901,186
	民生費-社会福祉費-障害者福祉費	障害者地域生活支援に要する経費	54,499,527	11,150,000	43,349,527	35,243,116
	民生費-児童福祉費-児童福祉総務費	家庭児童相談に要する経費	6,062,195	2,031,000	4,031,195	3,277,357
	民生費-社会福祉費-医療福祉費	医療福祉に要する経費	235,017,999	125,130,496	109,887,503	89,338,414
	民生費-社会福祉費-医療福祉費	医療福祉に要する経費(市単独)	66,936,192	0	66,936,192	54,419,047
保健衛生	衛生費-保健衛生費-母子保健事業費	母子保健に要する経費	37,254,357	9,272,000	27,982,357	22,749,624
	衛生費-保健衛生費-母子保健事業費	不妊治療費助成に要する経費	2,722,923	0	2,722,923	2,213,733
	衛生費-保健衛生費-保健事業費	各種検診に要する経費	34,170,915	6,830,800	27,340,115	22,227,482
	衛生費-保健衛生費-予防費	法定予防接種に要する経費	84,426,377	1,022,000	83,404,377	67,807,663
	衛生費-保健衛生費-予防費	任意予防接種に要する経費	5,946,764	0	5,946,764	4,834,712

# 資 料

令和4年度かすみがうら市収入未済額に関する調

(単位 円)

所属課	会計	款	項	目	節	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額となった理由
税務課	一般会計	01 市税	01 市民税	01 個人	01 現年課税分	2,134,443,740	2,101,633,760	52,336	32,757,644	令和4年度課税分個人住民税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	01 市民税	01 個人	02 滞納繰越分	97,261,071	27,745,489	10,473,261	59,042,321	滞納繰越分個人住民税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	01 市民税	02 法人	02 滞納繰越分	5,664,210	1,669,500	908,000	3,086,710	滞納繰越分法人市民税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	02 固定資産税	01 固定資産税	01 現年課税分	2,739,457,200	2,711,418,834	92,900	27,945,466	令和4年度課税分固定資産税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	02 固定資産税	01 固定資産税	02 滞納繰越分	104,714,186	28,582,880	12,177,600	63,953,706	滞納繰越分固定資産税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	03 軽自動車税	02 種別割	01 現年課税分	140,383,400	136,031,299	26,100	4,326,001	令和4年度課税分軽自動車税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	03 軽自動車税	02 種別割	02 滞納繰越分	15,968,189	4,268,806	2,058,065	9,641,318	滞納繰越分軽自動車税未納のため
国保年金課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	04 医療福祉費返納金	01 医療福祉費返納金	24,949,249	24,922,496	0	26,753	不当利得返納金未納のため
社会福祉課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	07 雑入	01 雑入	22,519,156	9,620,925	0	12,898,231	生活保護法第63条による返還金及び第78条による徴収金が未納のため

令和4年度かすみがうら市収入未済額に関する調

(単位 円)

所属課	会計	款	項	目	節	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額となった理由
子ども家庭課	一般会計	13 分担金及び負担金	01 負担金	01 民生費負担金	02 児童福祉費負担金	58,359,190	57,946,960	0	412,230	保育料未納のため
子ども家庭課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	07 雑入	01 雑入	6,533,620	6,494,560	0	39,060	公立保育所給食費未納のため
大塚児童館・ふれあいセンター	一般会計	13 分担金及び負担金	01 負担金	01 民生費負担金	02 児童福祉費負担金	15,793,800	14,889,150	0	904,650	運営負担金未納のため
学校教育課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	07 雑入	01 雑入	149,420,333	147,838,103	0	1,582,230	公立小中義務教育学校給食費未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	01 一般被保険者国民健康保険税	01 現年課税分	818,220,400	765,194,550	0	53,025,850	令和4年度課税分保険税(一般)未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	01 一般被保険者国民健康保険税	02 滞納繰越分	230,120,232	60,325,216	31,036,713	138,758,303	滞納繰越分保険税(一般)未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	02 退職被保険者等国民健康保険税	02 滞納繰越分	266,206	0	182,700	83,506	滞納繰越分保険税(退職)未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	08 諸収入	02 雑入	02 返納金	01 一般被保険者返納金現物分	3,735,188	2,752,773	0	982,415	不当利得返納金未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	08 諸収入	02 雑入	02 返納金	05 療養費返納金	892,278	870,278	0	22,000	不当利得返納金未納のため

令和4年度かすみがうら市収入未済額に関する調

(単位 円)

所属課	会計	款	項	目	節	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額となった理由
国保年金課	後期高齢者医療特別会計	01 後期高齢者医療保険料	01 後期高齢者医療保険料	01 特別徴収保険料	01 現年度分特別徴収保険料	278,092,600	279,109,900	0	△1,017,300	過誤納還付金未済額の返納手続き(請求)がされていないため
国保年金課	後期高齢者医療特別会計	01 後期高齢者医療保険料	01 後期高齢者医療保険料	02 普通徴収保険料	01 現年度分普通徴収保険料	146,013,600	143,215,400	0	2,798,200	令和4年度課税分後期高齢者保険料未納のため
国保年金課	後期高齢者医療特別会計	01 後期高齢者医療保険料	01 後期高齢者医療保険料	02 普通徴収保険料	02 滞納繰越分普通徴収保険料	3,434,600	1,269,900	668,600	1,496,100	滞納繰越分後期高齢者保険料未納のため
介護長寿課	介護保険特別会計	01 保険料	01 介護保険料	01 第1号被保険者保険料	01 現年度分特別徴収保険料	709,229,960	712,773,580	0	△3,543,620	過誤納金の返納手続き(請求)がされておらず、還付未済のため
介護長寿課	介護保険特別会計	01 保険料	01 介護保険料	01 第1号被保険者保険料	02 現年度分普通徴収保険料	73,481,720	65,182,600	0	8,299,120	令和4年度賦課分介護保険料が未納のため
介護長寿課	介護保険特別会計	01 保険料	01 介護保険料	01 第1号被保険者保険料	03 滞納繰越分普通徴収保険料	19,642,360	1,530,850	8,528,480	9,583,030	滞納繰越分の介護保険料が未納のため
介護長寿課	介護保険特別会計	09 諸収入	02 雑入	03 雑入	01 雑入	9,046,265	8,941,865	9,000	95,400	「食」の自立支援事業の自己負担金が未納のため

## 令和4年度かすみがうら市不納欠損処分状況調書

会計名	事由	執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)		納付納入義務の即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)		時効 (地方税法第18条)		計	
	税目等	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
一般会計	市民税(個人)	54	4,816,051	28	1,808,289	106	3,901,257	188	10,525,597
	市民税(法人)	1	60,000	4	610,000	6	238,000	11	908,000
	固定資産税	53	4,849,900	18	3,324,200	154	4,096,400	225	12,270,500
	軽自動車税	37	1,038,500	9	174,300	84	871,365	130	2,084,165
	小計	145	10,764,451	59	5,916,789	350	9,107,022	554	25,788,262
国民健康保険 特別会計	国民健康保険税	99	21,632,353	7	605,900	168	8,981,160	274	31,219,413
	小計	99	21,632,353	7	605,900	168	8,981,160	274	31,219,413
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療保険料					34	668,600	34	668,600
	小計					34	668,600	34	668,600
介護保険 特別会計	介護保険料					889	8,528,480	889	8,528,480
	「食」の自立支援事業費負担金			36	9,000			36	9,000
	小計			36	9,000	889	8,528,480	925	8,537,480
合 計		244	32,396,804	102	6,531,689	1,441	27,285,262	1,787	66,213,755

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	検査管財課	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	01 公有財産調整事業 01 公有財産調整に要する経費	14 工事請負費	9,285,000	5,795,000	4,141,500		1,653,500	契約差額による執行残
01 一般会計	政策経営課	02 総務費	01 総務管理費	06 企画費	01 企画調整事業 01 企画調整に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	13,528,000	18,651,000	13,582,000		5,069,000	補助金(通学定期券購入助成 事業)の交付決定額と実績に よる確定額に差が生じたため
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	01 報酬	4,896,000	4,896,000	4,395,959		500,041	報酬の執行残
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	02 給料	353,115,000	351,630,000	350,353,192		1,276,808	給料の執行残
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	457,545,000	455,319,000	452,925,417		2,393,583	時間外勤務手当等の執行残
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	113,833,000	113,440,000	111,081,139		2,358,861	共済組合負担金等の執行残
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	04 人事管理事業 01 人事管理に要する経費	01 報酬	8,159,000	6,605,000	0		6,605,000	報酬の執行残
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	04 人事管理事業 01 人事管理に要する経費	03 職員手当等	1,632,000	1,430,000	0		1,430,000	期末手当の執行残
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	04 人事管理事業 01 人事管理に要する経費	04 共済費	1,676,000	1,392,000	92,000		1,300,000	共済組合負担金等の執行残

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	04 人事管理事業 01 人事管理に要する経費	08 旅費	1,367,000	1,352,000	156,733		1,195,267	旅費の執行残
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	02 文書法制費	01 文書法制事業 01 文書法制に要する経費	10 需用費	17,257,000	17,225,000	15,591,523		1,633,477	コピー用紙購入費用及び加除式図書追録費用の執行残
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	02 文書法制費	01 文書法制事業 01 文書法制に要する経費	11 役務費	7,838,000	7,838,000	6,943,845		894,155	郵送料等の執行残
01 一般会計	総務課	02 総務費	02 徴税费	01 税務総務費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	02 給料	70,820,000	70,820,000	69,806,996		1,013,004	給料の執行残
01 一般会計	総務課	02 総務費	02 徴税费	01 税務総務費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	03 職員手当等	37,678,000	37,741,000	36,784,691		956,309	時間外勤務手当等の執行残
01 一般会計	総務課	02 総務費	04 選挙費	05 市議会議員選挙費	01 市議会議員選挙事業 01 職員等 person 費	03 職員手当等	8,162,000	8,162,000	6,599,636		1,562,364	時間外勤務手当等の執行残
01 一般会計	総務課	02 総務費	04 選挙費	05 市議会議員選挙費	01 市議会議員選挙事業 02 市議会議員選挙に要する経費	10 需用費	8,301,000	8,183,000	6,896,491		1,286,509	選挙用消耗品購入費等の執行残
01 一般会計	総務課	02 総務費	04 選挙費	05 市議会議員選挙費	01 市議会議員選挙事業 02 市議会議員選挙に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	16,468,000	16,468,000	10,698,122		5,769,878	選挙運動費用公費負担分の執行残
01 一般会計	総務課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	04 共済費	37,377,000	37,445,000	36,933,547		511,453	共済組合負担金等の執行残

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	総務課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	02 社会福祉事業 06 臨時特別給付金(住民税非課税世帯等)に要する経費	03 職員手当等	0	1,020,249	345,997		674,252	時間外勤務手当等の執行残
01 一般会計	総務課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	02 社会福祉事業 07 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯等)に要する経費	03 職員手当等	0	913,000	0		913,000	時間外勤務手当等の執行残
01 一般会計	総務課	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	32,934,000	30,919,000	30,346,003		572,997	共済組合負担金等の執行残
01 一般会計	総務課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	40,768,000	37,256,000	36,420,860		835,140	時間外勤務手当等の執行残
01 一般会計	総務課	06 農林水産業費	01 農業費	02 農業総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	23,576,000	21,471,000	20,553,512		917,488	時間外勤務手当等の執行残
01 一般会計	総務課	08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	25,715,000	29,281,000	28,174,315		1,106,685	時間外勤務手当等の執行残
01 一般会計	総務課	08 土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	23,655,000	21,867,000	21,328,219		538,781	時間外勤務手当等の執行残
01 一般会計	総務課	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	197,174,000	193,917,000	192,914,191		1,002,809	時間外勤務手当等の執行残
01 一般会計	総務課	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	98,358,000	99,775,000	98,755,499		1,019,501	共済組合負担金等の執行残

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	総務課	09 消防費	01 消防費	04 災害対策費	01 防災・災害対策事業 01 職員等人件費	03 職員手当等	3,950,000	3,950,000	126,598		3,823,402	時間外勤務手当等の執行残
01 一般会計	総務課	10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	26,828,000	25,465,000	24,658,237		806,763	時間外勤務手当等の執行残
01 一般会計	危機管理課	09 消防費	01 消防費	04 災害対策費	02 防災・災害対策事業 01 災害対策に要する経費	10 需用費	9,803,000	8,103,000	7,454,472		648,528	年度内の部品調達が困難により、修理を未執行としたため
01 一般会計	危機管理課	09 消防費	01 消防費	04 災害対策費	02 防災・災害対策事業 01 災害対策に要する経費	14 工事請負費	3,300,000	37,120,000	31,741,000		5,379,000	繰越明許繰越額の執行が見込みより少額であったため
01 一般会計	危機管理課	09 消防費	01 消防費	04 災害対策費	02 防災・災害対策事業 01 災害対策に要する経費	17 備品購入費	14,909,000	14,889,000	11,550,000		3,339,000	入札による契約差金のため
01 一般会計	税務課	02 総務費	02 徴税費	02 賦課費	01 市税賦課事務事業 01 市税賦課事務に要する経費	01 報酬	7,343,000	7,219,000	6,307,709		911,291	会計年度任用職員の応募者数等が見込みより少なかったため
01 一般会計	税務課	02 総務費	02 徴税費	02 賦課費	01 市税賦課事務事業 01 市税賦課事務に要する経費	11 役務費	6,252,000	6,252,000	5,728,148		523,852	区内特別郵便等を有効活用したため安価に郵送できたことと、発送数が見込みより少なかったため
01 一般会計	税務課	02 総務費	02 徴税費	02 賦課費	01 市税賦課事務事業 01 市税賦課事務に要する経費	22 償還金、利子及び割引料	27,000,000	27,000,000	14,983,415		12,016,585	令和3年度の実績に基づき予算を計上したが、法人税の還付が見込みより少なかったため
01 一般会計	市民協働課	02 総務費	01 総務管理費	09 地域振興費	03 移住定住促進事業 01 移住定住・結婚支援に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	25,396,000	19,006,000	18,355,800		650,200	成婚定住奨励金及び空き家バンクリフォーム補助金の執行がなかったため 結婚新生活支援事業補助金の申請件数が当初見込より少なかったため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位:円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	環境保全課	04 衛生費	01 保健衛生費	07 環境保全対策費	01 環境保全事業 04 公害防止対策に要する経費	12 委託料	4,514,000	4,397,000	3,647,050		749,950	河川水質等調査業務委託の入札差額等
01 一般会計	環境保全課	04 衛生費	01 保健衛生費	07 環境保全対策費	02 水質保全対策事業 01 浄化槽設置整備に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	53,975,000	30,363,000	24,323,350		6,039,650	浄化槽等設置事業費補助が当初の見込みより少なかったため
01 一般会計	環境保全課	04 衛生費	01 保健衛生費	07 環境保全対策費	03 廃棄物対策事業 01 不法投棄対策に要する経費	01 報酬	4,796,000	4,796,000	4,290,150		505,850	環境保全監視員報酬が当初の見込みより少なかったため
01 一般会計	環境保全課	04 衛生費	01 保健衛生費	07 環境保全対策費	03 廃棄物対策事業 01 不法投棄対策に要する経費	04 共済費	973,000	919,000	360,149		558,851	環境保全監視員の社会保険料が当初の見込みより少なかったため
01 一般会計	環境保全課	04 衛生費	01 保健衛生費	07 環境保全対策費	03 廃棄物対策事業 01 不法投棄対策に要する経費	12 委託料	857,000	857,000	222,585		634,415	残土搬入搬出監視業務が発生しなかったため
01 一般会計	環境保全課	04 衛生費	01 保健衛生費	07 環境保全対策費	03 廃棄物対策事業 02 一般廃棄物処理に要する経費	12 委託料	153,560,000	153,560,000	152,995,040		564,960	家庭系一般廃棄物収集業務の契約差額
01 一般会計	環境保全課	04 衛生費	01 保健衛生費	07 環境保全対策費	03 廃棄物対策事業 02 一般廃棄物処理に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	236,206,000	288,117,000	254,369,000		33,748,000	露台厚生施設組合負担金の受納計画の変更及び旧施設解体設計費の不払による執行残
01 一般会計	国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	06 医療福祉費	01 医療福祉事業 01 医療福祉に要する経費	19 扶助費	240,760,000	240,190,000	224,587,594		15,602,406	医療福祉費(県補助)給付費の執行が見込みより少なかったため
01 一般会計	国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	07 国民健康保険費	01 国民健康保険事業 01 国民健康保険特別会計繰出に要する経費	27 繰出金	325,139,000	316,537,000	310,951,802		5,585,198	国民健康保険事業に係る費用が少なかったため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	08 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療事業 02 後期高齢者医療保険特別会計繰出に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	16,500,000	16,500,000	15,760,893		739,107	茨城県後期高齢者医療広域連合における負担金が少なかったため
01 一般会計	国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	08 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療事業 02 後期高齢者医療保険特別会計繰出に要する経費	27 繰出金	536,324,000	537,735,000	536,569,022		1,165,978	後期高齢者医療事業に係る費用が少なかったため
01 一般会計	納税課	02 総務費	02 徴税費	03 徴收費	01 収入未済額縮減対策事業 01 収入未済額縮減対策に要する経費	11 役務費	12,295,000	12,295,000	11,571,084		723,916	手数料が見込みより少なかったため
01 一般会計	納税課	02 総務費	02 徴税費	03 徴收費	01 収入未済額縮減対策事業 01 収入未済額縮減対策に要する経費	12 委託料	2,500,000	2,500,000	1,814,978		685,022	委託費が見込みより少なかったため
01 一般会計	市民課千代田窓口センター	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	02 戸籍住民基本台帳等事業 02 住民基本台帳事務に要する経費	01 報酬	16,317,000	8,159,000	7,399,755		759,245	会計年度任用職員の雇用が年度途中からとなり、支払給与が減少したため
01 一般会計	市民課中央出張所	05 労働費	01 労働諸費	01 勤労者福祉施設費	02 勤労者福祉施設管理運営事業 02 働く女性の家管理に要する経費	10 需用費	2,561,000	2,816,000	2,298,108		517,892	光熱費の支出が見込みより少なかったため
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	02 社会福祉事業 02 人権擁護・啓発に要する経費	12 委託料	4,298,000	4,228,000	2,748,826		1,479,174	業務実績の精査により支出が少なかったため
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	02 社会福祉事業 03 戦没者英霊顕彰に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	1,070,000	1,070,000	474,884		595,116	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業縮小したため
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	02 社会福祉事業 06 臨時特別給付金(住民税非課税世帯等)に要する経費	11 役務費	0	978,740	247,491		731,249	給付申請が見込みより少なかったため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	02 社会福祉事業 06 臨時特別給付金(住民税非課税世帯等)に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	0	223,400,000	63,000,000		160,400,000	給付申請が見込みより少なかったため
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	02 社会福祉事業 07 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯等)に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	0	200,000,000	175,100,000		24,900,000	給付申請が見込みより少なかったため
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	03 福祉関係団体等活動促進事業 01 民生委員児童委員制度運営に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	3,854,000	3,854,000	2,903,746		950,254	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業縮小したため
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	03 福祉関係団体等活動促進事業 02 福祉関係団体等活動促進に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	79,820,000	79,850,000	74,281,435		5,568,565	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業縮小したため
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者福祉費	01 障害者対策事業 02 障害者給付に要する経費	19 扶助費	16,298,000	16,298,000	15,580,395		717,605	給付申請が見込みより少なかったため
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者福祉費	01 障害者対策事業 03 障害者自立支援に要する経費	12 委託料	10,011,000	9,846,000	6,855,024		2,990,976	補装具の給付申請が見込みより少なかったため
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者福祉費	01 障害者対策事業 03 障害者自立支援に要する経費	19 扶助費	964,672,000	1,016,407,000	1,008,026,732		8,380,268	給付申請が見込みより少なかったため
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者福祉費	01 障害者対策事業 04 障害者地域生活支援に要する経費	19 扶助費	30,003,000	30,003,000	24,034,471		5,968,529	利用申請が見込みより少なかったため
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	02 生活保護等事業 03 生活困窮者自立支援に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	71,172,000	71,172,000	14,460,100		56,711,900	住居確保給付金や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請者が見込み数より少なかったため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	03 生活保護費	02 扶助費	01 生活保護等扶助事業 01 生活保護等扶助に要する経費	19 扶助費	456,539,000	511,763,000	503,670,209		8,092,791	住宅扶助費、医療扶助費、葬祭扶助費の支出が見込みより少なかったため
01 一般会計	介護長寿課	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	05 あじさい館管理事業 01 あじさい館管理に要する経費	10 需用費	30,189,000	48,123,000	46,807,357		1,315,643	電気料金の高騰に伴い増額補正を行ったが、見積った額より実績請求が少なかったため
01 一般会計	介護長寿課	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	05 あじさい館管理事業 01 あじさい館管理に要する経費	14 工事請負費	16,000,000	16,000,000	13,413,400		2,586,600	外灯設置工事入札差金による
01 一般会計	介護長寿課	03 民生費	01 社会福祉費	03 老人福祉費	01 高齢者対策事業 02 長寿社会づくりに要する経費	19 扶助費	7,386,000	7,386,000	6,771,000		615,000	敬老祝い金支給対象者が見込みより少なかったため
01 一般会計	健康づくり増進課	03 民生費	01 社会福祉費	08 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療事業 01 後期高齢者保健に要する経費	01 報酬	6,903,000	6,903,000	3,393,703		3,509,297	会計年度任用職員の出勤実績による減
01 一般会計	健康づくり増進課	03 民生費	01 社会福祉費	08 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療事業 01 後期高齢者保健に要する経費	03 職員手当等	1,381,000	1,381,000	416,156		964,844	会計年度任用職員の出勤実績による減
01 一般会計	健康づくり増進課	03 民生費	01 社会福祉費	08 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療事業 01 後期高齢者保健に要する経費	04 共済費	1,401,000	1,324,000	436,862		887,138	会計年度任用職員の出勤実績による減
01 一般会計	健康づくり増進課	03 民生費	01 社会福祉費	08 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療事業 01 後期高齢者保健に要する経費	12 委託料	11,751,000	11,611,000	10,220,984		1,390,016	新型コロナウイルス感染予防策で、健診を予約制としたこと及び外出を控える者が増加し受診者数が見込みより少なかったため
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	02 地域保健推進事業 05 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	07 報償費	0	27,293,000	16,116,000		11,177,000	新型コロナウイルスワクチン接種の集団接種実施回数減により、集団接種に係る医師・看護師等の謝礼が見込みより少なかったため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	02 地域保健推進事業 05 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	10 需用費	0	1,385,962	743,661		642,301	集団接種会場等でのワクチン接種及び感染症対策消耗品が見込みより少なかったため
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	02 地域保健推進事業 05 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	11 役務費	0	7,012,481	5,673,934		1,338,547	接種券及び接種勧奨通知等の郵送料が見込みより少なかったため
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	02 地域保健推進事業 05 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	12 委託料	0	217,531,312	207,263,478		10,267,834	ワクチン接種委託が見込みより少なかった
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 感染症等対策事業 01 感染症対策に要する経費	10 需用費	1,697,000	18,054,000	16,917,519		1,136,481	エッセンシャルワーカーへの抗原検査キット配布事業に要する費用を予備費充用により支出したため
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 感染症等対策事業 01 感染症対策に要する経費	12 委託料	0	7,500,000	3,333,120		4,166,880	新型コロナウイルス感染症に対する国の対処方針変更等に伴い、自宅療養者支援事業を年度途中で終了したため
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 感染症等対策事業 02 法定予防接種に要する経費	12 委託料	95,000,000	94,185,000	81,605,600		12,579,400	日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌及び高齢者肺炎球菌予防接種が見込みより少なかったため
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 感染症等対策事業 03 任意予防接種に要する経費	12 委託料	9,226,000	9,226,000	5,653,000		3,573,000	子供のインフルエンザ、おたふくかぜ予防接種が見込みより少なかったため
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	03 保健事業費	01 健康づくり推進事業 02 各種検診に要する経費	12 委託料	40,349,000	40,349,000	32,254,954		8,094,046	新型コロナウイルス感染予防接種策で、健診を予約制としたこと及び外出を控える者が増加し受診者数が見込みより少なかったため
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健事業費	01 母子保健推進事業 01 母子保健に要する経費	01 報酬	10,753,000	10,730,000	7,443,580		3,286,420	会計年度任用職員の出勤実績及び職員1名減による減

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健事業費	01 母子保健推進事業 01 母子保健に要する経費	03 職員手当等	1,845,000	1,845,000	1,166,684		678,316	会計年度任用職員の出勤実績及び職員1名減による減
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健事業費	01 母子保健推進事業 01 母子保健に要する経費	04 共済費	1,872,000	1,769,000	1,026,781		742,219	会計年度任用職員の出勤実績及び職員1名減による減
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健事業費	01 母子保健推進事業 01 母子保健に要する経費	12 委託料	26,897,000	24,805,000	18,944,405		5,860,595	妊婦・乳児健診受診者が見込みよりも少なかった
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健事業費	01 母子保健推進事業 02 不妊治療費助成に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	6,000,000	6,000,000	2,722,923		3,277,077	特定不妊治療費、特定不育治療費が保険適用になり、申請者数が見込みよりも少なかった
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健事業費	01 母子保健推進事業 03 養育医療給付に要する経費	19 扶助費	2,000,000	1,656,000	773,021		882,979	低出生体重児の入院日数、医療費総額が少なかったため
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健事業費	01 母子保健推進事業 04 出産・子育て応援に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	0	13,480,000	12,400,000		1,080,000	遡及対象者の申請件数が見込みよりも少なかった
01 一般会計	健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	05 保健センター費	01 健康福祉等施設管理運営事業 02 ウェルネスプラザ管理運営に要する経費	14 工事請負費	15,448,000	18,737,000	16,414,400		2,322,600	ウェルネスプラザ駐車場舗装工事の入札差金
01 一般会計	子ども家庭課	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	01 子ども・子育て支援事業 02 子育て支援に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	14,306,000	14,306,000	13,007,350		1,298,650	多子世帯保育料軽減事業費の交付対象世帯が見込みを下回ったため
01 一般会計	子ども家庭課	03 民生費	02 児童福祉費	02 児童措置費	01 児童措置事業 01 児童扶養手当支給に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	0	47,350,000	45,250,000		2,100,000	子育て世帯(ひとり親世帯)への臨時特別給付金(補助金)の交付申請が見込みを下回ったため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	子ども家庭課	03 民生費	02 児童福祉費	02 児童措置費	01 児童措置事業 02 児童手当支給に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	0	206,050,000	201,960,000		4,090,000	子育て世帯(その他世帯)への臨時特別給付金(補助金)の交付申請が見込みを下回ったため
01 一般会計	子ども家庭課	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	01 児童福祉施設維持管理事業 01 民間保育所に要する経費	12 委託料	434,906,000	434,906,000	405,858,420		29,047,580	市内外の民間保育所等に委託入所する児童数が見込みを下回ったため
01 一般会計	子ども家庭課	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	01 児童福祉施設維持管理事業 01 民間保育所に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	69,509,000	66,448,704	46,492,240	7,200,000	12,756,464	補助金等の交付を予定していた市内の保育事業者が、国で定める職員(保育士等)の配置基準を満たさなかったことにより、申請要件を満たすことができず申請に至らなかったため
01 一般会計	子ども家庭課	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	01 児童福祉施設維持管理事業 02 認定こども園に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	42,622,000	53,723,000	35,210,720	8,100,000	10,412,280	補助金等の交付を予定していた市内の保育事業者が、国で定める職員(保育士等)の配置基準を満たさなかったことにより、申請要件を満たすことができず申請に至らなかったため
01 一般会計	子ども家庭課	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	01 児童福祉施設維持管理事業 02 認定こども園に要する経費	19 扶助費	485,646,000	455,646,000	444,977,844		10,668,156	市内認定こども園に入所する児童数が見込みを下回ったため
01 一般会計	子ども家庭課	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	01 児童福祉施設維持管理事業 03 家庭的保育等に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	454,000	1,621,000	731,000	360,000	530,000	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の申請が見込を下回ったため
01 一般会計	やまゆり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 03 やまゆり保育所管理運営に要する経費	08 旅費	2,264,000	2,264,000	1,181,484		1,082,516	当初予定していた会計年度任用職員(保育士等)を最小限にとどめたため
01 一般会計	わかぐり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 04 わかぐり保育所管理運営に要する経費	01 報酬	33,131,000	22,051,000	21,463,497		587,503	当初予定していた会計年度任用職員(保育士等)を最小限にとどめたため
01 一般会計	わかぐり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 04 わかぐり保育所管理運営に要する経費	04 共済費	6,389,000	3,838,000	3,099,570		738,430	当初予定していた会計年度任用職員(保育士等)を最小限にとどめたため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	わかぐり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 04 わかぐり保育所管理運営に要する経費	10 需用費	14,016,000	14,016,000	11,654,243		2,361,757	入所児童数が見込みを下回ったことにより、給食費に残額が生じたため
01 一般会計	第一保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 02 第一保育所管理運営に要する経費	01 報酬	17,590,000	14,690,000	14,071,872		618,128	当初予定していた会計年度任用職員(保育士等)を最小限にとどめたため
01 一般会計	第一保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 02 第一保育所管理運営に要する経費	08 旅費	1,144,000	1,144,000	477,533		666,467	当初予定していた会計年度任用職員(保育士等)を最小限にとどめたため
01 一般会計	第一保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 02 第一保育所管理運営に要する経費	10 需用費	6,956,000	6,956,000	6,179,911		776,089	入所児童数が見込みを下回ったことにより、給食費に残額が生じたため
01 一般会計	大塚児童館・ふれあいセンター	03 民生費	02 児童福祉費	05 児童館費	02 児童館維持管理事業 01 大塚児童館・ふれあいセンター管理運営に要する経費	08 旅費	691,000	691,000	161,299		529,701	見込んでいた研修等が中止となったため、また会計年度任用職員の通勤による費用弁償が見込み額より下回ったため
01 一般会計	大塚児童館・ふれあいセンター	03 民生費	02 児童福祉費	06 放課後児童健全育成事業費	01 放課後児童健全育成事業 01 放課後児童健全育成に要する経費	10 需用費	1,504,000	1,499,000	887,611		611,389	クラブ施設修繕費用と千代田義務教育学校児童クラブ施設における光熱水費が見込み額より下回ったため
01 一般会計	大塚児童館・ふれあいセンター	03 民生費	02 児童福祉費	06 放課後児童健全育成事業費	01 放課後児童健全育成事業 01 放課後児童健全育成に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	67,717,000	71,565,000	63,654,000		7,911,000	放課後児童クラブ民営補助金の額が見込みより下回ったため
01 一般会計	農林水産課	06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	01 農業振興事業 01 農業振興に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	35,398,000	45,694,000	41,277,573		4,416,427	コロナ対策として実施した農業経営燃油高騰対策支援交付金の交付件数が見込件数を下回ったことに加え、遊休農地対策事業補助金の申請が取り下げられたため
01 一般会計	農林水産課	06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	01 農業振興事業 03 畜産振興に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	2,036,000	2,036,000	932,947		1,103,053	家畜防疫予防事業推進補助金の実績が減ったため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	農林水産課	06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	02 有害鳥獣対策事業 01 有害鳥獣対策に要する経費	07 報償費	5,020,000	3,893,000	2,788,000		1,105,000	豚熱による影響など、イノシシ捕獲頭数が見込件数を下回ったことにより、捕獲報奨金の支給が減少したため
01 一般会計	農林水産課	06 農林水産業費	01 農業費	04 農地利用対策費	01 農地利用促進事業 01 米政策推進に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	45,025,000	58,296,000	52,210,433		6,085,567	コロナ対策として実施した主食用米生産者支援金の交付件数が見込件数を下回ったため
01 一般会計	農林水産課	06 農林水産業費	01 農業費	05 土地改良費	01 土地改良事業 01 土地改良整備支援に要する経費	10 需用費	6,690,000	6,258,000	5,487,083		770,917	土地改良区内道路(下土田地区及び東野寺地区)の修繕が、見込みより安価に契約ができたため
01 一般会計	農林水産課	06 農林水産業費	03 水産業費	01 水産業振興費	01 水産振興事業 01 水産振興に要する経費	14 工事請負費	0	8,730,000	6,819,000		1,911,000	柏崎及び小津船溜樋門の水密ゴム交換及び塗装工事が、見込みより安価に契約ができ、かつ大幅な変更がなく施工できたため
01 一般会計	観光課	07 商工費	01 商工費	04 観光施設費	01 観光施設等管理運営事業 03 交流センター管理運営に要する経費	12 委託料	27,842,000	27,842,000	27,256,417		585,583	交流センターの施設サイン設置業務において、設置方法等を含めた内容の精査により不用額が発生したため
01 一般会計	観光課	07 商工費	01 商工費	05 観光交流費	01 観光交流促進事業 01 観光交流推進に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	19,975,000	19,975,000	17,546,223		2,428,777	天候不順により予定していた業務委託のイベントが中止になったため
01 一般会計	都市整備課	08 土木費	04 都市計画費	02 都市計画推進費	01 都市計画推進事業 01 都市計画調整に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	24,194,000	11,551,000	8,959,882		2,591,118	住まいるマイホーム応援補助金申請件数が見込みより少なかったため
01 一般会計	都市整備課	08 土木費	04 都市計画費	03 公共交通費	01 公共交通対策事業 01 公共交通対策に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	54,739,000	59,389,000	44,563,116		14,825,884	市地域公共交通会議事業のうち主にタクシー利用助成事業申請件数が見込みより少なかったため
01 一般会計	地域未来投資推進課	05 労働費	01 労働諸費	02 労働諸費	01 労働諸事業 01 労働活動促進に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	1,364,000	1,364,000	464,000		900,000	高齢者等雇用促進奨励金の申請が見込み額より少なかったため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	地域未来投資推進課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	01 商工振興事業 01 商工振興に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	39,862,000	49,862,000	33,578,015		16,283,985	資金あつ旋保証料補給金、地域特産品等販路拡大促進事業補助金、新しいビジネスモデル構築支援事業補助金、省エネルギー診断事業費補助金、事業者支援一時金の申請が見込み額より少なかったため
01 一般会計	地域未来投資推進課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	01 商工振興事業 02 創業支援に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	7,000,000	6,500,000	2,161,000		4,339,000	創業支援事業費補助金、ふるさと起業家創出プロジェクト補助金の申請が見込み額より少なかったため
01 一般会計	地域未来投資推進課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	01 商工振興事業 03 ふるさと応援に要する経費	07 報償費	16,563,000	31,465,000	27,391,164		4,073,836	ふるさと応援寄附金謝礼品の額が補正後の見込み額より少なかったため
01 一般会計	地域未来投資推進課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	03 企業立地促進事業 01 企業立地促進に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	92,464,000	78,949,000	78,061,000		888,000	企業立地促進助成金申請額が見込みより少なかったため
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	01 道路橋梁維持費	01 道路維持管理事業 01 道路維持管理に要する経費	12 委託料	76,055,000	75,986,000	75,262,880		723,120	道路台帳補正委託や橋梁長寿命化点検委託等の契約差金によるため
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	01 道路橋梁維持費	01 道路維持管理事業 01 道路維持管理に要する経費	14 工事請負費	89,200,000	99,049,814	35,257,700	51,958,100	11,834,014	橋梁補修工事等の契約差金によるため
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	01 市道整備事業 01 市道整備に要する経費	14 工事請負費	281,661,000	281,661,000	214,822,800	65,255,000	1,583,200	道路改良工事等の契約差金によるため
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	01 市道整備事業 01 市道整備に要する経費	16 公有財産購入 費	33,444,000	60,399,244	29,562,515	9,661,991	21,174,738	前年度からの繰越額について、買取価格決定前であったことから過大に計上したため
01 一般会計	道路課	08 土木費	03 河川費	01 河川改良費	01 河川維持管理事業 01 河川維持管理に要する経費	10 需用費	9,750,000	8,150,000	7,377,700		772,300	河川浚渫工事等の契約差金によるため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	学校教育課	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	02 庁舎等財産管理事業 03 旧小学校施設管理に要する経費	10 需用費	9,685,000	7,875,000	6,315,929		1,559,071	旧小学校遊具撤去工事における契約差金のため
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	02 教育委員会事務局運営事業 01 教育委員会事務局運営に要する経費	13 使用料及び賃借料	10,309,000	4,998,000	4,002,432		995,568	コロナ禍における各種イベント等中止に伴い教育委員会バス利用(借上)が減少したため
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	01 教育総務費	03 一般管理費	02 教育支援事業 03 学校支援員設置に要する経費	01 報酬	33,975,000	32,905,000	31,654,473		1,250,527	会計年度任用職員(学校支援員)に係る支出が見込額より減少したため
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	01 教育総務費	03 一般管理費	02 教育支援事業 03 学校支援員設置に要する経費	04 共済費	8,266,000	6,852,000	6,157,980		694,020	会計年度任用職員(学校支援員)に係る支出が見込額より減少したため
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	01 教育総務費	04 教育振興対策費	01 教育振興対策事業 03 中学校教育振興に要する経費	01 報酬	11,896,000	11,896,000	11,201,470		694,530	会計年度任用職員(小中連携推進非常勤講師等)に係る支出が見込額より減少したため
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	01 児童支援事業 03 小学校就学支援に要する経費	19 扶助費	21,586,000	21,580,000	12,709,500		8,870,500	就学援助等認定数が当初の見込より減少したため
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	02 小学校管理運営事業 01 小学校管理運営に要する経費	10 需用費	21,060,000	22,799,000	20,112,014		2,686,986	修繕料や消耗品費などの支出が見込額より減少したため
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	02 小学校管理運営事業 01 小学校管理運営に要する経費	12 委託料	203,867,000	174,988,000	170,778,834		4,209,166	スクールバス運行委託(単年度契約分)の契約差金のため
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	02 小学校管理運営事業 02 小学校給食管理運営に要する経費	10 需用費	112,297,000	112,297,000	105,123,890		7,173,110	人数変動対応分の食材購入費用支出が減少したため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	03 小学校施設維持管理事業 01 小学校施設維持管理に要する経費	11 役務費	4,437,000	3,937,000	3,372,083		564,917	蜂の巣撤去や漏水調査など手数料の支出が見込より減少したため
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	01 生徒支援事業 03 中学校就学支援に要する経費	19 扶助費	22,054,000	22,054,000	13,674,670		8,379,330	就学援助等認定数が当初の見込より減少したため
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	02 中学校管理運営事業 01 中学校管理運営に要する経費	10 需用費	9,473,000	10,485,000	9,795,124		689,876	修繕料や印刷製本費などの支出が見込額より減少したため
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	02 中学校管理運営事業 01 中学校管理運営に要する経費	12 委託料	45,708,000	44,748,000	43,417,775		1,330,225	教職員パソコン保守委託の支出が見込額より減少したため
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	02 中学校管理運営事業 02 中学校給食管理運営に要する経費	10 需用費	73,004,000	73,004,000	67,923,898		5,080,102	人数変動対応分の食材購入費用支出が減少したため
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	03 中学校施設維持管理事業 01 中学校施設維持管理に要する経費	10 需用費	18,487,000	30,314,000	28,398,358		1,915,642	修繕料などの支出が見込額より減少したため
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	04 中学校施設整備事業 02 下福吉中学校施設整備に要する経費	12 委託料	14,640,000	14,640,000	6,589,000	6,363,000	1,688,000	下福吉中学校区学校給食センター基本・実施設計業務における整備方針変更に伴う契約解除のため
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	04 中学校施設整備事業 03 中学校施設耐震促進に要する経費	12 委託料	2,717,000	2,717,000	1,131,900		1,585,100	千代田義務教育学校体育施設非構造部材耐震対策工事設計業務委託における契約差金のため
01 一般会計	生涯学習課	10 教育費	04 社会教育費	01 社会教育総務費	02 生涯学習推進事業 01 生涯学習推進に要する経費	01 報酬	3,806,000	3,806,000	3,133,810		672,190	会計年度任用職員報酬の支払いが見込みより少なかったため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位:円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	生涯学習課	10 教育費	04 社会教育費	01 社会教育総務費	03 地域と人づくり促進事業 01 青少年育成に要する経費	12 委託料	1,297,000	1,522,000	981,639		540,361	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、家庭の教育力充実事業で一部事業の中止及び4つの幼児教育施設が事業を受託しなかったため
01 一般会計	図書館	10 教育費	04 社会教育費	03 図書館費	02 図書館管理運営事業 01 図書館運営に要する経費	04 共済費	2,659,000	2,513,000	1,884,064		628,936	会計年度任用職員に係る支出が見込みより減少したため
01 一般会計	霞ヶ浦中地区公民館	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	03 小学校施設維持管理事業 02 旧下大津小学校解体に要する経費	14 工事請負費	0	168,331,000	167,264,000		1,067,000	旧下大津小学校解体工事の契約差金が生じたため
01 一般会計	霞ヶ浦中地区公民館	10 教育費	04 社会教育費	02 公民館費	04 公民館コミュニティ形成事業 01 霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費	07 報償費	2,952,000	2,952,000	2,438,554		513,446	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、まつり、球技大会の一部及び支館歩く会が中止となったため
01 一般会計	霞ヶ浦中地区公民館	10 教育費	04 社会教育費	02 公民館費	04 公民館コミュニティ形成事業 01 霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費	13 使用料及び賃借料	2,574,000	2,574,000	1,629,100		944,900	新型コロナウイルス感染症拡大防止または荒天のため、ハイキング、移動講座の一部が中止となったため
01 一般会計	千代田義務教育学校地区公民館	10 教育費	04 社会教育費	02 公民館費	02 公民館維持管理事業 02 千代田公民館管理に要する経費	10 需用費	7,022,000	10,739,000	9,108,413		1,630,587	施設の光熱水費の使用が予定より少なかったため
01 一般会計	千代田義務教育学校地区公民館	10 教育費	04 社会教育費	02 公民館費	02 公民館維持管理事業 02 千代田公民館管理に要する経費	12 委託料	6,384,000	6,384,000	5,545,162		838,838	千代田講堂外壁タイル面等打診等調査について、千代田公民館の移転が予定されており、実施しなかったため
01 一般会計	歴史博物館	10 教育費	04 社会教育費	04 文化振興費	02 文化振興施設管理運営事業 01 歴史博物館管理運営に要する経費	10 需用費	7,850,000	10,116,000	8,631,435		1,484,565	電気料を補正したが見込みより少なかったため
01 一般会計	歴史博物館	10 教育費	04 社会教育費	04 文化振興費	03 文化財事業 01 文化財保護に要する経費	10 需用費	913,000	913,000	365,629		547,371	文化財関係事業に係る協力者の食糧費・ノベルティグッズ制作費・印刷物等の残

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	01 保健体育総務費	02 スポーツ推進事業 03 スポーツ団体育成に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	3,630,000	3,630,000	2,549,543		1,080,457	新型コロナウイルス感染症の影響による団体等の活動自粛によるもの
01 一般会計	スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	01 体育施設管理運営事業 02 わかくり運動公園管理運営に要する経費	14 工事請負費	7,700,000	7,574,000	7,019,100		554,900	テニスコート張替工事に係る入札差金
01 一般会計	スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	01 体育施設管理運営事業 04 戸沢公園運動広場管理運営に要する経費	12 委託料	9,113,000	9,113,000	8,474,884		638,116	施設管理委託に係る入札差金
01 一般会計	スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	01 体育施設管理運営事業 05 第1常陸野公園管理運営に要する経費	12 委託料	23,037,000	23,037,000	22,280,764		756,236	施設管理委託に係る入札差金
01 一般会計	スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	01 体育施設管理運営事業 05 第1常陸野公園管理運営に要する経費	14 工事請負費	2,255,000	2,252,000	1,595,000		657,000	テニスコート照明修繕工事に係る入札差金
01 一般会計	議会事務局	01 議会費	01 議会費	01 議会費	02 市議会運営事業 01 市議会運営に要する経費	01 報酬	52,620,000	52,620,000	51,254,980		1,365,020	議員定数に満たない月があったため
01 一般会計	議会事務局	01 議会費	01 議会費	01 議会費	02 市議会運営事業 01 市議会運営に要する経費	04 共済費	16,901,000	16,901,000	15,857,200		1,043,800	議員共済会負担金産出にあたり、4月1日現在の議員実数が当初予算より少なかったため
01 一般会計	議会事務局	01 議会費	01 議会費	01 議会費	02 市議会運営事業 01 市議会運営に要する経費	09 交際費	600,000	600,000	98,360		501,640	新型コロナウイルス感染症拡大により予定していた行事等も少なかったため
01 一般会計	議会事務局	01 議会費	01 議会費	01 議会費	02 市議会運営事業 01 市議会運営に要する経費	12 委託料	5,675,000	5,675,000	5,145,098		529,902	会議録等作成業務の委託データ量が少なかったため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	議会事務局	01 議会費	01 議会費	01 議会費	02 市議会運営事業 04 市議会政務活動費に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	2,400,000	2,400,000	1,621,504		778,496	1会派及び議員13名に交付したが、残余額が返還となったため
01 一般会計	消防総務課	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	02 常備消防事業 01 常備消防に要する経費	10 需用費	23,277,000	26,944,000	25,007,945		1,936,055	電気料金の高騰分が見込みより少なかったためまた、修繕料を最小限に留めたため
01 一般会計	消防総務課	09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	01 消防団運営事業 01 消防団運営に要する経費	08 旅費	8,668,000	7,668,000	6,538,000		1,130,000	災害出動に係る費用弁償が見込みより少なかったため
01 一般会計	消防総務課	09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	01 消防団運営事業 01 消防団運営に要する経費	10 需用費	8,839,000	8,438,000	6,234,181		2,203,819	操法大会中止などにより消耗品等が見込みより少なかったため
01 一般会計	消防総務課	09 消防費	01 消防費	03 消防施設費	01 消防施設整備事業 02 消防水利整備に要する経費	14 工事請負費	16,401,000	15,445,200	14,279,887		1,165,313	消火栓設置工事が見込みより少なかったため
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	01 総務費	02 徴税費	01 賦課徴収費	01 賦課徴収に要する経費 01 賦課徴収に要する経費	12 委託料	1,760,000	1,760,000	1,078,000		682,000	国民健康保険(賦課)システム改修に伴う契約差金
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付に要する経費 01 一般被保険者療養給付に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	2,400,000,000	2,649,264,000	2,561,550,741		87,713,259	一般被保険者療養給付費の執行額が見込みより少なかったため
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	01 療養諸費	03 一般被保険者療養費	01 一般被保険者療養に要する経費 01 一般被保険者療養に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	22,000,000	22,000,000	17,137,184		4,862,816	一般被保険者療養費の執行額が見込みより少なかったため
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	01 療養諸費	05 審査支払手数料	01 審査支払手数料に要する経費 01 審査支払手数料に要する経費	11 役務費	11,398,000	11,398,000	9,704,706		1,693,294	診療報酬明細書及び療養費の審査件数が見込みより少なかったため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	02 高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養に要する経費 01 一般被保険者高額療養に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	370,000,000	420,000,000	398,393,616		21,606,384	一般被保険者高額療養費の執行額が見込みより少なかったため
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	02 高額療養費	03 一般被保険者高額介護合算療養費	01 一般被保険者高額介護合算療養に要する経費 01 一般被保険者高額介護合算療養に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	858,000	858,000	251,915		606,085	一般被保険者高額介護合算療養費の執行額が見込みより少なかったため
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	04 出産育児諸費	01 出産育児一時金	01 出産育児一時金に要する経費 01 出産育児一時金に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	14,280,000	14,280,000	7,128,000		7,152,000	出生者数が見込みより少なかったため 令和4年度出産者数 17件 (参考 前年度 25件)
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	05 葬祭諸費	01 葬祭費	01 葬祭に要する経費 01 葬祭に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	4,000,000	4,000,000	3,000,000		1,000,000	葬祭数が見込みより少なかったため 令和4年度葬祭数 60件 (参考 前年度 54件)
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	06 保健事業費	02 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及に要する経費 01 保健衛生普及に要する経費	12 委託料	8,863,000	8,863,000	6,957,170		1,905,830	医療費適正化通知業務委託に伴う契約差金
02 国民健康保険特別会計	健康づくり増進課	06 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等に要する経費 01 特定健康診査等に要する経費	12 委託料	38,494,000	38,395,000	24,917,522		13,477,478	データヘルス計画における目標値に添って受診者を見込んだが、新型コロナウイルス感染症予防策で、健診を予約制としたこと及び外出を控える者が増加し受診者数が見込みより少なかったため
02 国民健康保険特別会計	健康づくり増進課	06 保健事業費	02 保健事業費	02 疾病予防費	01 疾病予防に要する経費 01 疾病予防に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	14,875,000	14,875,000	13,755,000		1,120,000	人間ドック受診者が見込みより少なかったため
03 後期高齢者医療特別会計	国保年金課	03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 保険料還付金	01 保険料還付に要する経費 01 保険料還付に要する経費	22 償還金、利子及び割引料	1,000,000	1,000,000	315,900		684,100	過誤納金還付金の執行額が見込みより少なかったため
07 介護保険特別会計	介護長寿課	01 総務費	03 介護認定審査会費	01 介護認定審査会費	01 介護認定審査会に要する経費 01 介護認定審査会に要する経費	01 報酬	4,648,000	4,648,000	3,864,000		784,000	介護認定審査会の委員の欠席があったため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
07 介護保険特別会計	介護長寿課	01 総務費	03 介護認定審査会費	02 介護認定調査等費	01 認定調査に要する経費 01 認定調査に要する経費	11 役員費	8,987,000	8,987,000	7,731,900		1,255,100	主治医意見書件数が見込みより少なかったため
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	01 介護サービス諸費	01 居宅介護サービス等給付費	01 居宅介護サービス等給付に要する経費 01 居宅介護サービス等給付に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	1,630,015,000	1,630,015,000	1,552,674,606		77,340,394	給付費の支出が見込みより少なかったため
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	01 介護サービス諸費	02 施設介護サービス等給付費	01 施設介護サービス等給付に要する経費 01 施設介護サービス等給付に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	1,482,428,000	1,482,277,000	1,423,851,842		58,425,158	給付費の支出が見込みより少なかったため
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付に要する経費 01 介護予防サービス給付に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	71,701,000	71,701,000	63,303,827		8,397,173	給付費の支出が見込みより少なかったため
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	04 高額介護サービス等諸費	01 高額介護サービス費	01 高額介護サービスに要する経費 01 高額介護サービスに要する経費	18 負担金、補助及び交付金	93,248,000	93,248,000	78,515,349		14,732,651	給付費の支出が見込みより少なかったため
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	05 市町村特別給付費	01 市町村特別給付費	01 市町村特別給付に要する経費 01 市町村特別給付に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	44,420,000	44,420,000	19,492,625		24,927,375	給付費の支出が見込みより少なかったため
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	06 特定入所者介護サービス等費	01 特定入所者介護サービス費	01 特定入所者介護サービスに要する経費 01 特定入所者介護サービスに要する経費	18 負担金、補助及び交付金	200,000,000	200,000,000	135,559,396		64,440,604	給付費の支出が見込みより少なかったため
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	07 高額医療合算介護サービス等諸費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービスに要する経費 01 高額医療合算介護サービスに要する経費	18 負担金、補助及び交付金	11,990,000	11,990,000	7,918,643		4,071,357	給付費の支出が見込みより少なかったため
07 介護保険特別会計	介護長寿課	04 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	01 介護予防・生活支援サービスに要する経費 01 介護予防・生活支援サービスに要する経費	18 負担金、補助及び交付金	44,234,000	44,234,000	32,946,867		11,287,133	給付費の支出が見込みより少なかったため

令和4年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
07 介護保険特別会計	介護長寿課	04 地域支援事業費	04 包括的支援事業・任意事業費	03 任意事業費		12 委託料	25,719,000	25,719,000	23,884,628		1,834,372	配食サービス利用数が見込みより少なかったため
07 介護保険特別会計	介護長寿課	05 介護サービス事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費		04 共済費	1,894,000	1,794,000	1,166,159		627,841	会計年度任用職員が年度途中で退職したため
07 介護保険特別会計	介護長寿課	07 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 第1号被保険者保険料還付金		22 償還金、利子及び割引料	1,000,000	1,000,000	388,190		611,810	第1号被保険者保険料還付申請書が未返却による

# 市債現在高の推移

(単位 千円)

項目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高	
一般会計	公共事業等債	38,100	22,429	330,086	8,200	24,974	313,312	50,500	25,008	338,804	9,100	28,954	318,950
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債							153,700		153,700			153,700
	(旧)緊急防災・防災事業債		21,519	74,025		21,605	52,420		21,692	30,728		21,779	8,949
	全国防災事業債		12,527	272,440		12,567	259,873		12,607	247,266		12,646	234,620
	教育・福祉施設等整備事業債	52,800	54,719	301,041	709,000	49,649	960,393	883,800	46,832	1,797,361	612,100	35,761	2,373,700
	うち学校教育施設等整備事業債	28,300	29,054	113,651	560,300	25,492	648,459	670,500	26,144	1,292,815	295,400	17,133	1,571,082
	うち社会福祉施設整備事業債		554	3,568		566	3,003	128,600	577	131,026		589	130,437
	うち一般廃棄物処理事業債	24,500		42,600	127,400		170,000	73,600		243,600	272,900	1,510	514,990
	うち一般補助施設整備等事業債		22,541	135,972	21,300	22,541	134,731	11,100	19,061	126,770	43,800	15,480	155,090
	うち施設整備事業債(一般財源化分)		2,570	5,250		1,050	4,200		1,050	3,150		1,050	2,100
	一般単独事業債	929,700	1,244,394	9,170,363	425,800	1,031,768	8,564,395	817,700	994,316	8,387,779	733,800	952,617	8,168,962
	うち一般事業債		2,360	4,800		959	3,841	8,000	961	10,880	37,300	960	47,220
	うち地域活性化事業債		904										
	うち防災対策事業債		5,900	31,260		4,680	26,580	12,900	4,680	34,800	19,500	4,680	49,620
	うち合併特例事業債	420,100	917,462	6,952,410	169,700	709,503	6,412,607	125,700	669,222	5,869,085	128,700	646,364	5,351,421
	うち地方道路等整備事業債		224,255	899,020		203,793	695,227		198,760	496,467		164,936	331,531
	うち一般事業債(河川等分)		185	973		189	784		191	593		195	398
	うち(新)緊急防災・減災事業債	206,500	89,748	901,160	135,000	109,064	927,096	50,200	116,922	860,374	26,000	128,068	758,306
	うち公共施設等適正管理推進事業債	303,100	3,580	380,740	121,100	3,580	498,260	615,700	3,580	1,110,380	516,200	7,414	1,619,166
	うち緊急浚渫推進事業債							5,200		5,200	6,100		11,300
	過疎対策事業債										91,900		91,900
	財源対策債	27,100	24,161	190,137	25,600	19,885	195,852	80,600	15,390	261,062	59,200	16,797	303,465
	減収補てん債				42,300		42,300			42,300			42,300
	減税補てん債		31,463	102,011		26,962	75,049		22,695	52,354		18,619	33,735
	臨時税収補てん債												
	臨時財政対策債	554,800	640,540	8,718,285	568,674	686,013	8,600,946	736,304	728,691	8,608,559	217,362	735,978	8,089,943
都道府県貸付金		15,800	15,930		9,051	6,879		5,031	1,848		1,848		
その他		45,547	296,051		46,789	249,262		48,068	201,194		47,954	153,240	
計	1,602,500	2,113,100	19,470,370	1,779,574	1,929,263	19,320,681	2,722,604	1,920,330	20,122,955	1,723,462	1,872,953	19,973,464	
企業会計	下水道事業債	80,800	490,653	5,792,930	77,000	490,539	5,379,391	90,700	489,633	4,980,458	132,200	488,713	4,623,945
	農業集落排水事業	62,700	229,967	2,238,133	46,800	234,725	2,050,208	31,500	237,771	1,843,937	38,700	237,292	1,645,345
	水道事業債	231,500	260,782	3,633,231	52,100	263,105	3,422,226	189,900	280,948	3,331,178	358,100	288,260	3,401,018
計	375,000	981,402	11,664,294	175,900	988,369	10,851,825	312,100	1,008,352	10,155,573	529,000	1,014,265	9,670,308	
総合計	1,977,500	3,094,502	31,134,664	1,955,474	2,917,632	30,172,506	3,034,704	2,928,682	30,278,528	2,252,462	2,887,218	29,643,772	

※記載している金額は、公債台帳システムの数値から千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和4年度起債予算対比一覧

(単位：千円)

会計	目	市債の目的	地方債区分	当初予算額	繰越額	補正予算額	予算現額(A)	借入額(B)	翌年度繰越(C)	対比(A-(B+C))	左の差額が生じた理由	
01 一般会計	土木債	神立駅周辺整備事業債	合併特例債	149,400		0	149,400	128,700		20,700	起債対象事業費の減	
	合併特例債小計			149,400		0	149,400	128,700		20,700		
	総務債	複合交流拠点施設等整備事業債	公共事業等債		531,800		△ 169,600	362,200			362,200	借入未実施による
		交通安全照明施設整備事業債	公共事業等債		40,000		△ 40,000					—
	衛生債	霞台解体・跡地整備等事業債	一般廃棄物処理事業債		3,500		0	3,500	1,800		1,700	一部借入未実施による
		霞台地域還元施設整備事業債	公共施設等適正管理推進事業債		93,700	46,700	0	140,400	140,400			—
		旧新治地方広域事務組合施設解体事業債	一般廃棄物処理事業債 公共施設等適正管理推進事業債		520,100		0	520,100	520,100			—
	土木債	市道整備事業債	公共事業等債 公共施設等適正管理推進事業債 過疎対策事業債		145,900		8,100	154,000	119,500	28,800	5,700	起債対象事業費の減
		橋梁長寿命化事業債	公共事業等債		35,000	4,500	0	39,500	9,100	21,300	9,100	起債対象事業費の減
		飯田川外緊急浚渫推進事業債	緊急浚渫推進事業債		8,400		△ 1,600	6,800	6,100		700	起債対象事業費の減
		神立駅東口歩行者専用道路整備事業債	公共事業等債			20,300	0	20,300			20,300	借入未実施による
	消防債	消防水利整備事業債	緊急防災・減災事業債		7,400		0	7,400	7,400			起債対象事業費の減
		防災倉庫整備事業債	緊急防災・減災事業債		18,200		0	18,200	13,800		4,400	起債対象事業費の減
		消防車両整備事業債	緊急防災・減災事業債		42,700		1,300	44,000	43,800		200	起債対象事業費の減
		消防救急無線・指令センター整備事業債	緊急防災・減災事業債		2,400		0	2,400	2,400			—
		消防署シャワー室整備事業債	緊急防災・減災事業債		2,600	0	0	2,600	2,400		200	起債対象事業費の減
		災害対策本部映像表示システム整備事業債	防災対策事業債		0	22,300	0	22,300	19,500		2,800	起債対象事業費の減
	教育債	下稻吉中学校施設整備事業債	学校教育施設整備事業債		344,100	0	0	344,100	300,100	4,800	39,200	起債対象事業費の減
		旧志土庫地区第1公民館解体事業債	公共施設等適正管理推進事業債		23,100	0	△ 23,100					—
		旧下大津小学校解体事業債	公共施設等適正管理推進事業債 一般事業債		0	111,900	44,100	156,000	156,000			—
		過疎地域スクールバス運行事業債	過疎対策事業債		0	0	35,000	35,000	35,000			—
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	440,000		△ 222,638	217,362	217,362			—	
	合併特例債以外小計			2,258,900	205,700	△ 368,438	2,096,162	1,594,762	54,900	446,500		
	一般会計合計			2,408,300	205,700	△ 368,438	2,245,562	1,723,462	54,900	467,200		

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和4年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一般会計	公共事業等債	30,317,834	33,463,329	32,686,235	36,767,107	37,402,287
	(旧)緊急防災・減災事業債	864,522				
	全国防災事業債	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902
	教育・福祉施設等整備事業債	62,813,745	52,366,358	102,977,563	212,196,313	232,392,403
	うち学校教育施設等整備事業債	21,180,109	21,433,569	59,552,821	114,079,577	138,322,040
	うち社会福祉施設整備事業債	1,076,118	1,162,792	1,161,347	11,866,393	11,188,370
	うち一般廃棄物処理事業債	2,239,126	5,326,445	25,490,313	64,127,056	63,881,704
	うち一般補助施設整備等事業債	37,265,242	24,443,552	16,773,082	22,123,287	19,000,289
	うち施設整備事業債（一般財源化分）	1,053,150				
	一般単独事業債	1,002,676,308	1,022,597,236	947,527,330	878,424,438	817,798,027
	うち一般事業債	992,389	1,135,707	2,159,182	5,850,708	5,825,796
	うち防災対策事業債	4,867,384	4,920,854	6,516,068	8,164,045	8,118,723
	うち合併特例事業債	682,786,215	666,739,625	564,348,087	542,014,466	537,439,142
	うち地方道路等整備事業債	173,327,501	155,364,219	122,113,095	51,708,546	12,116,688
	うち一般事業債(河川等分)	203,178	203,178	203,178		
	うち(新)緊急防災・減災事業債	129,816,224	155,876,266	138,055,846	98,294,879	70,836,090
	うち公共施設等適正管理推進事業債	10,664,237	38,311,798	113,432,869	170,934,485	182,010,492
	過疎対策事業債		257,329	310,700	7,343,524	11,166,720
	財源対策債	17,850,283	19,989,862	19,734,409	34,157,976	33,509,906
	減収補てん債	105,749	5,390,724	5,377,233	5,364,013	5,350,793
減税補てん債	18,699,006	14,659,040	8,987,077	7,207,026	2,934,622	
臨時財政対策債	756,584,124	773,978,443	726,007,922	731,039,811	700,847,711	
予算貸付による(都道府県貸付金)	1,849,848					
その他	52,708,174	48,024,850	40,604,758	27,217,472	21,115,312	
	小計	1,957,890,495	1,984,169,178	1,897,659,139	1,953,163,592	1,876,305,174
水道	一般分	325,830,837	348,947,874	339,367,898	309,726,635	282,212,482
	借換分	7,709,022				
	小計	333,539,859	348,947,874	339,367,898	309,726,635	282,212,482
下水道	一般分	834,993,698	810,796,547	782,861,736	744,925,247	699,777,118
	借換分	1,261,773				
	小計	836,255,471	810,796,547	782,861,736	744,925,247	699,777,118
	総計	3,127,685,825	3,143,913,599	3,019,888,773	3,007,815,474	2,858,294,774

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和4年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
一般会計	公共事業等債	36,045,211	32,369,058	24,963,078	22,937,683	19,392,198
	(旧)緊急防災・減災事業債					
	全国防災事業債	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902
	教育・福祉施設等整備事業債	227,050,301	226,179,041	223,707,132	222,862,237	213,491,152
	うち学校教育施設等整備事業債	137,846,244	137,333,500	135,213,744	134,715,309	128,337,759
	うち社会福祉施設整備事業債	11,145,578	11,100,499	11,056,563	11,012,627	10,969,354
	うち一般廃棄物処理事業債	63,639,742	63,390,255	63,144,998	62,901,432	62,665,703
	うち一般補助施設整備等事業債	14,418,737	14,354,787	14,291,827	14,232,869	11,518,336
	うち施設整備事業債（一般財源化分）					
	一般単独事業債	786,969,316	736,474,384	710,503,073	651,536,714	576,299,299
	うち一般事業債	5,801,246	5,775,970	5,751,056	5,726,143	5,701,323
	うち防災対策事業債	4,143,651	4,125,591	4,107,781	4,089,969	4,076,211
	うち合併特例事業債	523,572,087	490,270,228	467,321,106	420,068,403	362,154,387
	うち地方道路等整備事業債					
	うち一般事業債(河川等分)					
	うち(新)緊急防災・減災事業債	70,656,706	54,194,666	51,891,991	40,957,832	25,385,140
	うち公共施設等適正管理推進事業債	181,350,657	180,669,259	179,998,681	179,268,122	177,562,189
	過疎対策事業債	11,166,720	11,166,720	11,166,720	11,166,720	11,166,720
	財源対策債	32,447,467	30,558,629	28,965,185	28,173,364	25,132,569
	減収補てん債	5,337,700	5,324,353	5,311,133	5,293,913	
減税補てん債						
臨時財政対策債	668,703,155	639,664,945	612,520,899	570,828,904	505,216,028	
予算貸付による(都道府県貸付金)						
その他	12,011,158	7,609,842	3,379,260	1,736,240	114,878	
	小 計	1,793,516,393	1,703,130,192	1,634,297,614	1,528,314,822	1,364,589,841
水道	一般分	240,767,857	216,899,854	188,291,976	170,727,554	160,043,122
	借換分					
	小 計	240,767,857	216,899,854	188,291,976	170,727,554	160,043,122
下水道	一般分	627,246,618	554,852,404	499,306,735	423,383,709	342,959,888
	借換分					
	小 計	627,246,618	554,852,404	499,306,735	423,383,709	342,959,888
	総 計	2,661,530,868	2,474,882,450	2,321,896,325	2,122,426,085	1,867,592,851

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和4年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度
一般会計	公共事業等債	16,815,158	12,828,780	8,885,198	5,707,047	5,013,173
	(旧)緊急防災・減災事業債					
	全国防災事業債	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902
	教育・福祉施設等整備事業債	163,340,258	155,910,758	153,828,682	145,506,400	91,716,243
	うち学校教育施設等整備事業債	127,858,948	127,387,294	126,895,647	124,087,522	80,959,229
	うち社会福祉施設整備事業債	10,924,756	10,880,821	10,836,885	10,793,130	10,757,014
	うち一般廃棄物処理事業債	14,501,504	14,238,663	12,701,573	10,625,748	
	うち一般補助施設整備等事業債	10,055,050	3,403,980	3,394,577		
	うち施設整備事業債（一般財源化分）					
	一般単独事業債	407,509,743	314,345,623	238,924,623	178,114,061	93,209,854
	うち一般事業債	4,681,416				
	うち防災対策事業債	2,456,098				
	うち合併特例事業債	295,916,517	240,528,383	168,283,796	142,923,225	73,889,346
	うち地方道路等整備事業債					
	うち一般事業債(河川等分)					
	うち(新)緊急防災・減災事業債	20,343,755	17,038,960	16,637,175	6,587,525	
	うち公共施設等適正管理推進事業債	83,343,424	56,778,280	54,003,652	28,603,311	19,320,508
	過疎対策事業債	11,166,720	3,963,196	3,963,196		
	財源対策債	15,300,602	14,620,744	11,467,788	9,177,837	7,115,357
	減収補てん債					
減税補てん債						
臨時財政対策債	451,523,637	400,265,740	344,926,910	290,799,408	221,614,444	
予算貸付による(都道府県貸付金)						
その他						
	小 計	1,079,430,992	915,707,630	775,767,100	643,073,382	432,435,600
水道	一般分	151,830,616	147,181,340	134,264,498	120,853,130	118,976,962
	借換分					
	小 計	151,830,616	147,181,340	134,264,498	120,853,130	118,976,962
下水道	一般分	274,886,114	218,152,356	163,882,965	129,183,525	103,430,521
	借換分					
	小 計	274,886,114	218,152,356	163,882,965	129,183,525	103,430,521
	総 計	1,506,147,722	1,281,041,326	1,073,914,563	893,110,037	654,843,083

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和4年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
一般会計	公共事業等債	765,494				
	(旧)緊急防災・減災事業債					
	全国防災事業債	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	
	教育・福祉施設等整備事業債	24,714,633				
	うち学校教育施設等整備事業債	24,714,633				
	うち社会福祉施設整備事業債					
	うち一般廃棄物処理事業債					
	うち一般補助施設整備等事業債					
	うち施設整備事業債（一般財源化分）					
	一般単独事業債	39,472,271				
	うち一般事業債					
	うち防災対策事業債					
	うち合併特例事業債	27,701,558				
	うち地方道路等整備事業債					
	うち一般事業債(河川等分)					
	うち(新)緊急防災・減災事業債					
	うち公共施設等適正管理推進事業債	11,770,713				
	過疎対策事業債					
	財源対策債	411,906				
	減収補てん債					
減税補てん債						
臨時財政対策債	180,796,091	141,649,015	122,704,832	73,300,266	34,756,376	
予算貸付による(都道府県貸付金)						
その他						
	小 計	259,920,839	155,069,917	136,125,734	86,721,168	34,756,376
水道	一般分	97,127,194	85,434,062	82,246,540	76,888,440	72,561,078
	借換分					
	小 計	97,127,194	85,434,062	82,246,540	76,888,440	72,561,078
下水道	一般分	90,361,855	74,419,890	62,624,205	43,605,135	32,555,445
	借換分					
	小 計	90,361,855	74,419,890	62,624,205	43,605,135	32,555,445
	総 計	447,409,888	314,923,869	280,996,479	207,214,743	139,872,899

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和4年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度
一般会計	公共事業等債					
	(旧)緊急防災・減災事業債					
	全国防災事業債					
	教育・福祉施設等整備事業債					
	うち学校教育施設等整備事業債					
	うち社会福祉施設整備事業債					
	うち一般廃棄物処理事業債					
	うち一般補助施設整備等事業債					
	うち施設整備事業債（一般財源化分）					
	一般単独事業債					
	うち一般事業債					
	うち防災対策事業債					
	うち合併特例事業債					
	うち地方道路等整備事業債					
	うち一般事業債(河川等分)					
	うち(新)緊急防災・減災事業債					
	うち公共施設等適正管理推進事業債					
	過疎対策事業債					
	財源対策債					
	減収補てん債					
減税補てん債						
臨時財政対策債	6,483,739					
予算貸付による(都道府県貸付金)						
その他						
	小 計	6,483,739				
水道	一般分	72,561,078	64,780,764	54,353,942	42,781,800	36,800,482
	借換分					
	小 計	72,561,078	64,780,764	54,353,942	42,781,800	36,800,482
下水道	一般分	23,245,893	15,534,582	14,246,088	12,881,382	12,651,332
	借換分					
	小 計	23,245,893	15,534,582	14,246,088	12,881,382	12,651,332
	総 計	102,290,710	80,315,346	68,600,030	55,663,182	49,451,814

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和4年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
一般会計	公共事業等債					
	(旧)緊急防災・減災事業債					
	全国防災事業債					
	教育・福祉施設等整備事業債					
	うち学校教育施設等整備事業債					
	うち社会福祉施設整備事業債					
	うち一般廃棄物処理事業債					
	うち一般補助施設整備等事業債					
	うち施設整備事業債（一般財源化分）					
	一般単独事業債					
	うち一般事業債					
	うち防災対策事業債					
	うち合併特例事業債					
	うち地方道路等整備事業債					
	うち一般事業債(河川等分)					
	うち(新)緊急防災・減災事業債					
	うち公共施設等適正管理推進事業債					
	過疎対策事業債					
	財源対策債					
	減収補てん債					
減税補てん債						
臨時財政対策債						
予算貸付による(都道府県貸付金)						
その他						
	小 計					
水道	一般分	30,127,524	19,421,460	13,286,774	9,738,512	7,518,948
	借換分					
	小 計	30,127,524	19,421,460	13,286,774	9,738,512	7,518,948
下水道	一般分	11,680,798	8,747,428	7,235,060	6,304,370	5,367,126
	借換分					
	小 計	11,680,798	8,747,428	7,235,060	6,304,370	5,367,126
	総 計	41,808,322	28,168,888	20,521,834	16,042,882	12,886,074

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和4年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和34年度
一般会計	公共事業等債	
	(旧)緊急防災・減災事業債	
	全国防災事業債	
	教育・福祉施設等整備事業債	
	うち学校教育施設等整備事業債	
	うち社会福祉施設整備事業債	
	うち一般廃棄物処理事業債	
	うち一般補助施設整備等事業債	
	うち施設整備事業債（一般財源化分）	
	一般単独事業債	
	うち一般事業債	
	うち防災対策事業債	
	うち合併特例事業債	
	うち地方道路等整備事業債	
	うち一般事業債(河川等分)	
	うち(新)緊急防災・減災事業債	
	うち公共施設等適正管理推進事業債	
	過疎対策事業債	
	財源対策債	
	減収補てん債	
減税補てん債		
臨時財政対策債		
予算貸付による(都道府県貸付金)		
その他		
	小 計	
水道	一般分	3,490,758
	借換分	
	小 計	3,490,758
下水道	一般分	4,153,050
	借換分	
	小 計	4,153,050
	総 計	7,643,808

○工事等の執行状況に関する調べ(一般会計)

(単位: 円)

会計	執行課	科目(事業)	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額
01 一般会計	010100 公共施設等マネジメント推進室	020105-0101 公有財産調整に要する経費	1401 廃校小学校遊具撤去工事	9,285,000	0	-3,490,000	0	5,795,000	4,141,500	3,960,000	181,500	4,141,500	0
		工事 件名	霞ヶ浦地区廃校小学校遊具撤去工事(旧佐賀小学校)						407,000	407,000	0	407,000	
			霞ヶ浦地区廃校小学校遊具撤去工事(旧安節小学校)						1,402,500	1,265,000	137,500	1,402,500	
			霞ヶ浦地区廃校小学校遊具撤去工事(旧志土庫小学校)						704,000	704,000	0	704,000	
			霞ヶ浦地区廃校小学校遊具撤去工事(旧牛渡小学校)						726,000	682,000	44,000	726,000	
			霞ヶ浦地区廃校小学校地下オイルタンク廃止工事(旧牛渡小学校)						451,000	451,000	0	451,000	
			霞ヶ浦地区廃校小学校地下オイルタンク廃止工事(旧佐賀小学校)						451,000	451,000	0	451,000	
01 一般会計	011000 政策経営課	020106-0101 企画調整に要する経費	1438 公共施設サイン整備工事	300,000	0	0	0	300,000	0	0	0	0	0
		工事 件名											
01 一般会計	030000 総務課	020301-0301 住居表示に要する経費	1401 住居表示案内板改修工事	398,000	0	0	-5,000	393,000	299,200	299,200	0	299,200	0
		工事 件名	令和4年度住居表示街区案内板改修工事	398,000	0	0	-5,000	393,000	299,200	299,200	0	299,200	0
01 一般会計	030100 危機管理課	090104-0201 災害対策に要する経費	1411 災害対策本部映像表示システム整備工事	0	33,820,000	0	0	33,820,000	29,475,000	49,115,000	0	29,475,000	0
		工事 件名	災害対策本部映像表示システム整備工事		33,820,000			33,820,000	29,475,000	49,115,000		29,475,000	
01 一般会計	030100 危機管理課	090104-0201 災害対策に要する経費	1412 防災倉庫基礎工事	3,300,000	0	0	0	3,300,000	2,266,000	2,266,000	0	2,266,000	0
		工事 件名	災害備蓄品防災倉庫基礎工事	3,300,000				3,300,000	2,266,000	2,266,000		2,266,000	
01 一般会計	051000 市民協働課	020108-0101 交通安全対策に要する経費	1402 交通安全施設工事	2,652,000	0	0	0	2,652,000	2,220,900	2,220,900	0	2,220,900	0
		工事 件名	カーブミラー設置工事						179,300	179,300		179,300	
			カーブミラー設置工事						168,300	168,300		168,300	
			カーブミラー設置工事(宍倉、稲吉南、粟田)						281,600	281,600		281,600	
			旧七会小学校防犯灯電線工事						93,500	93,500		93,500	
			カーブミラー設置工事【下志筑、稲吉東、稲吉南】						151,800	151,800		151,800	
			カーブミラー移設工事						52,800	52,800		52,800	
			防犯灯撤去工事						33,000	33,000		33,000	
			カーブミラー更新・交換工事【宍倉、田伏】						142,450	142,450		142,450	
			防犯灯撤去・移設工事						93,500	93,500		93,500	
			カーブミラー設置工事【宍倉】						54,450	54,450		54,450	
			カーブミラー移設工事【宍倉】						15,400	15,400		15,400	
			路面標示設置工事【宍倉、稲吉南】						319,000	319,000		319,000	
			ガードレール設置工事						627,000	627,000		627,000	
			防犯灯設置工事(東電申請)						8,800	8,800		8,800	
01 一般会計	051000 市民協働課	020108-0102 地域安全対策に要する経費	1404 防犯カメラ設置工事	945,000	0	0	0	945,000	919,007	919,007	0	919,007	0
		工事 件名	令和4年度かすみがうら市防犯カメラ設置工事						919,007	919,007		919,007	
01 一般会計	052000 環境保全課	040108-0201 旧新治地方広域事務組合施設解体に要する経費	1401 ごみ焼却施設等解体工事	776,314,000	0	0	1,000	776,315,000	776,314,600	1,276,314,600	0	776,314,600	0
		工事 件名	ごみ焼却施設等解体工事	776,314,000			1,000	776,315,000	776,314,600	1,276,314,600		776,314,600	
01 一般会計	100000 介護長寿課	020105-0501 あじさい館管理に要する経費	1402 外灯設置工事	16,000,000	0	0	0	16,000,000	13,413,400	13,413,400	0	13,413,400	0
		工事 件名	あじさい館外灯設備増設工事	16,000,000	0	0	0	16,000,000	13,413,400	13,413,400		13,413,400	0

〇工事等の執行状況に関する調べ(一般会計)

(単位: 円)

会計	執行課	科目(事業)	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額
01 一般会計	101000 健康づくり増進課	040105-0102 ウェルネスプラザ管理運営に要する経費	1403 ウェルネスプラザ駐車場舗装工事	13,684,000	0	3,289,000	0	16,973,000	14,674,000	14,960,000	-286,000	14,674,000	0
			工事 件名 ウェルネスプラザ駐車場整備工事						14,674,000	14,960,000	-286,000	14,674,000	
01 一般会計	101000 健康づくり増進課	040105-0102 ウェルネスプラザ管理運営に要する経費	1404 ウェルネスプラザ網戸設置工事	1,764,000	0	0	0	1,764,000	1,740,400	1,740,400	0	1,740,400	0
			工事 件名 ウェルネスプラザ体育館網戸設置工事						460,000	460,000	0	460,000	
			ウエルネスプラザ網戸設置工事						1,280,400	1,280,400	0	1,280,400	
01 一般会計	110100 やまゆり保育所	030203-0203 やまゆり保育所管理運営に要する経費	1411 やまゆり保育所側通路シート屋根張替工事	1,200,000	0	0	0	1,200,000	1,170,000	1,170,000	0	1,170,000	0
			工事 件名 やまゆり保育所側通路シート屋根張替工事						1,170,000	1,170,000		1,170,000	
01 一般会計	110100 やまゆり保育所	030203-0203 やまゆり保育所管理運営に要する経費	1413 やまゆり保育所トイレ等排水管改修工事	1,210,000	0	0	0	1,210,000	1,210,000	1,210,000	0	1,210,000	0
			工事 件名 やまゆり保育所排水管補修工事						1,210,000	1,210,000		1,210,000	
01 一般会計	110300 わかぐり保育所	030203-0204 わかぐり保育所管理運営に要する経費	1401 わかぐり保育所遊戯室等修繕工事	1,157,000	0	0	0	1,157,000	1,156,100	1,156,100	0	1,156,100	0
			工事 件名 わかぐり遊戯室証明LED交換工事						1,156,100	1,156,100		1,156,100	
01 一般会計	110300 わかぐり保育所	030203-0204 わかぐり保育所管理運営に要する経費	1412 わかぐり保育所外壁塗装工事	13,156,000	0	-1,386,000	0	11,770,000	11,770,000	11,770,000	0	11,770,000	0
			工事 件名 わかぐり保育所外壁塗装工事						11,770,000	11,770,000		11,770,000	
01 一般会計	120000 農林水産課	060105-0105 県単土地改良に要する経費	1415 農道整備工事	3,200,000	0	0	0	3,200,000	3,379,200	3,050,300	328,900	3,379,200	0
			工事 件名 安食岩坪地区農道整備工事	3,200,000	0	0	0	3,200,000	3,379,200	3,050,300	328,900	3,379,200	0
01 一般会計	120000 農林水産課	060105-0105 県単土地改良に要する経費	1418 排水路整備工事	6,800,000	0	0	1,479,600	8,279,600	7,928,800	7,928,800	0	7,928,800	0
			工事 件名 宍倉地区排水路改修工事	6,800,000	0	0	1,479,600	8,279,600	7,928,800	7,928,800	0	7,928,800	0
01 一般会計	120000 農林水産課	060201-0101 林業振興に要する経費	1406 林道舗装補修工事	3,000,000	0	0	0	3,000,000	2,637,800	2,637,800	0	2,637,800	0
			工事 件名 県単林道上佐谷・青木業線舗装改良工事	3,000,000	0	0	0	3,000,000	2,637,800	2,637,800	0	2,637,800	0
01 一般会計	120000 農林水産課	060301-0101 水産振興に要する経費	1402 船溜樋門ゲート修繕工事	0	8,730,000	0	0	8,730,000	6,819,000	8,730,000	-1,911,000	6,819,000	0
			工事 件名 樋門扉体水密ゴム交換及び再塗装工事	0	8,730,000	0	0	8,730,000	6,819,000	8,730,000	-1,911,000	6,819,000	0
01 一般会計	140000 観光課	070103-0101 観光PR推進に要する経費	1416 活性化センター生産物直売所トイレ修繕工事	1,295,000	0	-195,000	0	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000	0
			工事 件名 活性化センター生産物直売所トイレ改修工事						1,100,000	1,100,000		1,100,000	
01 一般会計	140000 観光課	070104-0101 雪入ふれあいの里公園等管理運営に要する経費	1417 三ツ石森林公園休憩所整備工事	0	0	11,414,000	-500,000	10,914,000	10,913,100	10,913,100	0	10,913,100	0
			工事 件名 三ツ石森林公園休憩所整備工事						10,913,100	10,913,100		10,913,100	
01 一般会計	140000 観光課	070104-0102 歩崎公園管理運営に要する経費	1420 観光の里井戸ポンプ修繕工事	2,254,000	0	0	0	2,254,000	2,068,000	2,068,000	0	2,068,000	0
			工事 件名 観光の里井戸ポンプ修繕工事						2,068,000	2,068,000		2,068,000	
01 一般会計	160000 道路課	080201-0101 道路維持管理に要する経費	1401 道路改修工事	2,700,000	0	-1,403,000	0	1,297,000	1,296,900	1,296,900	0	1,296,900	0
			工事 件名 稲吉東地内私道舗装新設工事						1,296,900	1,296,900		1,296,900	
01 一般会計	160000 道路課	080201-0101 道路維持管理に要する経費	1403 橋梁補修工事	86,500,000	11,252,814	0	0	97,752,814	33,960,800	62,918,900	0	33,960,800	28,958,100
			工事 件名 R4国補橋梁補修工事(境橋)						19,300,000	48,258,100		19,300,000	28,958,100
			R4国補橋梁補修工事【新山橋】						9,491,900	9,491,900		9,491,900	
			R4国補橋梁補修工事【殿内橋】						5,168,900	5,168,900		5,168,900	

○工事等の執行状況に関する調べ(一般会計)

(単位: 円)

会計	執行課	科目(事業)	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額
01 一般会計	160000 道路課	080202-0101 市道整備に要する経費	1401 道路改良工事	121,000,000	0	0	0	121,000,000	51,834,700	99,827,200	685,300	51,834,700	48,877,800
		工事 件名	R4国補市道2535線道路改良工事第1工区						17,000,000	43,230,000		17,000,000	26,230,000
			R4国補市道2535線道路改良工事第2工区						14,950,000	37,397,800		14,950,000	22,447,800
			市道8-1331号線道路改良工事						11,502,700	10,817,400	685,300	11,502,700	
			市道5011号線道路改良工事						8,382,000	8,382,000		8,382,000	
01 一般会計	160000 道路課	080202-0101 市道整備に要する経費	1402 道路舗装新設工事	11,561,000	0	0	0	11,561,000	11,122,100	10,022,100	1,100,000	11,122,100	0
		工事 件名	市道3414・3420号線道路舗装新設工事						11,122,100	10,022,100	1,100,000	11,122,100	
01 一般会計	160000 道路課	080202-0101 市道整備に要する経費	1403 道路舗装補修工事	113,000,000	0	0	0	113,000,000	112,250,600	111,821,600	429,000	112,250,600	0
		工事 件名	市道6-0004号線道路舗装補修工事						11,212,300	11,212,300		11,212,300	
			市道6-0010号線道路舗装補修工事						14,344,000	14,344,000		14,344,000	
			市道0211号線道路舗装補修工事						24,468,400	24,468,400		24,468,400	
			市道7-0051号線道路舗装補修工事						12,518,000	12,518,000		12,518,000	
			市道0215号線道路舗装補修工事						3,597,000	3,597,000		3,597,000	
			市道8-2275号線道路舗装補修工事						3,539,800	3,539,800		3,539,800	
			市道7034号線道路舗装補修工事						4,673,900	4,673,900		4,673,900	
			市道6-0009号線道路舗装補修工事						5,324,000	5,324,000		5,324,000	
			市道6-0007号線道路舗装補修工事第1工区						9,582,100	9,153,100	429,000	9,582,100	
			市道6-0007号線道路舗装補修工事第2工区						8,443,600	8,443,600		8,443,600	
			市道6505号線道路舗装補修工事						7,558,100	7,558,100		7,558,100	
			市道7486号線道路舗装補修工事						6,989,400	6,989,400		6,989,400	
01 一般会計	160000 道路課	080202-0101 市道整備に要する経費	1404 道路排水整備工事	35,000,000	0	0	0	35,000,000	39,615,400	37,976,400	1,639,000	39,615,400	0
		工事 件名	市道8-0457号線道路排水整備工事						7,293,000	7,293,000		7,293,000	
			市道1049号線道路排水整備工事						20,630,500	20,366,500	264,000	20,630,500	
			市道8032号線道路排水整備工事						11,691,900	10,316,900	1,375,000	11,691,900	
01 一般会計	160000 道路課	080202-0101 市道整備に要する経費	1405 つくば霞ヶ浦りんりんロード整備工事	1,100,000	0	0	0	1,100,000	0	1,982,200	0	0	1,982,200
		工事 件名	つくば霞ヶ浦りんりんロード整備工事						0	1,982,200		0	1,982,200
01 一般会計	180000 学校教育課	100301-0402 下福吉中学校施設整備に要する経費	1416 下福吉中学校屋内運動場整備工事	469,524,000	0	0	-140,000	469,384,000	421,000,000	421,000,000	0	421,000,000	0
		工事 件名	下福吉中学校屋内運動場新築工事(電気設備工事)						37,290,000	37,290,000		37,290,000	
			下福吉中学校屋内運動場新築工事(建築工事)						369,760,000	369,760,000		369,760,000	
			下福吉中学校屋内運動場新築工事(機械設備工事)						13,950,000	13,950,000		13,950,000	
01 一般会計	190210 霞ヶ浦中地区公民館	100201-0302 旧下大津小学校解体に要する経費	1419 旧下大津小学校解体工事	0	120,404,000	47,927,000	0	168,331,000	167,264,000	200,673,000	46,860,000	167,264,000	0
		工事 件名	旧下大津小学校解体工事						167,264,000	200,673,000	46,860,000	167,264,000	
01 一般会計	190210 霞ヶ浦中地区公民館	100402-0203 旧地区公民館管理に要する経費	1401 旧志土庫地区第1公民館解体工事	30,197,000	0	-28,090,000	0	2,107,000	0	0	0	0	0
		工事 件名											
01 一般会計	190210 霞ヶ浦中地区公民館	100402-0203 旧地区公民館管理に要する経費	1411 視聴覚室AV設備更新工事	0	0	0	0	0	1,046,100	1,046,100	0	1,046,100	0
		工事 件名	視聴覚室AV設備更新工事						1,046,100	1,046,100		1,046,100	

〇工事等の執行状況に関する調べ(一般会計)

(単位: 円)

会計	執行課	科目(事業)	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額
01 一般会計	190210 霞ヶ浦中地区公民館	100402-0203 旧地区公民館管理に要する経費	1412 会議室音響設備改修工事	0	0	0	0	0	660,000	660,000	0	660,000	0
		工事 件名	あじさい館内会議室1.2ワイヤレスチューナー取付工事						660,000	660,000		660,000	
01 一般会計	190210 霞ヶ浦中地区公民館	100402-0203 旧地区公民館管理に要する経費	1413 公民館内部改修工事	0	0	0	0	0	299,200	0	0	299,200	0
		工事 件名	旧下大津地区公民館 和室床補修工事						299,200			299,200	
01 一般会計	190400 歴史博物館	100404-0201 歴史博物館管理運営に要する経費	1408 空調工事	660,000	0	0	0	660,000	429,000	429,000	0	429,000	0
		工事 件名	歴史博物館事務室空調設備工事						429,000	429,000		429,000	
01 一般会計	191000 スポーツ振興課	100502-0102 わかぐり運動公園管理運営に要する経費	1417 テニスコート張替修繕工事	7,700,000	0	0	-126,000	7,574,000	6,737,500	6,737,500	0	6,737,500	0
		工事 件名	わかぐり運動公園テニスコート人工芝修繕工事						6,737,500	6,737,500		6,737,500	
01 一般会計	191000 スポーツ振興課	100502-0105 第1常陸野公園管理運営に要する経費	1420 テニスコート照明修繕工事	2,255,000	0	0	-3,000	2,252,000	1,595,000	1,595,000	0	1,595,000	0
		工事 件名	第1常陸野テニスコート照明交換工事						1,595,000	1,595,000		1,595,000	
01 一般会計	191000 スポーツ振興課	100502-0102 わかぐり運動公園管理運営に要する経費	1421 わかぐり運動公園体育館内壁・天井修繕工事	0	0	0	0	0	281,600	281,600	0	281,600	0
		工事 件名	わかぐり運動公園体育館内壁・天井修繕工事						281,600	281,600		281,600	
01 一般会計	240000 消防総務課	090101-0201 常備消防に要する経費	1408 消防本部軒天修繕工事	0	2,145,000	0	0	2,145,000	2,145,000	2,145,000	0	2,145,000	0
		工事 件名	かすみがうら市消防本部軒天修繕工事		2,145,000			2,145,000	2,145,000	2,145,000		2,145,000	
01 一般会計	240000 消防総務課	090103-0102 消防水利整備に要する経費	1402 消火栓新設工事	7,460,000	0	0	-955,800	6,504,200	3,337,087	3,337,087	0	3,337,087	0
		工事 件名	消火栓新設工事(市道4112号線)						1,742,400	1,742,400		1,742,400	
			消火栓新設工事(4単独第3号配水管新設)						530,290	530,290		530,290	
			消火栓新設工事(4単独第5号配水管新設)						531,994	531,994		531,994	
			消火栓新設工事(4単独第7号配水管新設)						532,403	532,403		532,403	
01 一般会計	240000 消防総務課	090103-0102 消防水利整備に要する経費	1403 防火水槽新設工事	7,000,000	0	0	0	7,000,000	7,524,000	6,974,000	550,000	7,524,000	0
		工事 件名	令和4年度耐震性防火水槽新設工事						7,370,000	6,820,000	550,000	7,370,000	
			令和4年度耐震性防火水槽新設工事(フェンス工事)						99,000	99,000		99,000	
			令和4年度耐震性防火水槽新設工事(境界杭等復旧工事)						55,000	55,000		55,000	
01 一般会計	240000 消防総務課	090103-0102 消防水利整備に要する経費	1404 防火水槽解体工事	1,941,000	0	0	0	1,941,000	3,418,800	3,418,800	0	3,418,800	0
		工事 件名	防火水槽解体撤去工事 第1号						1,298,000	1,298,000		1,298,000	
			防火水槽解体撤去工事 第2号						679,800	679,800		679,800	
			防火水槽解体撤去工事 第3号						858,000	858,000		858,000	
			防火水槽解体撤去工事 第4号						533,500	533,500		533,500	
			防火水槽解体撤去工事 第5号						49,500	49,500		49,500	
01 一般会計	240000 消防総務課	090103-0103 消防施設整備に要する経費	1406 詰所整備工事	5,060,000	0	0	-82,000	4,978,000	4,898,300	4,656,300	242,000	4,898,300	0
		工事 件名	令和4年度かすみがうら市消防団詰所防犯カメラ設置工事						1,092,300	1,092,300		1,092,300	
			かすみがうら市消防団第7分団第2部詰所屋根外壁改修工事						3,806,000	3,564,000	242,000	3,806,000	
01 一般会計	240000 消防総務課	090103-0103 消防施設整備に要する経費	1410 消防署シャワー室整備工事	2,255,000	0	0	-208,000	2,047,000	2,029,500	2,029,500	0	2,029,500	0
		工事 件名	西消防署シャワー室増設工事						2,029,500	2,029,500		2,029,500	

※繰越明許費繰越額及び継続費繰越額を含む。  
 ※複数年度に跨る契約については、当該年度の支出に係るもののみを記載しています。

○工事等の執行状況に関する調べ(水道事業会計)

(単位: 円)

会計	項	目	節	備考	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	変更契約額(変更額)	支出済額	翌年度繰越額
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
水道事業会計	営業費用	配水及び給水費	修繕費	消火栓新設工事及び移設工事	8,423,000	0	0	0	8,423,000	2,893,000	0	2,893,000	0
			(内訳)	消火栓新設工事(市道4112号線)						1,452,000		1,452,000	
				消火栓移設工事(市道8-1350号線)						1,441,000		1,441,000	
	建設改良費	配水施設工事費	工事請負費		234,482,000	0	25,432,000	0	259,914,000	166,216,545	385,000	142,554,945	49,478,600
			(内訳)	4単独第2号配水管布設替工事(県道戸崎上稲吉線他)						8,474,400		8,474,400	
				4単独第3号配水管新設工事(県道石岡つくば線他)						15,997,300		15,997,300	
				4単独第4号配水管新設工事(市道1266号線他)						29,278,645	803,000	30,081,645	
				4単独第5号配水管布設替工事(市道0216号線)						14,454,000	1,353,000	15,807,000	
				4単独第6号配水管新設工事(市道8-0451・8-0459号線)						14,955,600	187,000	15,142,600	
				4単独第7号配水管新設工事(県道つくば千代田線他)						43,010,000	-1,958,000	41,052,000	
				4単独第8号配水管新設工事(県道つくば千代田線他)						40,046,600		16,000,000	24,046,600
				稻吉南二丁目地内配水管撤去及び新設工事									25,432,000
		浄水場施設費	工事請負費		425,855,000	99,700,000	0	0	525,555,000	374,192,900	-7,920,000	202,472,900	163,800,000
			(内訳)	3単独第3号下稲吉第2浄水場監視・計装設備更新工事						99,700,000	-7,920,000	91,780,000	
				志筑野寺浄水場外構工事						1,692,900		1,692,900	
				4単独第1号霞ヶ浦浄水場受変電設備更新工事						272,800,000		109,000,000	163,800,000

○工事等の執行状況に関する調べ(下水道事業会計)

(単位: 円)

会計	項	目	節	備考	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	変更契約額(変更額)	支出済額	翌年度繰越額
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
下水道事業会計	営業費用		工事請負費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(内訳)										
下水道事業会計	建設改良費	公共下水道整備事業費	工事請負費		25,800,000	0	0	0	25,800,000	13,778,600	0	13,778,600	0
			(内訳)	汚水樹設置工事 公共第1号						748,000		748,000	
				汚水樹設置工事 公共第2号						605,000		605,000	
				汚水樹設置工事 公共第3号						424,600		424,600	
				汚水樹設置工事 公共第4号						667,700		667,700	
				汚水樹設置工事 公共第5号						425,700		425,700	
				汚水樹設置工事 公共第6号						352,000		352,000	
				汚水樹設置工事 公共第7号						990,000		990,000	
				汚水樹設置工事 公共第8号及びサービス管布設工事						1,265,000		1,265,000	
				汚水樹設置工事 公共第9号						411,400		411,400	
				汚水樹設置工事 公共第10号						299,200		299,200	
				汚水樹設置工事 公共第11号						484,000		484,000	
				汚水樹設置工事 公共第12号						1,078,000		1,078,000	
				汚水樹設置工事 公共第13号						528,000		528,000	
				汚水樹設置工事 公共第14号						1,210,000		1,210,000	
				汚水樹設置工事 公共第15号						990,000		990,000	
				汚水樹設置工事 公共第16号						770,000		770,000	
				汚水樹設置工事 公共第17号						427,900		427,900	
				汚水樹設置工事 公共第18号						673,200		673,200	
				公共整備第1号 下水道管渠布設工事						1,428,900		1,428,900	
		特定環境保全公共下水道整備事業費	工事請負費		3,600,000	6,050,000	0	0	9,650,000	8,265,400	0	8,265,400	0
			(内訳)	汚水樹設置工事 特環第1号						715,000		715,000	
				汚水樹設置工事 特環第2号						1,210,000		1,210,000	
				汚水樹設置工事 特環第3号						290,400		290,400	
				特環修繕第3号 戸崎流量計交換工事						6,050,000		6,050,000	

## 主要事業概要

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	秘書広報課		
		事務事業名	広報事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
広報に要する経費		12,729
事業費計		12,729

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

- (1) 広報誌による市民への市政・地域情報の定期配信  
「広報かすみがうら」を毎月20日、「広報かすみがうらお知らせ版」を毎月5日に定期発行した。  
作成にあたっては、広報誌とウェブを融合させた広報事業の充実にあたり、また記事の編集に係る技術を向上させ親しみやすいデザインで作成することで、親しみやすい広報誌を目指した。また、可読性や視認性、判読性が高くなるようなデザインで、誰にとっても「見やすく」「読みやすい」ユニバーサルデザインフォントを広報誌に取り入れることで、読み手の疲労度や情報取得のしやすさなどを補助した。  
・広報誌編集業務委託 4,840千円 / ・ユニバーサルデザインフォント使用 136千円
- (2) 広報デジタルブックの配信  
アプリを活用して広報誌等をデジタルブック化し、スマートフォンやタブレット利用者向けに配信した。  
また、音声読み上げや多言語化にも対応し利用者の拡大を図った。  
・多言語情報配信クラウドサービス 495千円
- (3) 市ホームページ等による市政・地域情報の配信  
ホームページの日本語音声読み上げ機能により、音の広報を届け利用者の利便性向上を図った。  
・ホームページ運営支援委託 145千円
- (4) 市公式アプリやメールマガジン、SNSを活用した幅広い世代への情報発信によるソーシャルメディア戦略  
市公式アプリ、ツイッター、フェイスブック、LINE、メールマガジンを活用し情報発信を行った。市公式また、アプリの機能強化やデザイン変更により、利用者の増加や利便向上を図った。  
・広報アプリ改修業務委託 493千円



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 市公式キャラクターの積極的な活用に加え、デザインやバリエーションを増やし、プロモーションの訴求効果を図る。
- リニューアルした市公式ホームページ及びアプリを有効活用し、庁内全体における情報発信力の強化を図る。
- 昨年度にシステム構築したシナリオ型のチャットボット（自動回答機能）を随時更新し、利便性向上を図る。
- 広報誌に使用するユニバーサルデザインフォントを拡充し、読みやすさの向上を図る。

【行財政改革の取組内容】

市ホームページにシナリオ型の自動応答サービス（チャットボット）を導入。  
また、自動応答サービスの多言語化は必要性を含め検討。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	多言語情報配信クラウドサービス利用した、広報デジタルブックの配信	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	移住・定住、子育て、シティプロモーションサイトへのアクセス数前年比	%アップ	目標	5	5	5
			実績	0	20	-
行財政改革 成果指標	市HP自動応答サービス利用数		目標	-	-	200
			実績	-	663	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	政策経営課			
		事務事業名	企画調整事業			事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費

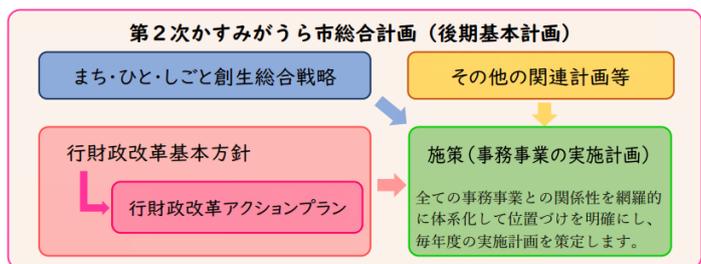
事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
企画調整に要する経費		23,114
事業費計		23,114

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

- ①スマートIC関連業務委託 5,115千円 (仮称) 千代田PAスマートインターチェンジの新規事業化が令和4年9月30日に決定した。スマートICの整備効果を最大限発揮させるため、引き続き地域住民や事業者等関係機関との協議を進める。  
 効果: (仮称) 千代田PAスマートICの交通利便性を生かした物流の効率化、また、果樹観光などの更なる振興や国道6号線などの周辺渋滞の緩和にも繋がり、市民生活の利便性向上に繋がる。  
 →令和5年度より道路課へ事務移管
- ②通学定期券購入費助成事業 12,878千円 若い世代の転出抑制と本市への定住促進を目的として、鉄道を利用して大学等に通う学生の保護者に対し、通学定期券の購入に要する経費の一部を助成。  
 効果: 県内外に市内から遠距離通学する大学生等の保護者の経済的負担軽減に繋がった。一方で、本制度の目的は、若者の転出を抑制することであり、本制度を活用した若者が地域に留まるかについては、直接的な要因にはならないことから令和4年度で本制度を廃止。国の動向を踏まえ、支援対象を若い子育て世代へ注力する方向で事業検討を進める。

- ③市総合計画推進体制強化 総合計画はじめ、総合戦略及び行財政改革アクションプランを包含した一体的な効果検証ができる環境を整備した。  
 効果: 事業評価を一体的に行うことで、効率的な検証を行うことが可能となった。複雑化している各計画や戦略の紐づけ、庁内横断的に実行できる体制構築等、より効率的な事業実施につながるよう検証を重ねていく。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 通学定期券助成制度の実施
- 新たなモビリティサービス導入に向けた事業推検討 (つちうらMaaS推進協議会への加入検討)

【行財政改革の取組内容】

総合計画・総合戦略・行財政改革を一体的に進行管理するための体制構築を図る。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	通学定期券助成件数	件	目標	150	300	-
			実績	206	321	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	自動運転技術等を活用したモデル運行数	回	目標	0	0	1
			実績	0	0	-
行財政改革 成果指標	幹事会の開催回数		目標	-	10	12
			実績	-	0	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	政策経営課			
		事務事業名	財政事務事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
財政事務に要する経費		2,194
事業費計		2,194

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

■概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成18年8月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。その後、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算

書）を作成しております。また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところであります。そのことから、平成29年度（平成28年度決算）から『統一的な基準による財務書類』を作成しております。

■効果

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・負債管理や予算編成、政策評価などに効果が期待できる。

①資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握、②発生主義による正確な行政コストの把握、③公共施設マネジメント等への活用

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

枠配分方式も含めた効果的な予算編成方法を検討する。財政健全化基準については国の基準をもとに判断しているが近隣自治体や類似団体の状況を調査を行う。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	経常的経費の削減	%	目標	-	-	10
			実績	-	-	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	行政評価に基づく見直し事業数	事業	目標	-	-	5
			実績	-	-	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	情報政策課			
		事務事業名	情報環境管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 情報管理費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
イントラネット整備に要する経費		57,486
電算ネットワークシステム整備に要する		33,707
基幹系電算システム管理に要する経費		88,896
事業費計		180,089

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①イントラネット整備に要する経費

概要：既存端末の入替に合わせて、無線でネットワークに接続できるパソコンを調達する。いばらき電子申請・届出サービスでのオンライン決済機能を可能にする。CMSサーバー（ホームページ等用）を庁内サーバー（オンプレ）運用からクラウドへ移行する。新たなグループウェアを導入し、財務会計システム（予算編成、執行管理、行政評価、物品管理等）、業務ポータルシステム（電子決裁、文書管理、勤休管理、人事評価等）を総合連携した運用へ移行する。

効果：無線対応のパソコンに置き換え、場所を限定しない利用環境を整備することで働き方改革が促進される。いばらき電子申請・届出サービスでのオンライン申請に決済機能を追加することで、オンラインで申請をすることができる手続数を増やすことができ、住民の利便性が向上する。CMSサーバーをクラウド化することで、サーバーの購入費用削減やセキュリティ対策の向上が期待できる。業務関連システムを統合することで、個別システム間の業務連携が拡充されて事務の効率化が図れる。

②電算ネットワークシステム整備に要する経費

概要：庁内ネットワークの無線環境を整備し、庁舎や公共施設等内であればどこでもパソコンを利用できる環境を構築する。

効果：オンラインで会議や打合せ等を行うことができる環境を整備することで、移動時間、それに係る人件費、燃料費、公用車の維持に係る経費を削減できるだけでなく、温室効果ガスの排出量削減も期待できる。

③基幹系電算システム管理に要する経費

概要：基幹系システムの標準化システムへの完全移行に向けて、事前準備への着手や仕様の確立、システムに対応した業務の見直し等を図る。

効果：標準化システムを利用することで、コストの削減やセキュリティ環境の向上、行政サービスの向上、業務の効率化などを図る。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

自治体DXへの足掛かりとして、庁内の情報系ネットワーク環境の無線化及びそれに対応する端末を整備する。また、国が進めるシステムの標準化について、2025（令和7）年度末までの移行に向けて遅滞なく準備を進める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	庁内におけるWi-Fi環境の整備	%	目標	-	100	0
			実績	-	100	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	PC無線化対応数	台（累積）	目標	-	200	230
			実績	-	200	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	情報政策課			
		事務事業名	電子自治体推進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 情報管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
電子自治体推進に要する経費		30,718
事業費計		30,718

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

電子自治体推進に要する経費

概要：いばらき電子申請・届出サービスを活用して、オンラインによる申請等を行うことができる行政手続の種類を拡充することで、市民等の利便性向上を図る。Web会議システムを導入し、会議や打合せ等を行うことができる環境を整備する。

自治体DX推進計画に掲げられている重点取組事項について、関係各課との調整を行いながら全庁的な推進を図る。あわせて、地域社会のデジタル化やデジタルデバインド（情報格差）対策を実施する。

ICT技術の活用の可能性について調査・分析し、需要や効果が高い、又は低負担の分野から導入を進める。

効果：行政手続のオンライン化によって、市民の来庁機会の縮減、市民等の利便性の向上、及び職員の事務負担の軽減が期待できる。

Web会議システムを導入することで、感染症拡大の防止や庁舎間等を移動する機会の縮減、働き方改革の促進が期待できる。AIやRPAの活用することで事務の効率化や人からデジタル機器への労務の代替を図り、人による対応が必要とされる業務へ人的資源を再配分することで行政サービスの向上が期待できる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

多様化する市民ニーズに対応するためには、スマートフォン等を通してオンラインで行政サービスの申請を行うことができ、又は提供を受られる環境を整備する必要がある。また、これに伴い、許可書や通知等、紙による送付を前提としていた業務の運用方法をデジタル化に合わせた形で構築する必要がある。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	自治体DXの推進状況	%	目標	-	20	40
			実績	-	20	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	オンライン化行政手続の種類	種類 (累積)	目標	-	500	1,000
			実績	-	759	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	財産総括室		
		事務事業名	公有財産調整事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 05 財産管理費			

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
公有財産調整に要する経費		4,307
事業費計		4,307

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

平成27年度から令和6年までの10年間を計画期間とする第1期公共施設等マネジメント計画に基づき、公共施設の最適化に向けた取り組みを推進しました。

1 霞ヶ浦中学校区廃校小学校遊具撤去及び地下オイルタンク撤去工事 4,141千円

(1) 遊具撤去工事 (3,239千円)

平成28年3月をもって閉校した霞ヶ浦中学校区廃校小学校4校（旧牛渡小学校、旧佐賀小学校、旧安飾小学校及び旧志士庫小学校）に設置されていた遊具をそれぞれ撤去し、遊具による事故等を未然に防ぐ処置を講じました。

(2) 地下オイルタンク撤去工事 (902千円)

平成28年3月をもって閉校した霞ヶ浦中学校区廃校小学校2校（旧牛渡小学校及び旧佐賀小学校）の施設の活用が決まったことから、当該敷地内に埋設されていた地下オイルタンクをそれぞれ撤去しました。

2 その他

市が所有する普通財産の維持管理



( 利活用が決まった旧牛渡小学校 )



( 遊具を撤去した旧志士庫小学校 )



( 宍倉地内の普通財産 )

【地方創生総合戦略の取組内容】

平成28年3月末日をもって閉校した旧牛渡小学校及び旧志士庫小学校について、施設等を有効に利活用することを目的として、利活用の参入を希望する民間事業者などから地域の活性化につながる事業計画の提案を広く公募し、4事業者から旧牛渡小学校の利活用に関する事業提案を受け、審査会を開催したほか、地域住民との良好な関係の構築に向けた地区説明会が優先交渉権者主催により円滑に開催できるよう調整を進めた。

【行財政改革の取組内容】

各施設の現状（安全性・必要性・有効性・効率性）を踏まえ、施設の再編等に向け、施設等を所管する部署と調整を行った。また、公共施設等マネジメント計画の見直し・改訂に向け、近隣自治体の状況を調査した。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	地区説明会の開催	回	目標	-	0	5
			実績	-	1	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	廃校施設の利活用数	箇所	目標	1	0	5
			実績	1	1	-
行財政改革 成果指標	再編や統廃合された既存施設数		目標	-	2	0
			実績	-	2	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	総務課		
		事務事業名	人事管理事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費			

事業費内訳 (単位：千円)	R 3決算額	R 4決算額
人事管理に要する経費		6,126
職員給与に要する経費		2,336
職員研修に要する経費		561
福利厚生に要する経費		4,157
事業費計		13,180

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

■職員研修に要する経費

概要：多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成する。階層別研修、全体研修、派遣研修教育・自主研究グループ助成及び人事評価の実施により、職員に求められる能力向上の効果が期待される。

効果：少数精鋭で機能的な行政運営を可能とする。

■全体研修

市主催：メンタルヘルス研修、課題解決力向上研修

終了者総数：68名

■階層別研修

研修事業（市主催）：新規採用職員研修、人事評価者研修、人事被評価者研修、文章力向上研修

研修事業（職場外）：主事・主任級課程、新規採用職員課程、新任係長課程等

修了者総数：（市主催）70名、（職場外）27名

■派遣研修

研修事業：開発許可、建設工事のポイント、土木工事監督者組織のリスクマネジメント 修了者総数：4名

■通信教育助成 申請者数：3名



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

職員の意欲向上に係る制度の導入について検討中

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	派遣研修の修了率	%	目標	-	100	100
			実績	-	100	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	職員意欲向上に係る制度の導入	制度 (単年)	目標	-	0	0
			実績	-	0	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	総務課		
		事務事業名	文書法制事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 02 文書法制費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
文書法制に要する経費		35,641
事業費計		35,641

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

<概要①>

例規審査を主に担っている総務課法制担当にとどまらず、すべての課で利用できる例規等システムの活用並びに必要なに応じた法律顧問弁護士への相談などにより、行政運営の法的安定を確保する。

▼弁護士委託：1,287,000円

(令和4年度顧問弁護士) 風間法律事務所・天野義章法律事務所

▼例規等システム使用料：3,078,240円

(システム賃貸事業者) 第一法規株式会社



(例規システム)

<効果>

顧問弁護士から業務執行に関する法律問題について専門的な助言等を受けることにより、業務執行に関して生ずる法的紛争を未然に防止できる。また、例規等システムを活用することにより、国の法改正情報をはじめ、政策条例の動向や解説、全国の自治体の例規など、例規整備業務の様々な場面で役立つ情報が収集できる。

<概要②>

文書管理の適正化により、情報公開請求や庁内における文書の閲覧・貸出しに対応する。また、使用するコピー用紙の一括購入や郵送業務の合理化のほか、紙文書を中心とした事務処理から電子文書を中心とした事務処理へ移行することで、一体的な経費の削減を図る。

▼消耗品費：14,484,329円

▼通信運搬費：6,898,995円

<効果>

庁内全体の文書の整理及び事務機器管理の業務を一元管理することで経費の削減ができるほか、電子決裁システムの導入により、決裁状況の可視化、文書再利用による事務効率の向上、文書の検索効率の向上、行政文書の改ざん防止などの様々な効果が生み出される。



(電子決裁システム)



(コピー用紙一括購入)

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

紙文書を中心とした事務処理から電子文書を中心とした事務処理へ移行し、効率的、効果的かつ環境へ配慮するとともに、積極的なペーパーレス化を推進していく。また、WEBメールや各種インフォメーションのグループウェアに掲載されている電子文書は印刷せず、パソコン画面上で確認する。やむを得ず電子文書をコピー・印刷する場合は、2in1印刷やミスプリントの裏面印刷などを徹底する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	コピー用紙 (A4)の購入箱数 ※2,500枚/箱	箱	目標	-	1,900	1,850
			実績	-	1,380	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	複合機等のカウント料 (千円)	円 (単年)	目標	-	9,000	8,820
			実績	-	6,456	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	危機管理課			
		事務事業名	防災・災害対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 災害対策費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
災害対策に要する経費		69,815
放射線対策に要する経費		2,101
防災訓練に要する経費		611
事業費計		72,527

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①災害対策に要する経費

概要：自主防災組織の結成促進に向けて、防災研修会等を実施し、組織の役割やその必要性、結成方法等について説明等を行う。また、市民の防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図るため、防災士の資格の取得に要する経費に対し、補助金を交付する。

◆自主防災組織の結成促進に向けた説明会

- ・5月22日 市防災訓練（霞ヶ浦北小学校区）【農村環境改善センター】 53人 避難所運営訓練
- ・9月17日 マイタイムライン作成出前講座（千代田地区）【千代田講堂】 29人
- ・10月30日 第2回防災体験キャラバン【千代田公民館】 29人
- ・11月6日午前 マイタイムライン作成出前講座（霞ヶ浦北小学校地区）【あじさい館】 18人
- ・11月6日午後 マイタイムライン作成出前講座（霞ヶ浦南小学校地区）【あじさい館】 14人
- ・3月26日 牛渡上郷集落自治会役員会【牛渡上郷集落センター】 15人

◆防災士育成補助金交付 補助金交付人数 …7人

効果：自主防災組織の発足により、大規模災害に備えた共助体制を構築することができる。また、防災士育成により地域防災力向上が図れる。

②防災訓練に要する経費

- ・5月22日 市防災訓練（霞ヶ浦北小学校区）【農村環境改善センター】 53人 避難所運営訓練

第1部（講義）「避難所運営の基礎知識」▶



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 自主防災組織の拡充 自主防災組織補助金交付
- 防災士育成補助金交付
- 災害時応援協定
- 防災士打合せ会の実施

【行財政改革の取組内容】

- 自主防災組織の拡充 自主防災組織補助金交付
- 防災士育成補助金交付
- 防災士打合せ会の実施

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	防災訓練の参加者	人	目標	100	100	500
			実績	108	53	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	自主防災組織数	団体	目標	5	5	5
			実績	0	0	-
行財政改革 成果指標	防災訓練や研修会等の実施	回(単 年)	目標	-	5	5
			実績	-	8	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	税務課			
		事務事業名	市税賦課事務事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
市税賦課事務に要する経費		34,461
固定資産適正評価に要する経費		18,227
事業費計		52,688

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①市民税課税の事務に要する経費

概要：地方税法・条例等に基づき各税の課税客体及び課税対象者の正確な把握に努め、各税システムを活用し台帳を整備し、データ更新・管理を行い、また、各種申告等に基づき公正かつ適正な課税を行う。

効果：課税対象者の正確な把握に努め公正で適正な課税が図れる。

②資産税課税の事務に要する経費

概要：固定資産評価基準や関係法令等に基づき固定資産税の課税対象である土地、家屋の評価を行い、課税客体の調査、把握に努め、土地評価資料を整備し、公正かつ適正な課税を行う。

効果：法務局の情報を基に課税客体の把握に努め、公正で適正な課税が図れる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

サービスの拡充のため来庁しないで申請書の提出や証明書の交付が出来るよう検討する。また、予約の電話が繋がらないことが多い申告相談予約を電子化して電話での受付だけではなくホームページから予約が取れるよう検討する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	申告相談及び未申告相談の実施	日	目標	30	30	30
			実績	24	28	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	オンライン手続等の取扱件数	件 (累積)	目標	-	25	50
			実績	-	13	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	地域コミュニティ課			
		事務事業名	生活安全対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 生活安全対策費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
交通安全対策に要する経費		38,085
地域安全対策に要する経費		10,542
事業費計		48,627

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

■交通安全対策に要する経費

事業概要：各種機関や団体と連携しながら、市民の交通安全意識の向上を図るための街頭活動のほか、防犯灯のLED化の推進、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設の新設・修繕や防犯灯の設置補助等を実施する。

- ①防犯灯LED化業務委託／市内の防犯灯LED化と維持管理を含めた委託事業で安全な住環境を整える。
- ②交通安全施設工事／カーブミラーや路面標示などの新設・修繕を行い、安心できる交通社会の確立を目指す。
- ③防犯灯設置補助金／集落等における新規設置の防犯灯への補助を行うことで、安全な住環境を推進する。
- ④交通安全推進活動補助金／市内の各交通安全関係団体への活動補助を行い、連携して市民の交通安全を啓発する。

効果：街頭活動による啓発や交通安全施設等を通学路等に設置することで交通安全対策に寄与し交通事故を防止する。

■地域安全対策に要する経費

事業概要：市民が安全安心に暮らしていくため、空家対策、地域安全活動の推進、犯罪の未然防止等のために防犯カメラの設置等に取り組みます。

- ①空家対策／空家相談会や空家等・空き地バンクにより、空家の適正管理及び利活用を推進し、また、市民に対し、広報誌や出前講座を通じて、空家問題の実情や対策を情報発信することで、問題意識、当事者意識の醸成を図る。
- ②防犯対策／防犯カメラの設置、保守等により防犯意識の向上だけでなく、犯罪の未然防止を行う。

効果：管理不十分な空家等の対策強化を進めると共に、犯罪の未然防止に努め、市民の居住環境の整備と保全に寄与する。



■空家相談会案内

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	空家バンクの物件登録件数	件/年	目標	10	10	10
			実績	8	2	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	地域コミュニティ課		
		事務事業名	自治振興事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 09 地域振興費			

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
自治振興に要する経費		20,546
広聴に要する経費		327
事業費計		20,873

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

■自治振興に要する経費

事業概要：行政区と連携・情報共有することで市民協働型の行政運営が図られた。また、住民自治の振興を促進するため、行政区が自主的に取り組むコミュニティ活動をハード・ソフトの両面から支援した。

- ①行政区との情報共有／行政区長を通して、広報誌等の市情報を市民に提供、逆に区長要望等により、地域の意見や要望を市に届けてもらうなど、市と行政区の情報共有を図った。
- ②地域集会施設整備費補助金／地域住民の福祉の向上及び教養と親睦を図るための場として行政区等の地域集会施設整備に補助金を交付した。
- ③自治総合センターコミュニティ助成金／宝くじの社会貢献事業として、行政区等が行うコミュニティ活動に必要な備品等の整備に補助金を交付した。
- ④行政区等コミュニティ活動補助金／行政区内の交流や親睦を目的に取り組むコミュニティ活動に対し補助金を交付した。

効果：行政区の自立と地域の活性化が促された。

■広聴に要する経費

事業概要：多様な方法で、市から市民への情報提供の機会と、同時に広く市民からまちづくりについての意見や提言をいただく機会を提供した。

- ①区長要望／道路や交通・防犯施設の整備・改修等、行政区の要望書事案を適切に処理した。
- ②まちづくり出前講座／求めに応じて、市職員等が市民のもとに出向き、市施策の説明やその施策について市民から意見をいただく場として出前講座を実施した。
- ③市民提案／料金受取人(市) 払い市民提案用紙を全戸配付し市民から市政に対しての提案等をいただいた。
- ④行政相談／総務省委嘱の行政相談委員が住民からの行政サービスに関する問合せや苦情に対応した。
- ⑤その他の広聴事業／まちづくりミーティング等、より良い広聴機会を提供することができた。

効果：市の基本目標「みんなで作る連携と協働のまちづくり」による「開かれた市政運営」が図られた。



■まちづくり出前講座チラシ

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

行政区等コミュニティ活動助成については、制度の見直しも含めて活用を促進する。  
市民提案制度等の拡充については、オンラインでの提案等を含めて制度の周知に努める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	まちづくり出前講座等参加人数	人/年	目標	300	300	300
			実績	242	203	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	活動支援制度の活用団体数	団体	目標	-	4	5
			実績	-	2	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	地域コミュニティ課		
		事務事業名	市民協働事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	地域振興費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
市民活動支援に要する経費		6,464
男女共同参画推進に要する経費		2,712
国際交流・多文化共生に要する経費		1,000
事業費計		10,176

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

■市民活動支援に要する経費

事業概要：市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民がまちづくりの担い手として、地域の課題に自ら積極的に取り組んでもらえるような市民と行政による協働のまちづくりを目指した。

①まちづくりファンド／市民団体等が自主的に取り組むまちづくり活動を支援した。

②緑化推進事業／訪れた人が花を楽しむ「環境美化」と花壇づくりを通して仲間たちのコミュニティの活性化を図る「市民活動」の二つの目的をもつ「花のみち事業」・「花いっぱい事業」を推進した。

効果：市民がまちづくりの担い手として活動できるよう支援し、新しい公共の形づくりの推進と市民意識の向上が図られた。

■男女共同参画推進に要する経費

事業概要：「第3次男女共同参画計画」に基づき、各種講座の開講や普及啓発イベント、チラシの発行など、具体的かつ実効的な意識啓発や社会参画のための取り組みとその進行管理を推進した。また、第4次計画策定に向けた市民の意識調査等に取り組んだ。

効果：男女が社会の対等な構成員として活動に参画する機会が確保され、かつ共に責任を担うべき社会の実現に向け意識の醸成が図られた。

■国際交流・多文化共生に要する経費

事業概要：かすみがうら市国際交流協会を支援することで、日本語ボランティア養成講座、外国人市民のための日本語教室、生活相談会、外国人市民と日本人市民が理解と親睦を図るための交流活動などを実施し、市と協会の連携による市民協働型の多文化共生を推進した。

効果：外国人市民が地域に溶け込み、日本人市民とコミュニケーションをとりながら、双方がお互いの生活習慣や文化、風習、社会のルールなど理解しあうことで、それらが融合した新しいまちづくり、地域づくりを推進することができた。



■まちづくりファンド審査会



■「花のみち」植栽の様子



■男女共同参画シンポジウム

【地方創生総合戦略の取組内容】

- 外国人生活ガイドブックの見直し、増刷や市HPの拡充等に取り組む。
- 市民団体「かすみがうら市国際交流協会」との連携及び活動支援。

【行財政改革の取組内容】

現行のまちづくりファンドは民都機構の資金を活用したハード事業が令和3年度に終了し、6年度までの継続事業（ソフト事業）のみとなっており、これも令和6年度で終了するため、（仮称）新まちづくりファンド事業の整備を令和4年度から進めていくこととする。また、まちづくり活動に取り組む市民・団体を集めて市民協働シンポジウム（仮称）を開催し、ファンドの積極的な活用を促進する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	男女共同参画の普及に関する実施事業数	事業/ 年	目標	6	6	6
			実績	4	6	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	多文化共生に関する取組回数	回	目標	4	6	8
			実績	5	5	-
行財政改革 成果指標	新まちづくりファンド等の利用団体		目標	-	5	1
			実績	-	4	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	地域コミュニティ課		
		事務事業名	移住定住促進事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 09 地域振興費			

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
移住定住・結婚支援に要する経費		19,684
事業費計		19,684

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

■移住定住・結婚支援に要する経費

事業概要：少子化・人口減少の現状に鑑み、結婚を本人や家族だけでなく地域の課題と捉え、市婚活サポートセンターによる定住促進の観点からの総合的な結婚支援、移住希望者を本市に誘導するための住宅取得奨励金や家賃補助などの直接的な支援のほか、市外に住む田舎暮らし志向者への継続的な市情報の提供など、移住定住者や関係人口の増を目指す施策を積極的に推進した。

①婚活サポートセンターによる総合的な結婚支援

結婚相談、お見合い、婚活サポート講座の実施／登録者への定期的な近況確認やアドバイス／広報誌への掲載によるセンターの宣伝周知／成立カップルの見守り（見守り記念品の贈答など）とアドバイス／移住定住に繋げる成婚成立者への支援（成婚定住奨励金、結婚新生活支援事業補助金）

②移住定住者への支援

空き家バンクリフォーム補助金、わくわく茨城移住支援金、市移住促進住宅取得支援金など、移住定住促進の支援策の推進。／単に結婚相手の紹介や住まい確保を支援するだけではない、その後の出産、子育て、教育など、継続的・横断的な支援策を網羅したチラシ等を活用しての移住定住促進のための宣伝活動。

効果：若い世代が、本市に定住し続けたり、市外から本市に移住してくるような、本市の魅力PRの一翼を担う。



■移住促進住宅取得支援  
パンフレット

【地方創生総合戦略の取組内容】

- 婚活サポートセンターによるお見合い、カップリングパーティ、交際カップルの見守り等の総合的な結婚・定住支援。
- 移住希望者への情報提供と相談窓口業務及び補助金等の支援制度の整備・実施及び周知。
- 空家等・空き地バンク物件募集 ○バンク登録者への奨励金制度の実施
- 空家出前講座の実施○空家相談会の実施

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	移住定住・結婚支援事業による移住者数	人/年	目標	100	100	110
			実績	79	100	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	窓口を通じた移住定住件数 2件	件	目標	1	0	1
			実績	1	1	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	環境保全課			
		事務事業名	環境保全事業			事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革					
予算科目	会計 01 一般	款 04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 07	環境保全対策費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
環境美化に要する経費		3,375
環境保全推進に要する経費		13,155
畜犬管理に要する経費		518
公害防止対策に要する経費		3,982
事業費計		21,030

◆主たる事業概要

<p><b>【令和 4年度事業概要と効果】</b></p> <p>①環境美化に要する経費  概要：市内一斉清掃の実施や市道上のへい獣の処理等により、環境美化運動を推進する。  効果：快適で住みやすい環境となる。</p> <p>②環境保全推進に要する経費  概要：県で推進する事業を活用し、住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、機器導入に対し補助金を交付する。  効果：限りある化石燃料に変わる再生可能エネルギーを推進することで地球温暖化抑止及び温室効果ガスの削減並びに災害に備えたまちづくりを図ることができる。</p> <p>③畜犬管理に要する経費  概要：狂犬病予防法に基づき、犬の登録事務や狂犬病予防の集合注射を実施する。  効果：狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防ぎ、これを撲滅することにより公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。</p> <p>④公害防止対策に要する経費  概要：市内の河川等の水質や土壌、臭気、騒音等について調査し、環境基準の達成状況を把握するため、河川等の調査を実施する。  効果：市内の環境を継続的に監視するなど、市を公害のない住みやすい街づくりにつながる。</p> <p>⑤百里基地周辺対策に要する経費  概要：百里飛行場航空機騒音対策のため、区域内住宅の騒音を軽減するために、その工事に対して補助する。  効果：工事に対する補助により、区域内住宅の騒音の軽減を図る。</p>	
<p><b>【地方創生総合戦略の取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発</li> <li>○太陽光発電設備の適正な設置及び管理による生活環境の保全に関する条例の運用</li> </ul>	
<p><b>【行財政改革の取組内容】</b></p>	

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	年間清掃参加人数 (累計)	人	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	0	14,459	—
総合戦略 成果指標 (KPI)	家庭用蓄電池等の導入補助件数	件	目標	20	20	20
			実績	18	20	—
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	環境保全課			
		事務事業名	水質保全対策事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境保全対策費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
浄化槽設置整備に要する経費		25,433
霞ヶ浦関係保全に要する経費		411
生活排水路浄化対策に要する経費		1,796
事業費計		27,640

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①浄化槽設置整備に要する経費

概要：水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭雑排水の適正処理と周辺の水質浄化を行うため、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の浄化槽区域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う。

効果：合併浄化槽の普及により、生活環境の保全と公衆衛生が向上する。

②霞ヶ浦関係保全に要する経費

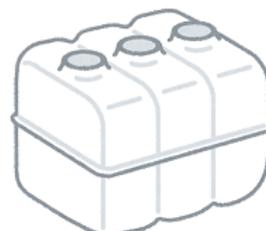
概要：霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入河川の水質浄化を図るため、家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動等を実施し、住民福祉の向上を図る。

効果：霞ヶ浦の水質浄化や環境整備が促進される。

③生活排水路浄化対策に要する経費

概要：小津、高賀津地区の浄化施設の維持管理を行う。

効果：下水道が整備されていない地域の家庭排水路浄化対策として、薬品を使用しない環境やコストに優れた施設で水質浄化の向上を図ることで、高度な水質浄化処理が可能になる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	水質浄化啓発活動回数	回	目標	2	2	2
			実績	1	3	—
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	環境保全課		
		事務事業名	廃棄物対策事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 07	環境保全対策費		

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
不法投棄対策に要する経費		7,065
一般廃棄物処理に要する経費		407,440
リサイクル推進に要する経費		894
事業費計		415,399

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①不法投棄対策に要する経費

概要：不法投棄の早期発見及び早期対応を図るため環境保全監視員や廃棄物不法投棄監視員によるパトロールを実施し不法投棄対策を図る。

効果：県内で増加傾向にある残土や廃棄物の不法投棄の監視体制を強化し本市への不法投棄を抑える。

②一般廃棄物処理に要する経費

概要：霞台厚生施設組合等への負担金支出や家庭系一般廃棄物の収集運搬を行う。  
一般家庭から集積所に排出されたごみを業者委託により収集し処分場へ搬入する。また、資源ごみは直接買取業者に搬入しリサイクルにより売却収入する。

効果：ごみ収集を適正に行うことで、市民の快適な生活環境を保全する。

③リサイクル推進に要する経費

概要：子ども会や自治会等の登録を募集し、各団体が実施した資源物回収に対し補助金を交付する。  
また、生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金を交付する。

効果：市民のごみ分別意識の向上、リサイクル率の向上、ごみの減量化、地球温暖化の抑止等を図る。



コンポスト容器・EMぼかし容器・電気式生ごみ処理機



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	家庭系一般廃棄物のごみ収集量	t	目標	10,563	10,430	10,325
			実績	10,720	10,153	—
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	国保年金課		
		事務事業名	医療福祉事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 06 医療福祉費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
医療福祉に要する経費		235,018
医療福祉に要する経費 (市単独)		66,936
事業費計		301,954

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①医療福祉に要する経費

概要：妊産婦、小児、ひとり親家庭（母子、父子）及び重度心身障害者など、茨城県の医療福祉制度において支援の対象となる世帯について、医療機関等で受診した際の医療保険各法の規定により負担すべき額（外来及び入院自己負担金）の一部を助成するもの。

効果：医療費の負担を軽減し受診を容易にすることで、適切な受診機会が確保されるとともに、健康の保持・増進が見込まれる。

②医療福祉に要する経費（市単独） ※主要事業

概要：茨城県の医療福祉制度において支援の対象とならない所得制限となる小児をもつ世帯や、妊産婦、小児及びひとり親家庭（母子、父子）において一部対象外とされる医療費や外来・入院に係る自己負担金について、市単独費として助成するもの。

効果：特に子育て世帯における医療費の負担を軽減し受診を容易にすることで、適切な受診機会の確保及び健康の保持・増進が見込まれるとともに、安心して子育てが出来る環境整備により、定住・移住の促進が図られる。

詳細：妊産婦→産婦人科以外の外来及び入院に係る自己負担金の助成

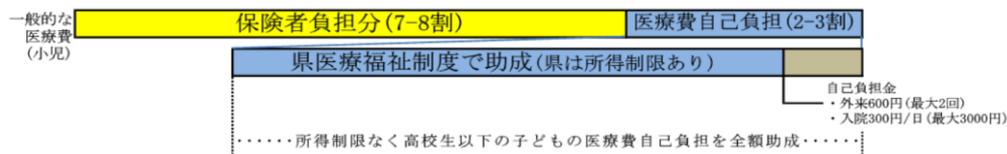
外来に係る自己負担金の助成（※実質無償化）

小児→中学生から高校生までの外来に係る医療費の一部負担金の助成

高校生 3 年生までの外来及び入院に係る自己負担金の助成（※実質無償化）

高校生 3 年生までの所得制限撤廃

ひとり親→外来に係る自己負担金の助成（※実質無償化）



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	外来自己負担金助成額 (市単独)	千円	目標	30,000	30,000	29,000
			実績	26,238	29,790	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	市民課		
		事務事業名	戸籍住民基本台帳等事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 02 総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
戸籍事務に要する経費		14,067
住民基本台帳事務に要する経費		38,519
旅券事務に要する経費		104
事業費計		52,690

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①戸籍事務に要する経費

概要：日本国民としての親族的な身分関係(夫婦・親子・兄弟姉妹・その他の親族)を登録・公証し、併せて日本国籍を間接的に証明する。

効果：個人の出生から死亡に至るまでの、身分上の重要事項に関する届出の受理・記録そして証明書の発行と正確性が最も必要とされる事業である。

②住民基本台帳事務に要する経費

概要：住民に対する記録を正確かつ統一的に管理することにより、居住関係の公証的な住民に対する事務処理の基礎とし、併せて住民の利便性を増進する。

効果：自治業務であるが、全国共通に処理される事務である。住民の福祉・社会保障など住民に関する事務処理の基礎となる。

③旅券事務に要する経費

概要：一般旅券(パスポート)の申請受付及び交付事務等を市町村の窓口で行うことにより市民の行政サービスに対する利便性を向上させる。

効果：身近な市役所で旅券(パスポート)の申請や受取りが出来ることで、利用者に対し利便性を向上させることができる。

【マイナンバーカード普及促進に向けた取組】

・企業における出張申請のようす▶



・本市の取組事例が総務省に「先進事例」として取り上げられました▶

○老人福祉施設等での出張申請受付  
(茨城県かすみがうら市)  
概要 ▶ 窓口に来庁することが困難な高齢者や障害のある方にてマイナンバーカードを取附している方に対し、市内の老人福祉施設や障害者支援施設へ、施設入所者と職員が出張申請受付を実施。  
▶ 商業施設での出張申請受付を見た老人福祉施設等の職員から依頼があり、希望する施設で実施することとなった。  
▶ 希望があった施設と、日程や本人確認書類等の準備物について打合せを実施した上で、市職員が施設へ出張し、申請受付を実施。  
▶ 完成したカードは、職員が施設を再度訪問し、申請者に対し交付する。  
出張申請の様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

マイナンバーカードの利用者を増加させるための普及啓発やコンビニ交付サービスの取扱の種類を拡充を検討するなど、手続きの簡素化や来庁の機会の縮減を図る。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業成果指標	マイナンバーカード普及率	%	目標	35	40	45
			実績	38.6	62.4	-
総合戦略成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	マイナンバーカード普及啓発事業数	件(単年)	目標	-	2	3
			実績	-	4	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	社会福祉課			
		事務事業名	社会福祉事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
人権擁護・啓発に要する経費		3,452
戦没者英霊顕彰に要する経費		629
福祉事務所に要する経費		11,548
やまゆり館管理運営に要する経費		19,782
臨時特別給付金 (住民税非課税世帯等)		64,380
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援		177,272
事業費計		277,063

◆主たる事業概要

<p><b>【令和 4年度事業概要と効果】</b></p> <p>①災害見舞金等支給に要する経費 概要：住宅に災害を受けた被災者に対し、災害見舞金又は災害弔慰金を支給する。 効果：市民の福祉及び生活の安定に資する。</p> <p>②人権擁護・啓発に要する経費 概要：人権擁護委員による人権教室及び人権作文の募集、特設人権相談所の開設。 また、人権同和問題の解決に向けて活動している団体の主催する研修会等への参加。 効果：人権が尊重される社会づくりに向けた行動へつなげることに寄与した。</p> <p>③戦没者英霊顕彰に要する経費 概要：忠魂碑の清掃管理、英霊顕彰事業、市遺族会運営を実施した。 効果：戦没者遺族の相互扶助や親睦を図ることで戦没者遺族の福祉の増進に寄与した。</p> <p>④福祉事務所に要する経費 概要：茨城県都市福祉事務所長会負担金及び社会福祉主事資格通信課程受講負担金、地域福祉計画策定業務委託及びひきこもりサポート事業委託。 効果：年齢・性別・障害の有無などに拘らず、誰もが地域の一員として地域における課題を解決するよう努め、お互いに支え合う気持ちを持って、助け合いながら、安心して生活することのできる地域共生社会を推進した。</p> <p>⑤やまゆり館管理運営に要する経費 概要：高齢者の健康づくりや子育てに関する相談支援に対応するなど、利用者へのサービスの向上を図るとともに、効率的な運営を行う。 効果：指定管理者側の創意ある催し等を開催することにより、健康的な老後に向けた健康づくりや子育て世帯のサポートするための相談・支援等により地域福祉向上の拠点となっている。</p> <p>⑥臨時特別給付金 (住民税非課税世帯等) に要する経費</p> <p>⑦電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (住民税非課税世帯等) に要する経費 概要：住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として実施する給付金。 効果：様々な困難に直面した方々が、速やかに生活及び暮らしの支援を受けられることに寄与した。</p>	<p><b>【やまゆり館でのクリスマス会】</b></p> 
<b>【地方創生総合戦略の取組内容】</b>	
<b>【行財政改革の取組内容】</b>	

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	やまゆり館利用者の延べ人数	人	目標	24,000	24,000	24,000
			実績	22,208	32,757	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	社会福祉課			
		事務事業名	福祉関係団体等活動促進事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
民生委員児童委員制度運営に要する経費		2,964
福祉関係団体等活動促進に要する経費		74,281
事業費計		77,245

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①民生委員児童委員制度運営に要する経費

概要：高齢者・障害者・児童・ひとり親世帯及び生活困窮者等、市民の見守り役や身近な相談相手や助言等、行政機関へのつなぎ役として、87名の委員が地域の福祉支援活動に必要な支援を行うため、民生委員児童委員としての援助をするため運営費の一部を補助する事業である。

効果：本市の地域福祉支援活動として、高齢者・障害者・児童・母子・父子世帯及び生活困窮者等に対し、多様なニーズに応じて必要な知識や技術を相談・助言・支援等に発揮して役割を果たすことに寄与した。

②福祉関係団体等活動促進に要する経費

概要：社会福祉関係団体が実施する各事業に要する経費の一部を補助・負担する。

効果：社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助・負担することにより活動の促進を図ることができた。

【民生委員児童委員委嘱状伝達式】



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	各担当民児委員による見守りや声かけなどを目的とした安否確認等の訪問活動を実施する	回	目標	6,500	6,500	6,500
			実績	4,653	4,884	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	社会福祉課			
		事務事業名	障害者対策事業			事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
障害者介護認定審査に要する経費		1,515
障害者給付に要する経費		15,832
障害者自立支援に要する経費		1,031,660
障害者地域生活支援に要する経費		54,499
障害者福祉活動促進に要する経費		198
事業費計		1,103,704

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①障害者介護認定審査に要する経費

概要：障害者総合支援法に定める介護給付等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行い区分決定を行うことにより、障害福祉サービスを利用しようとする障害者(児)の福祉の増進を図ることができる。

効果：障害者等に対して、個別に様々な障害福祉サービスを受けるための認定ができる。

②障害者給付に要する経費

概要：障害者(児)、その介護者及びその家族の生活に係る金銭的な負担の軽減を図り、心身の苦勞に報いることで福祉の増進を図る。

効果：障害者(児)等及びその保護者に対し、手当が支給される。

③障害者自立支援に要する経費

概要：障害者(児)が、自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。

効果：障害者(児)が、様々な障害福祉のサービスを受けることができる。

④障害者地域生活支援に要する経費

概要：障害者(児)及びその保護者又は介護を行う者に対して、障害者総合支援法に基づく事業を実施することにより、地域で自立した生活が営むことができるよう福祉の向上を図る。

効果：障害者(児)がさまざまな日常生活の支援を受けることができる。

⑤障害者福祉活動促進に要する経費

概要：障害者(児)の各種スポーツ大会への参加の支援や障害者(児)の社会参加の促進・障害者(児)及び家族の相互理解のための組織づくり及び運営を支援することで社会福祉の振興に寄与する。

効果：障害者(児)がスポーツイベント等へ積極的に参加する機会を増やし活動の場を広げたり、障害者団体の活動の支援となる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	各給付費負担額助成率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	社会福祉課		
		事務事業名	生活保護等事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 03 民生費	項 03	生活保護費	目 01	生活保護総務費	

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
生活保護等総務事務に要する経費		30,932
生活保護適正化推進に要する経費		12,697
生活困窮者自立支援に要する経費		39,379
事業費計		83,008

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

(1) 生活保護等総務事務に要する経費

概要：日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する方に最低限度の生活を保障する。

効果：健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護の決定や扶助費の支給を行った。(令和5年3月31日現在)生活保護世帯数228、被保護者数263人

(2) 生活保護適正化推進に要する経費

概要：生活保護法に基づく運用について適正に行い、生活保護からの自立を助長する。

効果：被保護者に対して、各種支援(就労支援・健康管理等)を活用し、生活保護からの自立助長や疾病の重症化予防へつなげた。ハローワーク巡回相談19名参加、7名就労

(3) 生活困窮者自立支援に要する経費

概要：生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の状況に応じた支援を行う。

効果：生活困窮者に対して、各種支援事業(総合相談・就労準備支援等)を社会福祉協議会へ委託し、個々の困窮状態に応じた支援を行うことができた。就労支援プラン作成件数178件、一般就労・就労収入の増加11.2%



▲家計改善支援事業の様子

対象者の状況を確認、金銭管理のアドバイスを行う支援員



▲生活困窮者就労支援準備事業の様子家計改善支援事業の様子

㊦調理体験



㊦農業体験

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	生活困窮者自立支援事業利用数	件	目標	230	230	230
			実績	340	250	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	介護長寿課			
		事務事業名	あじさい館管理事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
あじさい館管理に要する経費		100,811
事業費計		100,811

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

(目的)

市民相互交流を通し、市民の連帯意識の形成を図り、教養の向上・文化の振興及び健康増進に寄与する。

(外灯増設工事の効果)

外灯を増設することにより、利用者が安全に施設を利用できるようになる。

(工事概要)

駐車場に外灯を増設する。増設予定15基 工事予算:16,000千円

あじさい館 北側に一般外灯 2基・非常用コンセント付ソーラー式外灯 3基

東側駐車場一般外灯 6基

西側駐車場一般外灯 4基

外灯設置状況



(あじさい館の利用状況)

各年度末現在 単位:人

区分 年度	合計人数	福祉館			あじさい館		
		トレーニング室	浴室・集会室	カラオケ(曲数)	軽運動室	多目的室	コミュニティ広場
平成28年度	84,516	5,581	66,400	12,283	1,495	967	10,073
平成29年度	89,018	6,411	66,894	11,839	1,224	2,190	12,299
平成30年度	88,599	5,329	70,968	11,783	1,638	1,482	9,182
令和元年度	82,120	4,516	65,953	9,361	1,416	1,274	8,961
令和2年度	38,939	2,396	31,281	5,386	133	389	4,740
令和3年度	56,429	2,853	46,793	6,168	305	—	6,478
令和4年度	74,129	3,848	61,637	6,599	435	—	8,209

※多目的室は令和3年度より教育委員会事務室として利用中

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	安全に浴室・集会室等を利用した人数	人	目標	50,000	60,000	70,000
			実績	46,793	61,637	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	介護長寿課			
		事務事業名	高齢者対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
要援護高齢者等対策に要する経費		33,304
長寿社会づくりに要する経費		32,408
事業費計		65,712

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

1. 要援護高齢者対策

①高齢者対策事業：高齢者の心身の健康と生きがいづくりを地域全体で支えるため、地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し実施する。

②ひとり暮らし高齢者対策事業：ひとり暮らし高齢者を対象とした実態調査を実施し緊急通報装置・火災警報器の設置等サービス利用につなげることで緊急時に迅速な対応が可能となり、利用者の不安軽減・福祉の増進が図られる。

③要援護高齢者等サービス事業

■軽度生活支援事業：一人暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯で日常生活において支援を必要とする方に対して除草作業等の軽易な生活支援をシルバー人材センターに委託し実施（1時間あたり308円～）。

■寝具洗濯乾燥消毒サービス事業：寝たきり状態の高齢者や障害者の寝具を回収し洗濯乾燥消毒サービスを通常料金の1割負担で実施する。

各事業の利用状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
軽度生活支援利用件数	72件	88件	92件	101件
寝具洗濯乾燥利用人数	11人	11人	9人	8人
緊急通報装置(延べ)	1,211件	1,299件	1,320件	1,235件

2. 長寿社会づくり対策

①高齢者クラブ運営費助成事業：老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。

②シルバー人材センター運営費助成事業：高齢者に就労の機会を提供するシルバー人材センターに運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援する。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	軽度生活支援事業申請件数	件	目標	95	100	105
			実績	88	72	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	介護長寿課			
		事務事業名	介護保険事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 介護保険費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
居宅介護サービス等利用者助成に要する		9,113
介護保険特別会計繰出に要する経費		583,751
事業費計		592,864

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①居宅介護サービス等利用者助成事業

概要：低所得者が居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部（利用者負担額の1/4に相当する額）を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。

効果：令和3年度から新たに地域密着型サービス（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を除く）及び特定施設入居者生活介護を対象サービスに加え、在宅・居住系サービスのさらなる利用の促進が図られる。

（対象サービス）

■居宅介護サービス（訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与）

■地域密着型サービス（地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護）

居宅介護サービス利用状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
延べ件数	3,327件	3,004件	2,424件	2,153件
助成額	8,601,600円	7,664,700円	5,689,000円	5,065,500円

②介護保険特別会計繰出事業

介護保険制度の円滑な運営を図るため、給付費・地域支援事業費・低所得者の保険料軽減に係る市負担分・人件費相当分・事務費相当分を法定負担分として一般会計から介護保険特別会計へ繰り出すもの。

（市負担割合）

■給付費：12.5%

■地域支援事業費：総合事業 12.5%  
総合事業以外 19.25%

■低所得者保険料軽減負担金：100%（国補助1/2・県補助1/4）

■人件費相当分：100%

■事務費相当分：100%

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	居宅介護サービス等利用者助成事業支給決定率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	子育て支援課			
		事務事業名	子ども・子育て支援事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
家庭児童相談に要する経費		6,062
子育て支援に要する経費		20,369
事業費計		26,431

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

① 家庭児童相談に要する経費

概要：子ども及びその家庭並びに妊産婦の相談に対応するための専門性をもった機関として、令和4年度から「子ども家庭総合支援拠点」を家庭児童相談室内に設置し、子ども等に関する相談全般、実情の把握、調査、訪問等による支援を実施する。

効果：要保護児童対策地域協議会のもと、子育て世代包括支援センター等関係機関連携がさらに強化され、専門性をもった相談員が子育て家庭に対し、切れ目ない支援や必要なサービスへつなぐことで、児童福祉の健全化が図れた。



相談件数	養護相談	保健相談	障害相談	育成相談	女性相談	保育支援相談	合計
令和4年度	32	0	10	8	11	150	211
令和3年度	20	1	0	21	5	160	207

② 子育て支援に要する経費 20,350千円

概要：子育て支援サイト「かすみ湖」を通じて、妊娠・出産、子育てに関する手当などの情報を適切に配信するとともに、多様な子育て支援サービスを提供し、子育てと仕事の両立をはじめ、子育ての不安解消を図り、若い世代が安心して子育てできるよう、支援できる環境を形成し、子どもの健やかな成長を支える。

効果：引きこもり育児や児童虐待のほか、子育てへの負担感の緩和や育児不安の解消などが図られた。

◆すこやか保育応援事業（多子世帯保育料軽減事業）

- (1) 子どもを3人以上持つ世帯の3歳未満児に係る保育料（全額） 19世帯：2,170千円
- (2) 子どもを2人以上持つ世帯の3歳未満児に係る保育料（半額） 42世帯：10,837千円

◆出産祝品贈呈事業

令和4年度における出産祝品贈呈者：178件



<かすみ湖アプリ>

【地方創生総合戦略の取組内容】

○市が設置する地域子ども・子育て支援事業の提供体制を維持し、第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画に位置付ける支援事業の実施

◆市が設置する放課後児童クラブを運営する民間事業者と協同し、運営状況等を監督、サービスの安定供給を図る。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	子育て支援サイト「かすみ湖」閲覧（アクセス）数	件	目標	5,000	5,000	7,500
			実績	6,255	7,274	-
総合戦略 成果指標（KPI）	市が設置する、地域子ども・子育て支援事業を提供する施設数の維持	施設	目標	23	21	21
			実績	23	21	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	子育て支援課		
		事務事業名	児童措置事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 02 児童措置費			

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
児童扶養手当支給に要する経費		192,604
児童手当支給に要する経費		743,411
母子父子福祉に要する経費		846
事業費計		936,861

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

① 児童扶養手当支給に要する経費 192,212千円

概要：父母の離婚、父（母）の死亡などによるひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を目的に、児童を監護している母、父等に児童扶養手当を支給する。

効果：ひとり親家庭の経済的な負担軽減が図られ、生活の安定と自立促進に繋がった。

◆令和4年度児童扶養手当受給者数：300名

② 児童手当支給に要する経費 742,608千円

概要：0歳から中学校卒業までの児童を養育している者に児童手当を支給する。

効果：子育て世帯への負担軽減を図り、生活の安定に繋がった。

◆令和4年度児童手当受給者数：2,415名



③ 母子父子福祉に要する経費 846千円

概要：ひとり親家庭に対し、生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。

効果：経済的・精神的に自立して、安定した就労や生活の質的向上が図られた。

◆高等職業訓練促進給付金：令和4年度給付金対象者：1名

※非課税世帯：(月額)10万円、課税世帯：(月額)7万500円

※修学の最終1年間に限り、月額の支給額に4万円を加算し、市民税非課税世帯で月額14万円、市民税課税世帯で月額11万500円を支給。

対象資格 (10資格)

看護師 (准看護師)、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	高等職業訓練促進給付金支給見込者数	人	目標	1	2	2
			実績	2	1	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	子育て支援課			
		事務事業名	児童福祉施設維持管理事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
民間保育所に要する経費		467, 198
認定こども園に要する経費		482, 303
家庭的保育等に要する経費		25, 889
事業費計		975, 390

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①民間保育所に要する経費 466,747千円

概要：適切な保育の提供のほか、延長保育など保護者が求める保育ニーズに対応する市内の民間保育所を支援し、多様な保育ニーズの提供体制の確保とともに、保育士等の確保対策の推進を図る。

効果：質の高い保育サービスの提供と保育士の安定的な確保が図られ、子育て支援の着実な推進に繋がった。

②認定こども園に要する経費 482,303千円

概要：保護者が求めるサービスを提供する市内の認定こども園を支援し、質の高いサービスの提供体制の確保とともに、保育士等の確保対策の推進を図る。

効果：教育・保育を一体的に提供し、より質の高いサービス提供と子育て支援の着実な推進に繋がった。

③家庭的保育等に要する経費 25,889千円

概要：地域に密着した小規模な保育を行う市内の家庭的保育事業者を支援し、

地域の多様な保育ニーズにきめ細かく応じた提供体制を確保する。

効果：多様な保育ニーズに対し安定的な供給が図られ、保育の質を確保しつつ子どもの健やかな成長に繋がった。

◆ 主な補助の内容

・時間外保育(延長保育) 900千円

《交付先施設》のぞみ保育園、霞ヶ浦保育園、美並未来みなみこども園

・保育体制強化事業 2,781千円

《交付先施設》霞ヶ浦保育園、プルミッコ保育園、神立幼稚園

・新型コロナウイルス感染症緊急対策事業補助金 14,160千円

《対象施設》市内の民間保育所・認定こども園等【8施設/交付人数 77人】



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	市内の民間保育所、認定こども園及び家庭的保育事業施設年間延べ入所児童数	人	目標	-	11,940	11,916
			実績	-	12,622	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	子育て支援課		
		事務事業名	放課後児童健全育成事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 06	放課後児童健全育成事業費		

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
放課後児童健全育成に要する経費		176,046
事業費計		176,046

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

概要：放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）は児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、子どもたちの健全育成を図る。

市内放課後児童クラブ 公設：16ヵ所 民設：7ヵ所

(1) 放課後児童クラブ運営費補助金

市内の民設放課後児童健全育成事業者に対して、運営費の補助をする。

(2) 千代田義務教育学校児童クラブ施設

令和4年4月1日より開校する千代田義務教育学校にあわせ、児童クラブ施設を開所。施設の維持管理を行う。

(3) 放課後児童クラブ公設公営民間委託

公設公営児童クラブの運営について民間事業所へ委託する。

効果：公設児童クラブの運営、および民間児童クラブの運営補助を行うことにより、本市では国が問題視している待機児童を発生させることなく、放課後児童健全育成事業を利用者に提供する。

千代田義務教育学校児童クラブ施設



児童クラブの様子



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	児童クラブ登録者数	人	目標	-	800	800
			実績	-	817	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	地域保健推進事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
献血推進に要する経費		312
保健関係団体等活動促進に要する経費		30,046
休日緊急医療対策に要する経費		12,873
地域自殺対策強化に要する経費		254
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費		277,463
事業費計		320,948

◆主たる事業概要

<p>【令和 4年度事業概要と効果】</p> <p>①献血推進に要する経費 (献血) 概要: 市内事業所や商業施設内において茨城県赤十字センター採血バスにより献血を実施する。 効果: 実施協力者に対し市で用意した処遇品を配布し、献血協力者の増加を図った。 (骨髄ドナー) 概要: 骨髄移植ドナーに対し、移植時における助成を行う。 効果: 骨髄ドナー登録の推進が図れた。</p> <p>②保健関係団体等活動促進に要する経費 概要: 各種団体に対し負担金を拠出することで団体の円滑な運営を図るもの。 効果: 各種団体からの情報提供や、研修による研鑽により職員のスキル向上が図れた。</p> <p>③休日緊急医療対策に要する経費 概要: 休日夜間や緊急診療の確保、充実を図るため負担金の交付する。 効果: 休日や夜間における患者の救急診療を実施する医療確保に寄与した。</p> <p>④地域自殺対策強化に要する経費 概要: 関係各機関との連携を行い、ゲートキーパー養成や相談窓口の設置、啓発活動を実施する。 効果: 自殺者数の減少と、若年層への命の大切さに係る意識付けに寄与した。</p> <p>⑤新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 概要: 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種体制を確保し、国方針に準じてワクチン接種実施する。 効果: 新型コロナウイルス感染症拡大防止及び重症化リスクの低減に寄与した。</p>
【地方創生総合戦略の取組内容】
【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	地域自殺対策強化ゲートキーパー養成講座 参加人数	人	目標	50	50	50
			実績	90	15	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	感染症等対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
感染症対策に要する経費		26,763
法定予防接種に要する経費		84,426
任意予防接種に要する経費		5,947
事業費計		117,136

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①感染症対策に要する経費

概要：感染症拡大防止のため、施設等におけるアルコール消毒液の準備や抗原検査キット等を準備することで予防体制の整備を図る。また、コロナ感染等で外出できない自宅療養者に食料品等の支援をする。

効果：感染症の拡大予防や感染の早期抑制及び社会機能維持に寄与した。

(実績) 自宅療養者支援品 448セット 抗原検査キット配布 3,572個 (市内27事業所)

②法定予防接種に要する経費

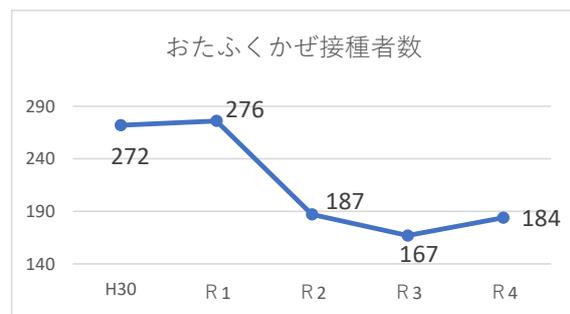
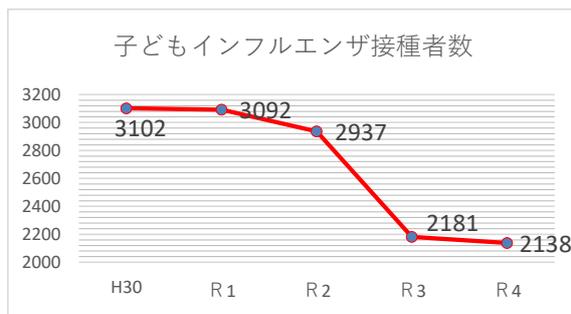
概要：予防接種法に基づき実施。住民全体の免疫水準を維持するため予防接種の実施を推奨し、一定の接種率を確保することで感染症の蔓延を予防する。

効果：個人における感染予防と重症化予防及び集団感染予防に寄与した。

③任意予防接種に要する経費

概要：市民全体の免疫水準を維持するため、市が定める任意の予防接種に対し費用を助成する。

効果：費用負担による接種率の向上と、個人における感染予防と重症化予防及び集団感染予防に寄与した。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	任意予防接種を受けた人数 (おたふくかぜ・子どもインフルエンザ)	人	目標	3,625	3,625	3,625
			実績	2,348	2,293	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	健康づくり推進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 保健事業費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
健康づくり推進に要する経費		4,734
各種検診に要する経費		34,171
事業費計		38,905

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①健康づくり推進に要する経費

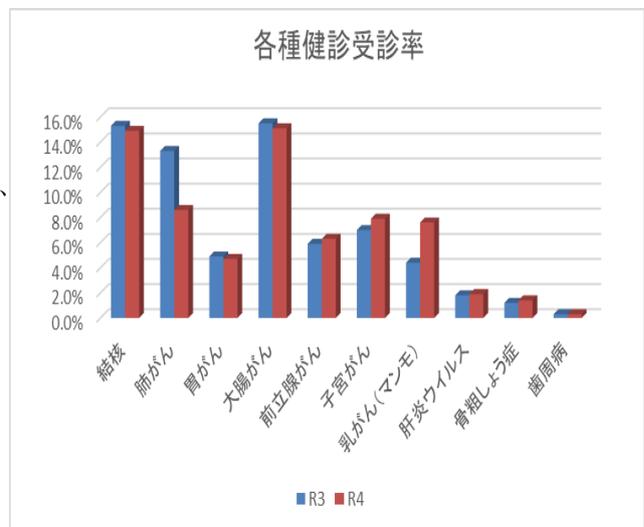
概要：ウェルネスプラザを拠点とし、市民が自分の健康に関心を持ち、健康に対し主体的に取り組むことが出来るよう、健康教育、健康相談等の事業の実施を行う。また、広報誌やホームページに健康情報を掲載することで、健康意識の向上を図る。

効果：健康事業を推進し、健康意識の向上を図ることで、疾病予防につなげ、医療費の削減と、平均寿命及び健康寿命の延伸が期待できる。

②各種検診に要する経費

概要：各種がん検診及び、歯周疾患検診等を年間スケジュールにより実施していく。

効果：市民への検診を実施する事で、がん等の早期発見、早期治療を促し、罹患率の低下と医療費削減を図る。また、住民自ら生活習慣病予防を心掛けることで、健康意識の向上と知識の習得が期待できる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 妊産婦の産前産後ケアの充実
- 特定健診・各種健診事業
- 特定保健指導
- 健康増進法に基づく健康教育
- 健康寿命延伸への取組

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	大腸がん検診受診者数	人	目標	1,900	1,900	1,900
			実績	2,008	1,959	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	4~50歳代の特定健康診断受診率	%アップ	目標	50	50	50
			実績	22.3	19.2	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度		担当部署	健康増進課		
		事務事業名	母子保健推進事業			事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 母子保健事業費

事業費内訳 (単位：千円)	R 3決算額	R 4決算額
母子保健に要する経費		37,254
不妊治療費助成に要する経費		2,723
養育医療給付に要する経費		1,117
出産・子育て応援に要する経費		12,471
事業費計		53,565

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①母子保健に要する経費

概要：母子保健法に基づく乳幼児健診の実施や、乳幼児の発達に合わせた歯や食育、発達に係る母子の成長をサポートする。また、子育て世代包括支援センターにより妊娠期から乳幼児の健康保持と増進について切れ目のない支援をする。

効果：妊産婦や乳幼児、保護者に至るまでの健康保持及び健康増進を支援し、母子の健全な成長に寄与した。

②不妊治療費助成に要する経費

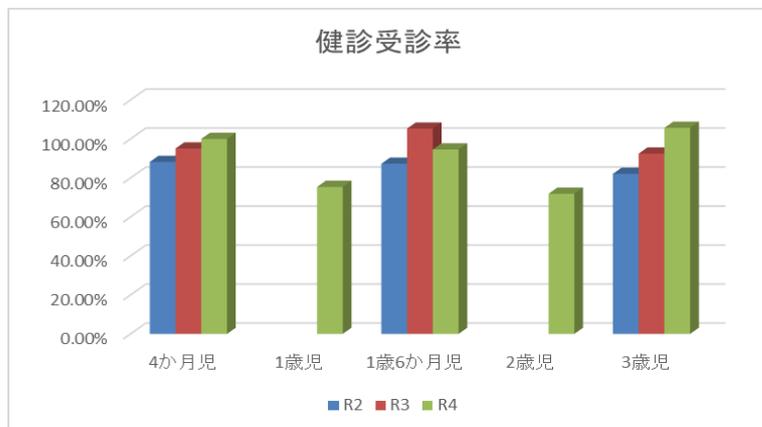
概要：体外受精や顕微授精による不妊治療は治療費が高額なことから治療費の一部を助成する。

効果：不妊治療を実施している市民に対し、助成を行う事で経済的負担の軽減を図ることで少子化の抑制に寄与した。

③養育医療給付に要する経費

概要：新生児未熟児の入院療養に要する費用の一部を助成するもの。

効果：未熟児育成の健全化と養育医療に係る保護者の医療費負担軽減に寄与した。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	母子保健 児の健診受診率	%	目標	95	95	95
			実績	96	89.6	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	健康福祉等施設管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計 01 一般	款 04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 05 保健センター費				

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
保健センター管理に要する経費		2,555
ウエルネスプラザ管理運営に要する経費		76,460
事業費計		79,015

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①保健センター管理に要する経費

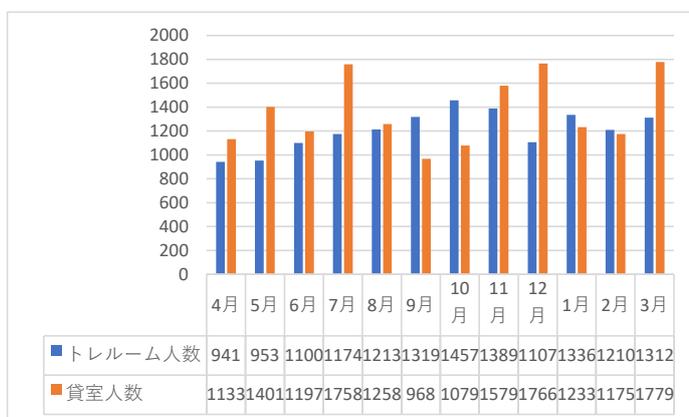
概要：健診や事業開催を行い、市民の健康づくりの拠点となる保健センターの維持管理

効果：保健センターの適正な維持管理をした。

②ウエルネスプラザ管理運営に要する経費

概要：体育館やトレーニングルーム及び会議室等を備え、市民のコミュニティの活動の場となるウエルネスプラザの維持管理をするものです。

効果：トレーニングルームや軽運動室、調理室、音楽室、研修室、体育館などの施設を活用することで、市民の健康づくりに寄与した。また、駐車場舗装工事を実施し、利用者の利便性が向上した。



ウエルネスプラザ駐車場整備工事

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	トレーニングルームの年間利用者数	人	目標	12,000	12,000	15,000
			実績	10,297	14,511	—
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	農業振興事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
農業振興に要する経費		43,090
園芸振興に要する経費		16,484
畜産振興に要する経費		939
事業費計		60,513

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①農業振興に要する経費

概要：市農業再生協議会による遊休農地対策、果樹の第三者継承に取り組むほか、新規就農者等への支援を実施。また、市内小中学校給食へ地域農水産物を提供した。

効果：認定農業者新規認定件数 10件、新規就農者認定件数 2件  
 新たな農業の担い手としての民間企業参入件数 1件 (㈱ファーマインド茨城農園)  
 学校給食への地産食材提供 2, 119.9kg (ふくまる米、きゅうり、れんこん等)

②園芸振興に要する経費

概要：永年性新作物又は主要果樹類の新植又は改植の推進、また、食の安全・安心対策の観点から、残留農薬調査、農薬の低減栽培、農業用使用済プラスチックの適正処理を推進した。

効果：市内11の生産部会が検査実施 (残留農薬は不検出)、回収実績 農ビ 2.79t、農ポリ 20.0t

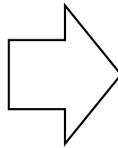
③畜産振興に要する経費

概要：市畜産協会が中心となり、畜産の各種予防接種・検査事業を行うほか、各部会への運営費補助を行った。

効果：家畜防疫予防事業推進補助金：オーエスキー病予防接種 650頭、豚熱(CSF)予防接種 8,394頭



(㈱ファーマインド茨城農園参入前の農地 (中志筑))



整備された梨棚 (中志筑)

【地方創生総合戦略の取組内容】

就農者の経営基盤づくりに向けた支援、また、本市農産物等のブランド強化を図ることにより総合的な支援を展開する。

【行財政改革の取組内容】

民間企業を新たな農業の担い手と位置づけ、関係機関と連携・協力しながら農業法人等の民間企業参入の支援体制を構築する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	農業経営改善計画 (認定農業者) の新規認定件数	件	目標	10	10	10
			実績	10	10	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	新規就農者・就漁者	人増	目標	3	3	3
			実績	4	2	-
行財政改革 成果指標	民間企業の農業参入	件 (累計)	目標	-	令和8年度までに1件	
			実績	-	1	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	有害鳥獣対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
有害鳥獣対策に要する経費		9,513
事業費計		9,513

◆主たる事業概要

<p><b>【令和 4年度事業概要と効果】</b>  有害鳥獣対策に要する経費  概要：イノシシ等による農作物被害が拡大している中、各地域の情勢に応じた有害鳥獣捕獲事業の実施や農業者等の自衛対策である侵入防止柵設置を促進した。さらに、狩猟免許（わな免許・銃猟免許）取得に対する経費補助を行ったほか、鳥獣害対策のICT化を進めることとして、イノシシの箱わな感知システムの試験導入を行った。  効果：狩猟免許取得事業補助金：わな免許取得者 2名  鳥獣被害防止施設整備支援補助金：侵入防止柵（電気柵・ネット柵）の設置補助  設置件数 26件、設置面積 5.9ha  有害鳥獣捕獲実績：イノシシ 109頭、カラス 311羽、カルガモ等 146羽</p>
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>猟友会による箱わな設置状況</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>箱わな感知システムの試験設置状況</p> </div> </div>
<p><b>【地方創生総合戦略の取組内容】</b></p>
<p><b>【行財政改革の取組内容】</b></p>

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	有害鳥獣による農作物被害面積 (R2実績1,501a)	a	目標	-	1,347	1,197
			実績	1,516	1,008	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	農地利用促進事業			事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地利用対策費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
米政策推進に要する経費		52,210
農地中間管理に要する経費		2,869
事業費計		55,079

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①米政策推進に要する経費

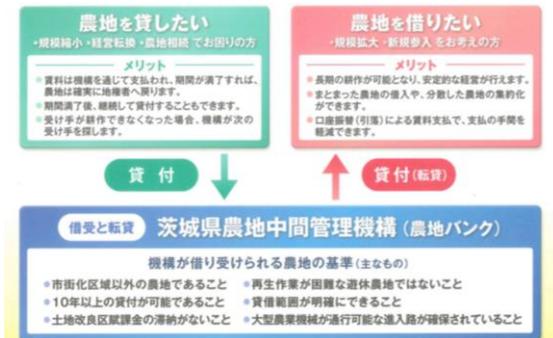
概要：飼料用米、麦、大豆など戦略作物の本作化を進め、水田をフル活用する取り組みに対する支援を行った。  
 効果：水田利活用推進事業助成金：飼料用米・米粉用米 173.24ha、担い手加算（飼料用米・米粉用米）144.8ha、（飼料用作物）19.58ha、（麦・大豆）0.06ha、推奨米作付助成（ふくまる）19.23ha、特別栽培加算（ふくまる）1.13ha

②農地中間管理に要する経費

概要：農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農林振興公社）からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの相談業務及びマッチングを行った。  
 さらに、新たな農業の担い手としての民間企業参入にあたって農地集積・集約化の支援を行った。  
 効果：機構集積協力金：地域集積協力金 423a、集約化奨励金 178a、経営転換協力金 6a



特別栽培米（ふくまる）のほ場



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	市内荒廃農地面積の減少 (R2市内荒廃農地面積450.8ha)	ha	目標	-	423.8	410.3
			実績	483.4	388.1	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	土地改良事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 土地改良費

事業費内訳 (単位：千円)	R 3決算額	R 4決算額
土地改良整備支援に要する経費		14,007
土地改良助成に要する経費		35,714
国営造成施設管理体制整備に要する経費		15,758
農地維持・資源向上対策に要する経費		94,000
県単土地改良に要する経費		20,516
事業費計		179,995

◆主たる事業概要

<p><b>【令和 4年度事業概要と効果】</b></p> <p>①土地改良整備支援に要する経費  概要：地元土地改良区、水利組合が実施する土地改良の維持管理事業、県営事業を活用した整備事業に対し、交付金を負担するほか、公益的な土地改良区域内農道の修繕を行った。  効果：農道修繕：2地区（下土田地区、東野寺地区）  県単土地改良上乘せ補助金：かんがい用水整備 9か所、かんがい排水整備 1か所</p> <p>②土地改良助成に要する経費  概要：土地改良区等への施設運転経費や空中散布事業に対する助成を行った。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による燃油価格の高騰により、電気料金の高騰も見られたため、農業経営の安定を図るため土地改良区等に対して支援金を交付した。  効果：農業水利施設電気料金高騰対策支援金：美土地改良水利組合外16団体</p> <p>③国営造成施設管理体制整備に要する経費  概要：県と市が連携し、国営造成施設(出島揚水牛渡機場)を管理している霞ヶ浦土地改良区に対し、管理体制等の整備を支援するほか、施設の持つ多面的機能についての普及啓発を行う推進活動を実施した。  効果：霞ヶ浦土地改良区補助金の交付。</p> <p>④農地維持・資源向上対策に要する経費  概要：農地管理の地域共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進した。  効果：農地維持・資源向上対策交付金：東野寺地区資源保全活動組織外20団体</p> <p>⑤県単土地改良に要する経費  概要：土地改良区内における生活・産業活動の基盤となる公益的な機能を持った施設について整備を行った。  効果：農道整備工事：安食岩坪地区  排水路整備工事：宍倉地区</p>
<p><b>【地方創生総合戦略の取組内容】</b></p>
<p><b>【行財政改革の取組内容】</b></p>

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	農業・農村の有する多面的機能の持続的な維持を目的として組織化した地域保全活動団体数	組織	目標	-	21	21
			実績	21	21	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	農林水産課		
		事務事業名	林業振興事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 06 農林水産業費	項 02 林業費	目 01 林業振興費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
林業振興に要する経費		11,636
事業費計		11,636

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

林業振興に要する経費

概要: 森林環境譲与税を活用し林道の支障木伐採等を行うとともに、林道の舗装補修及び草刈・除草による環境整備を行った。

効果: 林道敷の間伐: 1,600m

林道舗装補修工事: 上佐谷・青木葉線



林道支障木の伐採状況



上佐谷・青木葉線の補修状況

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	市内林道 (路網) の環境整備 (林道敷の間伐等)	m	目標	-	600	600
			実績	-	1,600	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	農林水産課		
		事務事業名	水産振興事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 06 農林水産業費	項 03 水産業費	目 01 水産業振興費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
水産振興に要する経費		9,247
事業費計		9,247

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

水産業振興に要する経費

概要: 霞ヶ浦の代表的な水産資源であるわかさぎの増産を目的とした採卵及び人工ふ化事業や、水産加工品の販路開拓に資する取り組みを支援するほか、船溜設備の整備を行った。

効果: 船溜樋門ゲート修繕工事: 2か所 (柏崎船溜、小津船溜)

わかさぎ孵化放流事業補助金の交付、水産加工特産品キャンペーン事業補助金の交付、水産多面的機能発揮対策事業交付金の交付 (ウナギの種苗放流活動)



修繕した柏崎船溜樋門ゲート



放流されるわかさぎ



ウナギ種苗の放流状況

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	霞ヶ浦漁業協同組合の正組合員数 (本市)	人	目標	-	52	52
			実績	52	48	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	地域未来投資推進課			
		事務事業名	労働諸事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
労働活動促進に要する経費		567
事業費計		567

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

【概要】 就労支援・企業情報発信サイト「ビズ・ワークかすみがうら」を活用した事業者の人材確保に取り組むとともに、就労を希望しながらも様々な理由から職に就けていない方や就労の継続が困難な方の雇用促進と人材不足・従業員の定着の課題を解決するため、高年齢者・障害者等の多様な人材活用に取り組む事業者の支援を行う。

【効果】 「ビズ・ワークかすみがうら」の活用による事業者と求職者のマッチング機会の創出及び事業者における雇用の維持・確保につながるほか、高年齢者や障害者等の特に就職が困難な方を、継続して雇用する労働者等として雇い入れる事業者を支援することでの雇用機会の増大及び雇用の安定化を図った。



「ビズ・ワークかすみがうら」のトップページ

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	高年齢者等と事業者が雇用契約を締結し、市支援策を活用した件数	件	目標	-	8	8
			実績	-	2	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	地域未来投資推進課		
		事務事業名	商工振興事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 07 商工費	項 01 商工費	目 02 商工振興費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
商工振興に要する経費		50,933
創業支援に要する経費		2,661
ふるさと応援に要する経費		41,886
事業費計		95,480

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①商工振興に要する経費

【概要】 商工業事業者の経営安定及び持続的な発展を図るため、「自治金融制度」による事業資金の融資及び信用保証料の補助、「住宅リフォーム資金補助」による市内産業の振興、「新しいビジネスモデル構築支援事業補助」によるECサイトをはじめとした販売方式の導入や新商品開発等「稼ぐ力」の強化に取り組む。また、「省エネルギー診断事業費補助」等により、脱炭素につなげる事業者の省エネ化を支援。さらに、課題解決に資する事業に取り組むために、クラウドファンディングによって資金調達を行う事業者に対し、クラウドファンディング運営事業者に支払う手数料を補助する。

【効果】 市内事業者へ円滑な融資を行うことでの健全な経営の確保、住宅リフォーム補助金を活用した市内産業の活性化、新しいビジネスモデルを構築することでのコロナ禍の影響を受けた顧客の行動や価値観の変化に対応したビジネスの継続・拡大を図った。また、脱炭素につながる省エネ化により事業者のエネルギー調達におけるコスト削減及び評価向上を図るとともに、地域課題解決型クラウドファンディングで資金を調達することで、事業活動の周知啓発、市内の課題解決及び地域経済の活性化に寄与した。



支援したクラウドファンディングの一例

②創業支援に要する経費

【概要】 産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図るため、創業や業務転換又は新事業・新分野に進出する者に対して必要経費を補助するほか、市がクラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域課題の解決に資する事業を立ち上げる起業家に対して資金提供を行う。

【効果】 創業支援を積極的に行うことにより、地域活力を維持するとともに産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進が図られた。



ふるさと納税返礼品のラインナップ

③ふるさと応援に要する経費

【概要】 本市に対して応援や貢献を望む方から広く寄附を募り、市が重点的に取り組む事業に活用する。

【効果】 ふるさと納税サイト「さとふる」及び「楽天ふるさと納税」を活用することで、納税者の地方納税への関心と参加意識を高められるほか、寄附による財源増加、返礼品による市産品のPRと販路拡大に繋がった。

【地方創生総合戦略の取組内容】

スタートアップ創業支援  
新しいビジネスモデル構築支援  
就労支援・ビジネスマッチング支援

【行財政改革の取組内容】

ふるさと納税の受入窓口の拡充を図るとともに、人気の高いジャンルの返礼品を充実させる。また、資金調達目標額を上限にクラウドファンディング型ふるさと納税で募った寄附金を補助金として交付する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	創業支援補助金等を活用して創業した法人又は 個人事業主の件数	件	目標	-	6	6
			実績	-	4	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	相談窓口における相談による支援実績件数 (新規創業・新事業新分野進出・第二創業)	件	目標	10	10	10
			実績	5	3	-
行財政改革 成果指標	ふるさと応援寄附の受入金額	百万円 (単年)	目標	-	80	100
			実績	-	94	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	地域未来投資推進課			
		事務事業名	企業立地促進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
企業立地促進に要する経費		86,783
事業費計		86,783

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

【概要】本市への立地を検討する企業や事業拡大を予定している既存企業に対して、企業立地に対する優遇制度（固定資産の免除、設備投資・敷地整備等助成金）などの情報提供を行うとともに、各種手続きを円滑に進められるよう支援する。多様で柔軟な働き方が求められ全国的にテレワークやワーケーションが普及している状況により、都市部からの人の流れや地方における魅力ある働く環境の創出、転居を伴わない就業の機会の増大を図るため、本市の特性を活かした研修型ワーケーションプロジェクトに取り組む。

【効果】企業誘致やワーケーションの実施により、本市の地域経済の活性化、税収の増加、新規ビジネスの創出、優秀な人材確保、持続可能なまちづくりへの機運の醸成、関係人口の増加、新たな雇用創出や本市への移住・定住が見込まれるなど、様々な効果を見出した。



農業関係者向け研修型ワーケーション（アグリワーケーション）



SDGsをテーマに実施した人材育成型ワーケーションの様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

企業立地の促進に向け、固定資産税の免除や、設備投資・敷地整備等助成金により事業者支援。新規就農希望者・アグリテック企業と連携した「農業関係者向け研修型ワーケーション実証PJ」及び市内外企業と学生を絡めた「SDGs人材育成型ワーケーションPJ」の実施。市就労支援サイト「ビズワークかすみがうら」を活用した就労及び企業間ビジネスマッチング支援。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	助成金を活用した企業（新增設）件数	件	目標	-	2	2
			実績	-	3	-
総合戦略 成果指標（KPI）	助成金を活用した企業立地件数	件	目標	0	1	0
			実績	0	3	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度		担当部署	観光課		
		事務事業名	観光振興事業			事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光振興費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
観光PR推進に要する経費		2,939
シティプロモーションに要する経費		5,897
事業費計		8,836

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①観光PR推進に要する経費

県及び県観光協会・JR東日本・水郷筑波国定公園近隣関係市との連携及びソーシャルネットワークの活用により、県外も含めて広域的に本市観光を周知させるPR活動を行う。

【効果】本市の観光を周知させるとともに、本市ブランド「湖山の宝」の積極的PR形成により、地域地名度の向上に寄与した。

②シティプロモーションに要する経費

資源活用による地域の魅力を情報発信するなど、市の知名度とブランドイメージを高めるための取組みを総合的・戦略的に実施する。

【効果】パンフレットの作成配布、プロモーション動画の作成、LINEやInstagramのSNS等を活用した各種キャンペーンを展開したことで、観光交流人口や関係人口の増加、さらには地元産品の販路拡大など、活力ある地域社会の持続的な発展に繋がった。



かすみがうらクリスマスイベント



Instagramフォロワーキャンペーン



公式デザイン作成業務 (LINE)

【地方創生総合戦略の取組内容】

- 湖山の宝ブランドの発信強化
- 市推奨品「湖山の宝」の販促活動
  - ・かすみがうら未来づくりカンパニーとの連携・飲食店との連携によるプロモーション事業

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	情報交流人口の拡大 (SNSフォロワー等登録増加数)	人	目標	500	550	605
			実績	226	2,457	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	湖山の宝ブランド品の販売金額	%アップ	目標	5	5	5
			実績	▲ 7	18	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	観光課			
		事務事業名	観光施設等管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 観光施設費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
雪入ふれあいの里公園等管理運営に要す		38,328
歩崎公園管理運営に要する経費		14,728
交流センター管理運営に要する経費		29,191
水族館管理運営に要する経費		8,594
あゆみ庵管理運営に要する経費		397
農村環境改善センター管理運営に要する		3,922
艇庫管理運営に要する経費		324
事業費計		95,484

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

- ①雪入ふれあいの里公園等管理運営に要する経費
- ②歩崎公園管理運営に要する経費
- ③交流センター管理運営に要する経費
- ④水族館管理運営に要する経費
- ⑤あゆみ庵管理運営に要する経費
- ⑥農村環境改善センター管理運営に要する経費
- ⑦艇庫管理運営に要する経費

観光施設魅力向上のためそれぞれの施設を適切に維持管理を行うだけでなく、指定管理への委託を行いながら施設を有効活用することで、各種事業において民間活力と連携した新たな取組みを展開することができる。

【効果】それぞれの施設は、自然環境の豊かな公園や関連する施設等であり自然とのふれあいを求める来訪者へ癒しの空間を創出しています。また、付帯施設を活用した観光振興を推進することで、観光客の交流促進と地場製品の消費拡大に繋がり、更には市民の余暇や学術、教育・文化の発展及び観光の充実に寄与した。



雪入ふれあいの里公園ネイチャーセンター



かすみがうら市水族館



古民家江口屋

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	市交流センターのレストラン・マルシェ等の販売額	千円	目標	28,530	43,000	43,000
			実績	32,772	51,386	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	観光課			
		事務事業名	観光交流促進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光交流費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
観光交流推進に要する経費		25,959
観光サイクリングに要する経費		17,780
事業費計		43,739

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①観光交流推進に要する経費

観光協会への補助金によって帆引き船操業やかすみがうらフェスタ（カヌー・サップ・秋ハイキング・星空観察会等）等各種イベントを開催する。また、本市の目指すべき観光や地域全体の観光振興のあり方を示す観光基本計画を策定する。

【効果】観光協会が主体となって本市の観光及び特産品を県内外へPRすることで市の認知度が高まり、イベント等の開催を通して交流人口の増加と地域の活性化を図り、ふるさと意識の高揚にも寄与した。

②観光サイクリングに要する経費

観光誘客や観光消費拡大、市民の外出機会増加を見据えた多角的なサイクリング関連事業を実施する。

- ・宿泊型サイクリング推進事業やサイクルポイント活用によるサイクリング振興事業、近隣4市との連携事業（ライドアラウンドや霞ヶ浦広域サイクルーズなど）

【効果】サイクリング環境の魅力拡散と併せ、サイクルツーリズムやアウトドアレジャーと、霞ヶ浦、里山などの自然や、文化財などの歴史的遺産、さらには農水産物といった地域資源を結び付けた取り組みによって、地域観光の魅力を県内のみならず全国にPRした。



かすみがうら一周年間型イベント



自転車・キャンプイベント



カヌー・SUPイベント

【地方創生総合戦略の取組内容】

- サイクリング・トレッキングツアーの実施
- 滞在型ツーリズムの実施検討

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	サイクリングアプリ利用者数	人	目標	-	2,000	2,000
			実績	213	3,070	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	サイクリング・トレッキングイベント参加者数 (交流人口15,000人増)	人増加	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	1,934	3,155	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	都市整備課			
		事務事業名	複合交流拠点施設等整備事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	90 複合交流拠点施設等整備費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
複合交流拠点施設等整備に要する経費		1,004,524
事業費計		1,004,524

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①複合交流拠点施設等整備に要する経費

概要：行政窓口機能、図書・学習機能及びコミュニティ機能等を複合した交流拠点施設と防災機能を備えた公園施設の整備に係る経費である。

効果：市民の交流拠点となる多面的な機能を持つ施設や憩い・待合い等の地域ニーズに対応した公園を整備し、サービス機能を集約することにより利便性の向上が図れる。

・複合交流拠点施設等整備事業用地取得費 1,004,160,648円

[取得用地の状況]

所在地：かすみがうら市稲吉南二丁目2625番3

公簿地積：28,366.12㎡

公簿地目：宅地

→ 令和5年度より公共施設等マネジメント推進室から都市整備課へ事務移管



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 都市再生整備計画の進行管理
- 神立駅から神立停車場線を中心としたまちづくりを推進する。
- 官民連携の神立駅周辺における交通結節機能の強化を検討する
- 定住及び住環境の向上を促進するため、住まいのマイホーム応援補助金を実施

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	複合交流拠点施設等整備進捗状況	%	目標	20	40	—
			実績	20	30	—
総合戦略 成果指標 (KPI)	新たな土地利用の推進箇所	か所	目標	0	0	0
			実績	0	0	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	都市整備課			
		事務事業名	都市計画推進事業			事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 都市計画推進費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
都市計画調整に要する経費		148,495
都市公園維持管理に要する経費		9,346
神立駅周辺整備に要する経費		222,574
恋瀬橋ロードパーク管理運営に要する経費		800
事業費計		381,215

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①都市計画調整に要する経費

概要：都市計画及び開発行為事務に係る経費である。また、定住及び住環境向上を促進するため「住みいるマイホーム応援補助金」及び災害発生時における倒壊危険性のあるブロック塀の撤去に「危険ブロック塀等撤去費補助金」を交付するものである。

効果：良好で安全な市街地の形成と無秩序な市街化の防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図れる。

②都市公園維持管理に要する経費

概要：都市整備課で管理している都市公園等5箇所の維持管理に係る経費である。

効果：公園を適正に維持管理する事により、都市における貴重な緑地を保全し、市民にうるおいと安らぎを与える。

③神立駅周辺整備に要する経費

概要：神立駅周辺整備を目的に設置した土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合が実施する土地区画整理事業への負担金である。

効果：駅前広場を含む交通節点機能を向上させることにより、交通渋滞緩和及び歩行者空間を確保することによる通勤通学者の環境機能向上並びに商業環境の発展を図り、土地の有効活用と都市機能の充実を図れる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 都市再生整備計画の進行管理
- 神立駅から神立停車場線を中心としたまちづくりを推進する。
- 官民連携の神立駅周辺における交通結節機能の強化を検討する
- 定住及び住環境の向上を促進するため、住みいるマイホーム応援補助金を実施

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	住みいるマイホーム応援補助金申請件数	件	目標	60	60	20
			実績	8	25	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	新たな土地利用の推進箇所	か所	目標	0	0	0
			実績	0	0	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	都市整備課			
		事務事業名	公共交通対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公共交通費

事業費内訳 (単位：千円)	R 3決算額	R 4決算額
公共交通対策に要する経費		44,563
事業費計		44,563

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

- ①千代田神立ラインの運行 9,950千円  
千代田ショッピングモール周辺の市街地を循環し、JR神立駅と土浦協同病院を結ぶバス路線「千代田神立ライン」を運行する。事業者：(株)関鉄グリーンバス 運行本数：1日16便
- ②霞ヶ浦広域バスの運行 1,947千円  
玉造駅からあじさい館、土浦協同病院を経由して土浦駅までを結ぶ路線バスを運行する。事業者：(株)関鉄グリーンバス 運行本数：1日5往復
- ③デマンド型乗合タクシーの運行 21,091千円  
希望の時間帯を予約して、自宅から目的地近くの指定乗降箇所まで利用できるデマンド型乗合タクシーを、千代田地区と霞ヶ浦地区においてそれぞれ運行する。
- ④タクシー利用助成事業 3,131千円  
60歳以上の市民で、運転免許証の交付を受けていない方に対し、タクシー料金の一部を助成する。利用可能事業所：市内5社、土浦市内16社、石岡市内7社
- ⑤運転免許証自主返納支援事業 964千円  
高齢者の移動を支援し、交通事故防止策として、65歳以上の市民で運転免許証を自主返納されてから6ヶ月以内の方を対象に、デマンド型乗合タクシー回数券21,000円分を進呈する。



効果：各公共交通の役割分担と連携強化を図ることと、公共交通環境の整備による利用促進や既存の公共交通の確保・維持を図ることで、市民の移動手段を拡充できるほか、公共交通を基軸としたまちづくりを具体化することができる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	霞ヶ浦広域バス年間延べ利用者数	人	目標	33,747	25,000	25,500
			実績	25,666	31,487	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度		担当部署	道路課				
		事務事業名	道路維持管理事業			事業期間	継続			
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01	道路橋梁維持費	

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
道路維持管理に要する経費		180,013
事業費計		180,013

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

(1) 目的

本事業は、かすみがうら市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、市が管理する道路橋梁の適切な維持管理を行う。

(2) 工事・委託件数

- ・橋梁補修工事 (境橋・新山橋・殿内橋) 3橋
- ・橋梁補修工事積算業務 (境橋・新山橋) 2橋
- ・塗膜調査業務 (境橋) 1橋
- ・塗膜片等処分 (境橋) 1橋
- ・橋梁点検 (一般橋30橋) 30橋

【橋梁修繕工事 (境橋) 上土田地内】



補修前

(3) 工事・委託費

- ・橋梁補修工事 33,960,800円
- ・橋梁補修工事積算業務 968,000円
- ・塗膜調査業務、塗膜片等処分 3,518,680円
- ・橋梁点検 9,680,000円



補修後

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	補修箇所数/補修計画実施件数	橋	目標	3	3	3
			実績	4	3	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	道路課			
		事務事業名	市道整備事業			事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁新設改良費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
市道整備に要する経費		317,270
事業費計		317,270

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

概要：通学路の整備及び傷んだ舗装の補修並びに冠水対策を実施する。

効果：市道における市民の安心安全が確保され、通行性の向上や利便性を図ることができる。

(1) 工事契約件数

- ・道路改良工事 4件
- ・道路舗装新設工事 1件
- ・道路舗装補修工事 12件
- ・道路排水整備工事 3件
- ・その他 1件

※その他は、「つくば霞ヶ浦りんりんロード整備工事」

(2) 工事契約額 (うち令和4年度執行額)

- ・道路改良工事 100,512,500円 (51,834,700円)
- ・舗装新設工事 11,122,100円 (11,122,100円)
- ・道路舗装補修工事 112,250,600円 (112,250,600円)
- ・道路排水整備工事 39,615,400円 (39,615,400円)
- ・その他 1,982,200円 (0円)

※未執行額については、令和5年度に繰越

(3) 工事実績

- ・道路改良工事 L=262.1m
- ・道路舗装新設工事 L=461.3m
- ・道路舗装補修工事 L=2941.4m
- ・道路排水整備工事 L=454.8m

【市道8-0868号線排水整備(下稻吉地内)】



整備前



整備後

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	工事発注数/工事計画件数	%	目標	100	100	100
			実績	100	105	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度		担当部署	上下水道部上下水道課		
		事務事業名	水道事業			事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	款	01	資本的支出	項	01	建設改良	目

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
建設改良に要する経費		352,444
事業費計		352,444

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

概要：安全で強靱な水道が50年、100年先まで持続するよう市民の皆さまと連携し、統廃合を含む老朽施設の更新等の課題を長期的かつ総合的な観点から効率的・効果的に事業を実施いたします。

効果：霞ヶ浦浄水場について

令和4年度より更新工事を行い、その完了見込みを令和9年度としております。

主要設備を更新し、安全で強靱な水道事業を継続いたします。

また、将来の水需要予測より霞ヶ浦浄水場をダウンサイジングするとともに、効率化を図り持続可能な水道事業を運営してまいります。



更新中の受変電設備



仮設受変電設備

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	霞ヶ浦浄水場更新工事進捗率 ※令和4年度から6ヵ年事業	%	目標	-	16.6	33.3
			実績	-	16.6	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	上下水道部上下水道課		
		事務事業名	下水道事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	款	01 資本的支出	項	01 建設改良費	目	

事業費内訳 (単位: 千円、税抜)	R 3決算額	R 4決算額
建設改良に要する経費		189,262
事業費計		189,262

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

(1) 公共下水道整備事業費 28,834千円

① 下水道ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務委託 9,990千円

概要：持続可能な下水道事業の実施を図るため、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理する。

効果：下水道施設の状況を把握することによって、安全性の確保及び良好な状態の維持が可能となり、また優先順位を考慮した対策を行うことにより合理的な施設管理が可能となる。

② 農集土田地区公共下水道接続工事設計業務委託 3,980千円

概要：持続可能な下水道運営を図るため、茨城県汚水処理事業広域化・共同化計画に基づき、農業集落排水処理施設を廃止し、公共下水道へ接続する。

効果：処理施設を廃止することにより、維持管理費及び汚泥処理費等が削減され、持続可能な下水道運営が図れる。

(2) 雨水整備事業費 117,227千円

① 逆西調整池整備事業

概要：多発する集中豪雨や都市化の進展に伴う浸水被害について、被害が甚大な逆西地区の雨水浸水対策として調整池を整備する。

効果：調整池を整備することで大雨・豪雨の際に雨水を一時貯留し、下流への流量を抑制することで、浸水被害を軽減し安心安全な市民生活の確保を図る。

・ 令和4年度事業内容 用地購入、基本設計業務



逆西調整池整備予定地

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	調整池整備事業進捗率	%	目標	10	30	40
			実績	10	30	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	学校教育課		
		事務事業名	教育総務事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 10 教育費	項 01 教育総務費	目 03 一般管理費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
教育指導に要する経費		3,237
教育推進団体設置に要する経費		1,501
事業費計		4,738

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

《教育指導に要する経費》 指導用教科書において、新しい教科書の更新が令和3年度で終了し、令和4年度はデジタル教科書のライセンス更新のみを行った。また、GIGAスクールにおける学びの充実を目指し、教職員を対象により実践的なICT活用研修会を開催した。

⇒教職員の資質向上、指導力の強化、生徒の教育内容の向上につながった。

《教育推進団体設置に要する経費》 市の教職員等で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動を助成し、市音楽交流会の開催及び教育に関する調査研究（教育論文の募集・小中一貫教育実践事例研究・各教育研究部への補助等）を行い、教育水準と教職員等の資質の向上を図った。

⇒教職員が、各種事業を実施して教材研究に取り組み、市全体の教育水準の向上を図ることができた。



教職員のICT活用研修会の様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	改訂済みの教科書内容の各授業への反映	校	目標	11	7	7
			実績	11	7	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	学校教育課		
		事務事業名	教育支援事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 10 教育費	項 01 教育総務費	目 03 一般管理費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
教育相談に要する経費		9,352
教育支援委員会設置に要する経費		331
学校支援員設置に要する経費		45,383
事業費計		55,066

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

《教育相談に要する経費》 「市いじめ防止等に関する条例」、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止を図るため、児童生徒、保護者、教職員を対象としたCAPいばらき（いじめ防止プログラム）による体験型研修及びスクールロイヤー（弁護士）によるいじめ防止授業を実施した。適応指導教室（ひたちの広場）において教育相談員を配置し、不登校児童生徒の集団生活への適応指導を行うことにより、学校への復帰を促し、自宅に引きこもりがちな児童生徒及び潜在的にいる不登校児童生徒を支援した。

⇒児童生徒の健やかな成長や、安心・安全な学校生活を維持するとともに、いじめ件数の減少につながった。

《教育支援委員会設置に要する経費》 学識経験者や医師、教職員、行政関係者等で組織する教育支援委員会において、年間を通じた調査活動（11回）や、委員会を開催（3回）し、就学指導を実施した。

⇒心身に障害を持つ児童生徒の適切な就学を支援した。

《学校支援員設置に要する経費》 学校支援員を配置し、特別な支援を要する児童生徒の学校生活支援を行い、学校及び学級の運営活動の円滑化を図った。

⇒誰一人取り残さない、多様な生き方を大切にする教育の推進につながった。



CAPいばらきによるワークショップの様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	いじめ解消率（解消件数/認知件数）	%	目標	100	100	100
			実績	99.31	100	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	教育振興対策事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	04 教育振興対策費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
指導主事設置に要する経費		28,544
小学校教育振興に要する経費		5,974
中学校教育振興に要する経費		15,936
学校統合推進に要する経費		10,191
事業費計		60,645

◆主たる事業概要

<p>【令和 4年度事業概要と効果】</p> <p>≪指導主事設置に要する経費≫ 茨城県からの派遣を受けて指導主事を配置し、市内小中義務教育学校の学校運営等に係る各種指導を行った。外部から講師を招き、学校における防災教育や防災管理、組織活動等の充実、学校全体の防災力強化のための研修会や、小中一貫教育完全実施における各中学校区の特性と課題を共有し、9年間で児童生徒を育てる意識を持って教育活動を実践するための研修会を実施した。 ⇒教職員の資質向上や、市内小中義務教育における教育水準の向上及び均衡につながった。</p> <p>≪小学校教育振興に要する経費≫ 理科の実験準備及び実験補助のため各校に観察実験アシスタントの配置や理科準備室を整備し、理科実験においてきめ細やかな指導の充実を図った。警察OBの学校生活相談員を配置し、児童の見守り等を実施した。第6学年へ修了記念品の贈呈を行った。児童の学習定着度の確認のため、学力診断テストを実施し、生徒の習熟度を確認するとともに指導の充実を図った。</p> <p>≪中学校教育振興に要する経費≫ 小中一貫教育の連携を強化するため、各校へ小中学校連携TTを1名ずつ配置し、小学校及び義務教育学校前期課程への外国語（英語）の乗り入れ授業を実施した。警察OBの学校生活相談員を配置し、生徒の見守り活動や必要に応じて警察との連携を実施した。第9学年へ卒業記念品の贈呈を行った。生徒の学習定着度の確認のため、学力診断テストを実施し、生徒の習熟度を確認するとともに指導の充実を図った。 ⇒基礎的・基本的な学習の定着や個人の習熟度に合わせた児童生徒一人ひとりの指導や主体的な学びを引き出す教育を実施することで学力の向上を図ることができ、見守り活動等により安定した学校生活や環境の向上を図ることができた。</p> <p>≪学校統合推進に要する経費≫ 霞ヶ浦北小学校、霞ヶ浦南小学校及び千代田義務教育学校前期課程において、下校時、高学年に合わせてスールバス待機となる低学年児童監護のため、TT非常勤講師を各校に1名ずつ配置した。また、千代田義務教育学校の開校記念式典を実施した。 ⇒学校の適正規模化を図るとともに、児童生徒の学校生活及び円滑な学校運営を維持し、教育環境の充実を図ることができた。</p>
【地方創生総合戦略の取組内容】
【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	小中学校連携TTの配置による外国語（英語）の 乗入れ授業の実施校数	校	目標	8	5	5
			実績	8	5	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	特色ある学校づくり事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育振興対策費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
英語指導助手設置に要する経費		20,704
子どもミライ学習に要する経費		1,218
事業費計		21,922

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

《英語指導助手設置に要する経費》 まち・ひと・しごと創生総合戦略3-2-1に関連

小学校及び義務教育学校前期課程においては、令和元年度から第3・4学年で年間35単位時間の外国語活動、第5・6学年では外国語活動が教科化されて年間70単位時間となったことから、小中一貫教育を進めるうえで、外国語の教科化及び英語科授業における児童生徒への体験に不足が生じないよう、ALT（外国語指導助手）を配置し、英語科授業、外国語活動における実践英語の習熟、国際理解教育における教育の充実を図った。

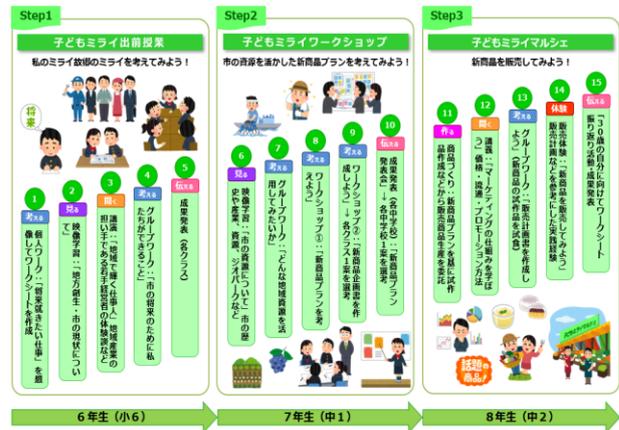
⇒ALTを活用した英語授業の充実により、実践英語や言語・文化の理解を深めるとともに、コミュニケーション能力を育成することで、国際理解教育の充実に資することができた。

《子どもミライ学習に要する経費》 まち・ひと・しごと創生総合戦略3-2-1に関連

子どもミライ学習は、子どもの興味・関心を高めることを通じて、郷土を愛し誇りに思う心を育み、未来のまちづくりを考えることができる人材育成と、この学習を経て郷土への理解を深めた子どもたちが、進学や就職に

あたるタイミングでの帰郷・定住の後押しになることを目指して実施している。第6学年を対象に、地域産業の担い手から仕事や生活について話を聞く「出前授業」、第7学年を対象に、資源を活かした新商品を考案する「ワークショップ」、第8学年を対象に新商品を販売体験（コロナ禍を踏まえ試食体験等に切替）する「マルシェ」を実施した。

⇒子どもたちの定住・Uターンに向けた地元愛着度の向上を図ることができた。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 小中義務教育学校におけるSDGs教育の充実○義務教育期における英会話能力の取得に向けた英語教育の充実
- 情報化教育の充実○学校への出前事業の開催（第6学年対象）【市内5小義務教育学校】
- まちの未来を考えるワークショップ（第7学年対象）【市内3中義務教育学校】
- 地場産品や歴史文化を題材としたキャリア教育（第8学年対象）【市内3中義務教育学校】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	地産品を活用した新商品の開発	品	目標	3	3	3
			実績	3	3	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	地域の特性を生かしたSDGs教育の実施学校数維持	校	目標	11	7	7
			実績	11	7	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	学校教育課		
		事務事業名	小学校管理運営事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款 10 教育費	項 02 小学校費	目 01	小学校管理費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
小学校管理運営に要する経費		207,190
小学校給食管理運営に要する経費		167,003
小学校図書室運営に要する経費		4,326
小学校コンピューター管理に要する経費		20,983
小学校教材備品整備に要する経費		2,103
事業費計		401,605

◆主たる事業概要

<p>【令和 4年度事業概要と効果】</p> <p>《小学校管理運営に要する経費》 令和4年度から開校する千代田義務教育学校を含め、学校統合により遠距離通学となる児童を対象としたスクールバスについて、安全確保の徹底に努め、継続運行した。(霞ヶ浦南小学校 9コース、霞ヶ浦北小学校 7コース 千代田義務教育学校 8コース)また、学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員を各校に配置し、児童がより良い教育環境で過ごせるよう努めた。学校運営に必要な管理予算を、児童数や学校規模に応じて配当し、円滑な運営管理を進めた。 ⇒遠距離通学となる児童の通学手段及び安全確保、教育環境の整備充実、教職員の業務負担軽減が図られた。</p> <p>《小学校給食管理運営に要する経費》 給食調理業務を民間に委託し、全校において自校給食方式による学校給食の運営を行った。また、給食室における調理設備等の修繕・更新については、優先度の高いものから順次対応した。 ⇒児童の適正な健康管理や健全な育成及び教育環境「食育」の充実を図ることができた。</p> <p>《小学校図書室運営に要する経費》 霞ヶ浦南小学校と霞ヶ浦北小学校を兼務する図書館司書を配置(他学校は中学校及び義務教育学校後期課程に配置する図書館司書が兼務)した。蔵書管理システムを活用して利便性の高い環境整備を推進した。 ⇒学校図書室の蔵書管理や図書整備を効果的に進め、学校図書の充実及び児童の読書意欲の向上などを行うことができた。</p> <p>《小学校コンピューター管理に要する経費》 1人1台端末の維持や保守管理、稼働環境整備を継続的に行った。 ⇒ICT教育の充実を図り、児童の学習意欲の向上やプログラミング教育による情報活用能力の育成を図った。</p> <p>《小学校教材備品整備に要する経費》 理科教育振興備品(国庫補助1/2の事業を活用)の他にも、必要な教育振興備品(学校設置備品等)の導入を進め、児童の学力向上及び授業の効率化や教材・教具の充実を図った。 ⇒授業に必要な備品を整備することによって、円滑な授業が実施でき、児童の学力向上に資することができた。</p>
【地方創生総合戦略の取組内容】
【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	安全な学校給食の提供(無事故等)	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	-
総合戦略 成果指標(KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	中学校管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
中学校管理運営に要する経費		63,292
中学校給食管理運営に要する経費		116,741
中学校図書室運営に要する経費		7,234
中学校コンピューター管理に要する経費		5,415
中学校教材備品整備に要する経費		3,018
事業費計		195,700

◆主たる事業概要

<p>【令和 4年度事業概要と効果】</p> <p>≪中学校管理運営に要する経費≫ 学校統合による遠距離通学の生徒を対象としたスクールバスについて、安全確保の徹底に努め、継続運行した。(霞ヶ浦中学校 4コース)また、学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員を各校に配置し、生徒がより良い教育環境で過ごせるよう努めた。学校運営に必要となる管理予算を、生徒数や学校規模に応じて配当し、円滑な運営管理を進めた。</p> <p>⇒遠距離通学となる生徒の通学手段及び安全確保、教育環境の整備充実、教職員の業務負担軽減が図られた。</p> <p>≪中学校給食管理運営に要する経費≫ 給食調理業務を民間に委託し、全校において自校給食方式による学校給食の運営を行った。また、給食室における調理設備等の修繕・更新については、優先度の高いものから順次対応した。</p> <p>⇒生徒の適正な健康管理に努め、生徒の健全な育成及び教育環境「食育」の充実を図ることができた。</p> <p>≪中学校図書室運営に要する経費≫ 全3校をそれぞれ拠点校として図書館司書1名ずつ配置(一部、霞ヶ浦南小学校と霞ヶ浦北小学校を除く各校を兼務)した。蔵書管理システムを活用して利便性のある環境整備を推進した。</p> <p>⇒学校図書室の蔵書管理や図書整備を効果的に進め、学校図書の充実及び生徒の読書意欲の向上などを図ることができた。</p> <p>≪中学校コンピューター管理に要する経費≫ 1人1台端末の維持や保守管理、稼働環境整備を継続的に行った。</p> <p>⇒ICT教育の充実を図り、生徒の学習意欲の向上やプログラミング教育による情報活用能力の育成を図った。</p> <p>≪中学校教材備品整備に要する経費≫ 理科教育振興備品(国庫補助1/2の事業を活用)の他にも、必要な教育振興備品(学校設置備品等)の導入を進め、生徒の学力向上及び授業の効率化や教材・教具の充実を図った。</p> <p>⇒授業に必要な備品を整備することによって、円滑な授業が実施でき、児童の学力向上に資することができた。</p>
【地方創生総合戦略の取組内容】
【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	安全な学校給食の提供(無事故等)	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	-
総合戦略 成果指標(KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	学校教育課				
		事務事業名	中学校施設整備事業		事業期間	継続			
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校管理費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
下稲吉中学校施設整備に要する経費		430,406
中学校施設耐震促進に要する経費		1,132
事業費計		431,538

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

《下稲吉中学校施設整備に要する経費》 現在の体育館が手狭なことなどから、必要な広さや機能（避難所機能を含む）を備え、様々な学校行事（入学式、卒業式、部活動等）に対応できるような体育館の新築工事を進めた。また、下稲吉中学校区の3校の給食運営環境の改善のため、調理場の計画を進めた。

《中学校施設耐震促進に要する経費》 千代田義務教育学校における屋内運動場の非構造部材（天井材及び照明器具）の耐震対策工事に向けた設計を進めた。

⇒生徒等の教育環境等の充実を図ることができた。



下稲吉中学校体育館新築工事状況



下稲吉中学校給食室現況



千代田義務教育学校屋内運動場現況

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	工事進捗率（工事完成件数／工事発注件数）※R4・R5下中体育館、R06下中給食調理場	%	目標	-	30	70
			実績	-	30	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課				
		事務事業名	生涯学習推進事業			事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革						
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
生涯学習推進に要する経費		10,810
生涯学習市民協働に要する経費		2,011
事業費計		12,821

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①生涯学習推進に要する経費

概要:市民のライフステージに応じた学習機会を提供し、生涯学習の更なる普及を図り、まちづくりへの参加意識を高める一助とする。また、第1期生涯学習推進計画が計画期間の最終年度を迎えることから、次年度以降の本市の目指す生涯学習社会の振興と総合的な生涯学習を推進する施策の指針として、生涯学習推進計画の改定を行った。

- (1) 子ども大学、大人大学、高齢者大学の開講、
- (2) 関係団体への補助金交付、
- (3) 人権教育の取り組み
- (4) 生涯学習推進計画の改定

効果:市民の生涯学習に対する意識向上、事業への積極的な参加・参画が増進される。



子ども大学  
「ポテトかいつかに潜入  
茨城県が誇るサツマイ  
モの秘密」より

概要:生涯学習関係の部署が連携し、「学びたい」「教えたい」という気持ちに応えられるような生涯学習情報を提供した。

- (1) 生涯学習情報誌「マナビィかすみがうら」の発行、
- (2) 生涯学習課HPやSNSでの情報提供、
- (3) 生涯学習人材バンクの情報提供

効果:生涯学習の情報や提供により地域住民に教育の機会均等の充実を図ることができる。

②生涯学習市民協働に要する経費

概要:市民と行政が一体となって、密接な関係を築きながら、一つのものを作り上げていく。

- (1) 生涯学習課が1年間取り組んできた各種事業や関連団体の発表の場として、「ふれあい生涯学習フェア」を実行委員会へ委託して10月15日～16日に実施した。

効果:市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会となる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

ステージに応じた市民の学習ニーズを把握し、計画の策定に取り組みます。また、ニーズに見合った学習機会の提供やボランティア活動等の社会貢献活動の実施の場を提供します。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	ふれあい生涯学習フェア参加団体数	団体	目標	130	80	80
			実績	29	35	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	新たなニーズに見合った学習機会	回(単 年度)	目標	-	3	4
			実績	-	3	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課							
		事務事業名	地域と人づくり促進事業		事業期間	継続						
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革								
予算科目	会計	01	一般	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
青少年育成に要する経費		3,664
女性団体行政に要する経費		600
学校家庭地域の連携協力推進に要する経費		752
文化芸術振興に要する経費		784
事業費計		5,800

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①青少年育成に要する経費

概要: 青少年の様々な体験学習を企画、展開し、次代を担う青少年を健全に育成する。青少年健全育成団体の活動支援の実施。

- (1) 青少年育成かすみがうら市民会議事業、(2) 青少年相談員の活動支援、  
(3) 家庭の教育力充実事業、(4) 関係団体への活動補助、(5) 高校生会の活動支援、  
(6) 二十歳の集い実行委員会の活動支援及び二十歳の集い開催

効果: 各種青少年教育事業を実施することにより、自然体験や集団での宿泊など貴重な体験を通して、青少年の豊かな感性、社会性、創造性などを育む。また、各地域の特性を活かした事業展開はふるさとを愛しふるさとを担う人づくりに寄与する。



高校生会 ツリー飾り

②学校家庭地域の連携協力推進に要する経費

概要: 地域の子どもは地域で育てるという観点から地域の方との連携協力により、放課後や土曜日に学習支援や体験活動など、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するもの。

- (1) 放課後子どもプラン・土曜学習運営委員会、家庭の教育力充実事業企画委員会、(2) 放課後の学習支援(体験教室含む)、(3) 土曜日の学習支援

効果: 少子高齢化の時代の中、参加する地域の子供たちにも、講師やスタッフとして関わる地域の住民にも、「地域の子どもは地域で育てる」という意識が芽生える。

③文化芸術振興に要する経費

概要: 文化団体を育成し、文化協会が実施する各種事業及び活動を支援する。また、文化団体及び芸術愛好者に情報を提供した。(1) 関係団体への活動補助、(2) あじさい館展示ケースの有効活用

効果: 市民の自主的な文化活動を支援しながら、豊かで彩のある文化を創造することができる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○高校生会、大人クラブなどの活動支援

・高校生会、二十歳の集い実行委員会、大人クラブなどが相互に連携を図り、自らが企画、運営するイベント、催しなどに支援する。

【行財政改革の取組内容】

地域を担う人材をターゲットとした養成講座、研修会などの開催し、民間企業や大学、官公庁などと連携した人材バンクモデル事業を検討します。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	放課後・土曜日の学習支援の年間開催数	回	目標	138	50	100
			実績	66	82	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	高校生会が大人クラブと連携するイベント	回	目標	2	2	2
			実績	2	3	-
行財政改革 成果指標	市民協働体験への参加者	人(単年度)	目標	-	0	20
			実績	-	0	-

主要事業概要			対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課			
			事務事業名	公民館活動推進事業			事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費		561
千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費		355
下稲吉中地区公民館講座に要する経費		333
事業費計		1,249

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費

概要:霞ヶ浦中地区公民館講座の企画及び開講を行い、受講生の学習成果の発表の場を設けるとともに、受講後にサークル活動へ移行できるように支援をする。

効果:生きがいつくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成や地域コミュニティの拡充などに寄与する。

②千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費

概要:千代田義務教育学校地区公民館講座を企画開講する。受講後、サークル活動へ移行できるよう支援する。

効果:生きがいつくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充などを図ることができる。

③下稲吉中地区公民館講座に要する経費

概要:下稲吉中地区公民館講座を企画開講する。受講後、サークル活動へ移行できるよう支援する。

効果:生きがいつくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充などを図ることができる。

【霞ヶ浦中地区公民館】



(茶の湯を親しもう)

【千代田義務教育学校地区公民館】



(ワイヤーで作る 親子クリスマスツリー作り教室)

【千代田中地区公民館】



(楽しい運動 筋力トレーニング&ストレッチ)

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	講座の年間受講率	%	目標	75	75	75
			実績	78.48	83.24	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課							
		事務事業名	公民館コミュニティ形成事業		事業期間	継続						
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革								
予算科目	会計	01	一般	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	公民館費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費		4,848
千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費		1,626
下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費		1,369
事業費計		7,843

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費

概要：霞ヶ浦中地区公民館6支館（下大津、美並、牛渡、佐賀、安飾、志士庫）におけるコミュニティ活動。幅広い年齢層の住民が交流・参加できる身近な事業を提供することで、世代間の交流、親睦を深める。

効果：地域づくりの担い手の発掘や育成を促し、地域コミュニティの活性化を図ることができる。

②千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費

概要：地域住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開する。

効果：動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりが図られる。

③下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費

概要：地域住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開する。

効果：活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりが図られる。

【霞ヶ浦中地区公民館】



(球技大会)

【千代田義務教育学校地区公民館】



(ちよだ落語会)

【下稲吉中地区公民館】



(コロナに負けるなコンサート)

【地方創生総合戦略の取組内容】

各支館の住民が交流、参加できる事業を展開していく。また、各支館を超えた交流もできるような事業も行っていく地域コミュニティづくりに貢献するよう各支館への支援を行う。

【行財政改革の取組内容】

多世代が参加可能な事業の開催を支援し、公民館活動の拠点となる施設を明確に位置付けるなど、必要な施設整備について調整を図ります。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	事業参加者人数	人	目標	8,000	8,000	8,000
			実績	1,771	3,551	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	3公民館合同で開催する研修会開催数	回	目標	2	2	2
			実績	1	1	-
行財政改革 成果指標	多世代が参画する事業数		目標	-	3	3
			実績	-	0	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課			
		事務事業名	図書館管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計 01 一般	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 03	図書館費	

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
図書館運営に要する経費		26,251
蔵書整備に要する経費		12,027
ブックスタートに要する経費		336
事業費計		38,614

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①図書館運営に要する経費

概要：迅速かつ正確な図書の貸出返却業務、多様化する住民ニーズに対応できる各種図書情報の提供、読書週間作品展示や小学生の一日図書館員など図書館を身近に感じてもらう各種事業、読み聞かせ及び朗読等のボランティアグループや読書会など、活動団体の支援などに取り組み、誰もが利用しやすく、親しめる図書館を目指す。

〔お話し会〕 毎月第2土曜日 図書館で開催 年10回

〔読み聞かせ会〕 児童館での月例会 年10回

〔秋の読書週間作品募集〕

効果：生涯学習の中核施設として、市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることに寄与する。

②蔵書整備に要する経費

概要：稼働率の高いものから郷土資料まで、計画的に図書などを購入し、今年度より新たに導入した電子図書館の普及・啓発に努める。同時に、読書ボランティアの協力を得ての定期的な蔵書点検作業の実施と適正な蔵書数を目指しての不用図書のリサイクルにも取り組み、使いやすく、借りやすい図書館を目指す。

〔図書・視聴覚資料の購入及び電子図書館の導入〕

- ・ 図書等のリクエスト事業 (特集コーナー) ・ 図書館相互貸借
- ・ 電子図書館の普及・啓発

〔不用図書の除籍・リサイクル〕 希望者に無料配布、ミニ文庫設置

〔蔵書点検〕 図書館本館 年1回 分館 2年に1回

効果：市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることの実現に寄与する。

③ブックスタートに要する経費

概要：子育て支援の一環として、「赤ちゃん訪問 (生後1~4カ月)」の際その保護者を対象に、絵本の読み聞かせと本を読むことの大切さを保健師が説明し、絵本やアドバイスをバックにして手渡す。

効果：子育て支援と図書館利用推進に寄与している。



石のスープの会のお話し会



特集コーナー

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	図書等貸出し冊数 (本管・分館含)	冊	目標	75,000	75,000	75,000
			実績	76,753	86,858	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課			
		事務事業名	文化振興施設管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
歴史博物館管理運営に要する経費		19,325
富士見塚古墳公園管理運営に要する経費		5,742
事業費計		25,067

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①歴史博物館管理運営事業

本市が育んだ歴史や文化を市民、そして多くの市外の方々に発信する事業を実施した。展示事業として、歴史博物館において年に1回の特別展、年に2回の企画展を開催した。また、継続して実施している「親子古代米づくり教室」、「夏休み考古学体験教室」、「地区史跡学習会」、「市民学芸員養成講座」に加え、ニーズや時流に合った各種講座を実施した。

【効果】地域の歴史や文化にふれることで、郷土への愛着や誇りを感じることができた。この心情は、かすみがうら市の居住人口や交流人口を増加させる要因へとつながる可能性がある。

②富士見塚古墳公園管理運営事業

富士見塚古墳公園の保全管理、施設展示の維持管理を行う。富士見塚古墳たんけんクイズラリー2022を開催した。

【効果】地域の歴史や文化にふれることで、郷土への愛着や誇りを感じることができた。



特別展『挿絵画家 伊藤幾久造』



富士見塚古墳たんけんクイズラリー2022チラシ

【地方創生総合戦略の取組内容】

○企画展「霞ヶ浦と鯉文化」○企画展「出羽三山と川嶋小左衛門」○特別展「挿絵画家の伊藤幾久造」○歴史資源を扱った教育普及事業（古代米づくり教室、茨城の神々と神社、茨城の魅力ある遺跡、市民学芸員養成講座、ジオパーク講座、地区史跡学習会、八田知家と常陸の名族小田氏を学ぼう、霞ヶ浦学講座、小学校6学年ジオパーク出前授業○筑波山地域ジオパーク事業○文化財保存活用地域計画策定○文化財一斉公開事業○富士見塚古墳フェスタ

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	特別展・企画展の開催	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	博物館への入館者数維持	人	目標	12,000	12,000	12,000
			実績	9,463	12,341	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課			
		事務事業名	文化財事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
文化財保護に要する経費		8,451
埋蔵文化財に要する経費		5,006
事業費計		13,457

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①文化財保護事業

風返稲荷山古墳出土品の国指定のほか、茨城県中世城館跡総合調査の報告書の刊行、文化財保存活用地域計画の作成、土浦市、行方市との合同による「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」の総合調査、文化財案内看板及び説明看板の修繕と新設を実施した。「指定文化財一斉公開」では、事前申し込み制の古墳ツアーとして市指定等の史跡を現地公開した。

【効果】市民の地域の歴史に関する理解を深め、郷土愛を育むことができた。



古墳ツアーの様子

②埋蔵文化財事業

埋蔵文化財の保護と適正な管理を行うため、工事等による埋蔵文化財の所在の有無の確認、現地調査、試掘調査等を実施した。31件の試掘調査を実施し、7件で竪穴住居跡等の遺構が確認された。これらの遺構は、事業者との調整による計画変更等により、適切に現状保存することができた。調査によって確認された、遺構や遺物（土器・石器等）等の成果は、発掘調査報告書として発行した。

【効果】当市の埋もれた歴史の解明に資する、新たな資料を得ることができた。



試掘調査で出土した縄文土器

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	指定文化財一斉公開の延べ入場者数	人	目標	2,900	3,000	3,000
			実績	1,077	1,025	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課		
		事務事業名	文化振興事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 10 教育費	項 04 社会教育費	目 04 文化振興費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
ジオパーク推進に要する経費		1,409
帆引き船保存活用対策に要する経費		2,940
事業費計		4,349

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①ジオパーク推進事業

概要：ジオに関する専門講座、ジオツアーの実施、PR活動、ジオパーク全国大会（白山平手川）、関東大会（浅間山）への参加、市内小学校への出前授業等、ジオパークについて理解を深める取組みを実施した。

効果：マナビイ講座を4講座と小学校5校への出前授業によりジオパークの教育普及を行い、みんなに愛される地域づくりをすることにより、地域活性化、地域のブランド力向上、イメージアップを高めることができた。

②帆引き船保存活用事業

概要・土浦市、行方市との合同で行う「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」総合調査」では、聞き取り調査、船の実測等を実施した。また「霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会」と連携した帆引き船・帆引き網漁法の保存・継承及びイベント等による帆引き船の広報活動(帆引き船フォトコンテスト、模型作り教室)を実施した。

効果：「霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会」を支援し、後継者育成や20周年記念事業や第21回フォトコンテストを実施することができた。帆引き船の認知度が上がり、帆引き船操業者の技術の伝承とモチベーションを高めることができた。



①市内小学校への出前授業



②霞ヶ浦帆引き船フォトコンテスト20回記念パネルディスカッション

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	ジオパーク講座及びジオパーク出前授業の参加者数	人	目標	150	150	150
			実績	422	399	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	スポーツ振興課			
		事務事業名	スポーツ推進事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
かすみがうらマラソン大会開催に要する		3,000
市民ふれあいスポーツ推進に要する経費		3,264
スポーツ団体育成に要する経費		5,954
事業費計		12,218

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①かすみがうらマラソン大会開催に要する経費

概要：土浦市との共催事業として大会を運営し、実行委員会へ補助金を交付。本大会は国際ブラインドマラソン大会を兼ねており、第32回大会（令和4年4月17日開催）のエントリー数は10,631人。

効果：地域住民と参加者との交流により、環境問題や福祉への意識の高揚と交流人口の拡大が図られた。

②市民ふれあいスポーツ推進に要する経費

概要：霞ヶ浦を生かした水辺のアクティビティ体験教室等の各種スポーツ教室の開催のほか、学校体育施設の夜間開放事業、総合型地域スポーツクラブとの連携によるスポーツ・レクリエーション活動機会の提供を行う。

効果：生涯にわたってスポーツを楽しめる環境づくりを行ったことで、市民の健康の保持・増進が図られた。

③スポーツ団体育成に要する経費

概要：スポーツ協会加盟団体による市長杯大会及び各種大会の開催、各事業への協力及びスポーツ少年団の健全育成の支援や新たな競技種目の発展など、市民スポーツ活動の機会向上に取り組む。

効果：健康増進と体力・競技力の向上が図られたほか、地域コミュニティの活性化にも資した。



【市民ふれあいスポーツフェア】



【市民マラソン大会】



【親子カヌー教室】

【地方創生総合戦略の取組内容】

○スポーツ推進委員の育成

カヌーイベント等を通じた指導員（海洋性レクリエーション指導員）の育成

○栈橋を活用したカヌー体験

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	各種スポーツイベント、講座などへの参加人数	人	目標	-	5,000	4,000
			実績	-	3,147	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	カヌー指導員育成人数（海洋性レクリエーション指導員）	名	目標	1	1	1
			実績	1	1	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	スポーツ振興課			
		事務事業名	体育施設管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	02 体育施設管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
体育センター管理運営に要する経費		1,918
わかぐり運動公園管理運営に要する経費		29,192
多目的運動広場管理運営に要する経費		31,149
戸沢公園運動広場管理運営に要する経費		10,630
第1常陸野公園管理運営に要する経費		34,507
(仮称) スポーツ公園管理運営に要する		20,364
事業費計		127,760

◆主たる事業概要

<p><b>【令和 4年度事業概要と効果】</b></p> <p>共通概要：市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設予約システムの登録・利用を促すとともに、誰もが安全・安心に施設利用できるよう、適切な施設の維持管理や施設周辺の環境整備を行い、併せて、指定管理者制度の導入も視野に入れながら検討を進める。</p> <p>共通効果：各施設の修繕等を行い、安全・安心に利用できるよう適切な施設の維持管理に努めた。</p> <p>①体育センター管理運営に要する経費 個別概要：機械警備委託、清掃業務委託、玄関入口破風修繕、ガラス修繕</p> <p>②わかぐり運動公園管理運営に要する経費 個別概要：緑地管理業務委託、受付管理・清掃業務委託、機械警備委託、土地借上料、グラウンド外周路灯LED交換工事、屋外トイレ照明修繕、体育館内装修繕、テニスコート2面人工芝張替工事</p> <p>③多目的運動広場管理運営に要する経費 個別概要：緑地管理業務委託、受付管理・清掃業務委託、機械警備委託、土地借上料、高圧受電設備交換工事、倉庫シャッター鍵修繕</p> <p>④戸沢公園運動広場管理運営に要する経費 個別概要：緑地管理委託、清掃業務委託、土地借上料</p> <p>⑤第1常陸野公園管理運営に要する経費 個別概要：緑地管理業務委託、受付管理・清掃業務委託、機械警備委託、プール監視業務委託、駐車場外灯整備工事設計業務委託、テニスコート照明LED交換工事</p> <p>⑥(仮称) スポーツ公園管理運営に要する経費 個別概要：緑地管理業務委託、清掃業務委託、公園用地取得費(借地部分：地権者2名)</p>
<p><b>【地方創生総合戦略の取組内容】</b></p>
<p><b>【行財政改革の取組内容】</b></p> <p>指定管理制度導入の検討材料となる(仮)スポーツ公園活用構想の検討及び同公園用地借地部分の買取を計画 老朽化施設の現状把握</p>

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	施設の利用向上に伴う利用者数の増加	人	目標	-	110,000	110,000
			実績	-	92,223	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	借地の買取又は返還件数	件(累計)	目標	-	2	3
			実績	-	1	-

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	議会議務局			
		事務事業名	市議会運営事業			事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
市議会運営に要する経費		91,439
市議会だより発行に要する経費		858
市議会政務活動費に要する経費		1,622
事業費計		93,919

◆主たる事業概要

<p><b>【令和 4年度事業概要と効果】</b></p> <p>①市議会運営に要する経費 概要：本会議や委員会などが公正・円滑に運営されるよう、情報収集や関係者との連絡・調製等の事前準備、当日の運営・進行の補佐など、議会運営全般に関し、より一層の活性化を図る。議会ホームページ上に本会議の様様を専用回線を通じてライブ（生中継）若しくは画像映像を配信する。 効果：議会ホームページで録画映像を配信することにより、自宅パソコンなどから時間や場所を問わず、いつでも視聴することができ、結果、議会に対する市民の理解が深まり、より身近なものとして、関心を高めることが期待できる。</p> <p>②市議会だより発行に要する経費 概要：市議会の活動状況や審議結果などを広く市民に周知し、議会の役割や重要性などの理解や議会に対する関心を高める。 効果：市民生活に関わる予算や条例などの審議結果やその他議会活動の内容などを掲載した議会広報を通じて、議会が市民にとって信頼され、議会への関心を高めることが期待できる。</p> <p>③市議会研修活動に要する経費 概要：行政課題の解決又は事務事業の比較調査、政策研究のため、先進的な事例に取り組み、同等の地域性を有する若しくは参考とする自治体などを視察する。 効果：視察成果を市政の課題解決、委員会の抱える懸案事項の解決に活かされ、より一層の議会活動の活性化が期待できる。</p> <p>④市議会政務活動費に要する経費 概要：かすみがうら市議会政務活動費の支給に関する条例及び規則に基づき、議員一人当たり、年額15万円（月額1万2,500円）を限度として政務活動費を交付する。 効果：市議会議員の調査研究その他の活動が活性化され、審議能力の向上、議会の政策形成機能や監視機能の強化などが図れる。</p>
<p><b>【地方創生総合戦略の取組内容】</b></p>
<p><b>【行財政改革の取組内容】</b></p>

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	ライブ配信及び録画放映再生件数	件	目標	7,500	7,500	7,500
			実績	8,820	11,644	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	農業委員会事務局			
		事務事業名	農業委員会運営事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
農業委員会運営に要する経費		15,619
農用地利用集積特別対策に要する経費		4,590
事業費計		20,209

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

《概要》

本事業は、農業者が安定的な農業経営と農地の効率的な利用促進を図るため、地域の農業を熟知した農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地の出し手と受け手の間に立ち、農地中間管理事業等を活用するなど、地域の担い手への農地の集積・集約化を図り、遊休農地の発生や違反転用を防止することを目的としている。

また、地域の担い手への助成制度の紹介や農業関係機関との調整を行い、農地を集積・集約化し、遊休農地の解消を行うことで本市の農業振興に寄与することを目的とする。

《効果》

地域の農業を熟知した農業委員及び農地利用最適化推進委員が活動することで、地域の担い手への農地の集積・集約化を行い、遊休農地の解消を促進するとともに、更なる遊休農地の発生や違反転用の防止を図るなど、本市の農業振興に寄与する効果が期待できる。



遊休農地対策及び  
農地集積・集約化事例  
【牛渡地区】

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	農地の利用集積	ha/年	目標	30	30	40
			実績	42.05	35.43	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	消防総務課			
		事務事業名	常備消防事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
常備消防に要する経費		65,483
事業費計		65,483

◆主たる事業概要

<p>【令和 4年度事業概要と効果】</p> <p>常備消防に要する経費</p> <p>概要：地域住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は、地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減することを任務とし、消防防災の対応力向上に資する資器材等の整備及び職員研修を実施し、災害に強い組織づくりを推進する また、市民や各事業所を対象とした防火指導や救命講習会及び民間防火組織の育成指導を実施する。</p> <p>効果：職員の専門的知識、技術等の向上が図られることにより、多種多様化する災害に備えることができる。また、地域住民の安全・安心を守るための防火意識の高揚や救命率の向上を図ることができる。</p>
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>普通救命講習会</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>消防活動（訓練）</p> </div> </div>
<p>【地方創生総合戦略の取組内容】</p>
<p>【行財政改革の取組内容】</p>

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	幼少年女性防火委員会への補助金交付	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	消防総務課			
		事務事業名	消防団運営事業			事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
消防団運営に要する経費		58,441
事業費計		58,441

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

消防団運営に要する経費

概要：消防団員は、他に本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員として、「自らの地域は自らで 守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域の安全・安心の確保に大きく貢献している。火災における消火活動はもとより、台風、豪雨、地震などの自然災害における国民の生命、身体、財産を脅かすあらゆる災害に対応できるようにするための資器材等の整備や団員研修等を実施する。また、分団運営や県南北部地区消防ポンプ操法大会出場に要する経費に対する補助金を交付する。

効果：消防団員の活動に要する経費を確保することで、組織の充実強化が図られ地域防災力の向上に繋がる。また、地域密着性の特性を生かして訓練を通して、顔の見える関係が構築され、団結力のある安全・安心の地域づくりに大きく貢献することが期待できる。



中継訓練



女性消防団講座 (消防学校)

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	各分団訓練の実施回数	回	目標	10	10	10
			実績	10	10	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	消防総務課			
		事務事業名	消防施設整備事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
消防車両整備に要する経費		85,863
消防水利整備に要する経費		15,382
消防施設整備に要する経費		13,445
事業費計		114,690

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①消防車両整備に要する経費

概要：複雑多様化するに災害への備えとして、計画に基づき消防車両及び消防用資器材の更新整備を実施する。

効果：消防車両及び消防用資器材の更新整備を実施することにより災害対応が的確に実施できる。

化学消防自動車1台更新

②消防水利整備に要する経費

概要：市内消防水利の整備を実施することにより火災時の消防水利の確保を目的とする。

効果：消防水利の乏しい地域への水利整備を実施することにより消火活動の強化が図れる。

防火水槽1基 消火栓5基設置

③消防施設整備に要する経費

概要：消防水利、常備消防施設及び非常備消防施設の維持管理と整備を実施する。

効果：各消防施設の維持管理及び整備を実施することにより消防力の強化が図れる。

西消防署シャワー室（除染室）整備/消防団詰所改修工事（7-2）/消防団詰所防犯カメラ設置



化学消防自動車



消火栓

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	適正箇所への水利設置	基	目標	6	6	6
			実績	6	5	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			